

令和8年度

予算書及び予算説明書

座間市



## 《目 次》

### 一 般 会 計 予 算

1	歳入歳出予算	
(1)	歳入	2
(2)	歳出	4
2	継続費	6
3	債務負担行為	7
4	地方債	8
5	歳入歳出予算事項別明細書	
(1)	総括	10
(2)	歳入	13
(3)	歳出	49
6	給与費明細書	155
7	継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書	161
8	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	163
9	地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	167

### 国民健康保険事業特別会計予算

1	歳入歳出予算	
(1)	歳入	169
(2)	歳出	170
2	債務負担行為	171
3	歳入歳出予算事項別明細書	
(1)	総括	173
(2)	歳入	176
(3)	歳出	180
4	給与費明細書	218
5	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	224

### 介護保険事業特別会計予算

1	歳入歳出予算	
---	--------	--

(1) 歳入	227
(2) 歳出	228
2 債務負担行為	229
3 歳入歳出予算事項別明細書	
(1) 総括	231
(2) 歳入	234
(3) 歳出	240
4 給与費明細書	282
5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	288

## 後期高齢者医療保険事業特別会計予算

1 歳入歳出予算	
(1) 歳入	291
(2) 歳出	292
2 歳入歳出予算事項別明細書	
(1) 総括	294
(2) 歳入	297
(3) 歳出	299
3 給与費明細書	311

## 水道事業会計予算

令和8年度座間市水道事業会計予算	315
水道事業会計予算に関する説明書	318

## 公共下水道事業会計予算

令和8年度座間市公共下水道事業会計予算	351
公共下水道事業会計予算に関する説明書	354

令和8年度  
座間市一般会計予算



令和8年度座間市一般会計予算

令和8年度座間市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ53,445,305千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		21,086,094
	1 市民税	9,815,056
	2 固定資産税	8,970,263
	3 軽自動車税	214,760
	4 市たばこ税	778,718
	5 都市計画税	1,307,297
2 地方譲与税		237,929
	1 地方揮発油譲与税	44,690
	2 自動車重量譲与税	174,346
	3 森林環境譲与税	18,893
3 利子割交付金		80,139
	1 利子割交付金	80,139
4 配当割交付金		310,971
	1 配当割交付金	310,971
5 株式等譲渡所得割交付金		190,983
	1 株式等譲渡所得割交付金	190,983
6 法人事業税交付金		317,906
	1 法人事業税交付金	317,906
7 地方消費税交付金		3,785,332
	1 地方消費税交付金	3,785,332
8 環境性能割交付金		1
	1 環境性能割交付金	1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		263,825
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	263,825
10 地方特例交付金		261,639
	1 地方特例交付金	261,639
11 地方交付税		3,503,091
	1 地方交付税	3,503,091
12 交通安全対策特別交付金		14,204
	1 交通安全対策特別交付金	14,204

(単位：千円)

款	項	金額
13 分担金及び負担金		241,317
	1 負担金	241,317
14 使用料及び手数料		386,880
	1 使用料	251,864
	2 手数料	116,146
	3 証紙収入	18,870
15 国庫支出金		12,030,469
	1 国庫負担金	10,512,519
	2 国庫補助金	1,488,614
	3 委託金	29,336
16 県支出金		5,118,069
	1 県負担金	3,261,309
	2 県補助金	1,569,920
	3 委託金	286,840
17 財産収入		33,052
	1 財産運用収入	33,047
	2 財産売却収入	5
18 寄附金		29,037
	1 寄附金	29,037
19 繰入金		2,242,790
	1 基金繰入金	2,242,787
	2 特別会計繰入金	3
20 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		820,077
	1 延滞金、加算金及び過料	47,093
	2 市預金利子	635
	3 貸付金元利収入	50,020
	4 雑入	722,329
22 市債		2,391,500
	1 市債	2,391,500
歳入	合計	53,445,305

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		287,620
	1 議会費	287,620
2 総務費		7,684,732
	1 総務管理費	6,486,740
	2 徴税費	557,362
	3 戸籍住民基本台帳費	348,064
	4 選挙費	38,997
	5 統計調査費	5,303
	6 監査委員費	39,972
	7 交通公害費	208,294
3 民生費		27,450,159
	1 社会福祉費	9,023,292
	2 児童福祉費	11,001,213
	3 生活保護費	5,210,287
	4 災害救助費	172
	5 繰出金	2,215,195
4 衛生費		3,825,025
	1 保健衛生費	1,459,661
	2 清掃費	2,170,651
	3 上水道費	194,713
5 労働費		63,187
	1 労働諸費	63,187
6 農林水産業費		80,484
	1 農業費	80,484
7 商工費		147,870
	1 商工費	147,870
8 土木費		2,825,455
	1 土木管理費	22,305
	2 道路橋りょう費	1,017,080
	3 都市計画費	1,609,173
	4 住宅費	176,897



第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター大規模改修事業費 (小松原コミュニティセンター)	440,000	令和8年度	176,000
				令和9年度	264,000
		新分庁舎整備事業費	350,000	令和8年度	210,000
				令和9年度	140,000

第 3 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
電子計算機等賃借料	令和 9 年度	24,928
車両等賃借料	令和 9 年度から 令和 1 0 年度まで	13,925
事務事業機器等賃借料	令和 9 年度から 令和 1 6 年度まで	18,842
清掃業務委託料	令和 9 年度	851
保守等業務委託料	令和 9 年度から 令和 1 0 年度まで	21,610
事務事業等委託料	令和 9 年度から 令和 1 1 年度まで	218,765
企業投資奨励金	令和 9 年度から 令和 1 7 年度まで	45,000
県議会議員及び県知事選挙費	令和 9 年度	23,253
塵芥収集車購入費	令和 9 年度	101,762
生活排水収集車購入費	令和 9 年度	27,561
パトロール車購入費	令和 9 年度	5,110

第 4 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法			
(総務債) コミュニティ施設整備事業 脱炭素化推進事業 分庁舎整備事業 学校整備事業	487,300 78,900 153,300 15,000	証書借入又は証券発行 事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金等については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借換えをすることができる。			
(民生債) 災害援護資金貸付金 児童施設整備事業	3,500 19,400						
(土木債) 道路整備事業 公園整備事業	143,600 13,500						
(消防債) 消防施設整備事業 消防指令業務事業 災害対策事業	269,300 53,300 11,800						
(教育債) 小学校整備事業 中学校整備事業 社会教育施設整備事業	643,500 471,400 27,700						
合 計	2,391,500						

座 間 市 一 般 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



# 1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	21,086,094	20,663,754	422,340
2 地方譲与税	237,929	228,145	9,784
3 利子割交付金	80,139	21,472	58,667
4 配当割交付金	310,971	124,166	186,805
5 株式等譲渡所得割交付金	190,983	150,100	40,883
6 法人事業税交付金	317,906	308,697	9,209
7 地方消費税交付金	3,785,332	3,093,404	691,928
8 環境性能割交付金	1	76,103	△76,102
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	263,825	260,340	3,485
10 地方特例交付金	261,639	177,840	83,799
11 地方交付税	3,503,091	4,012,055	△508,964
12 交通安全対策特別交付金	14,204	14,411	△207
13 分担金及び負担金	241,317	244,392	△3,075
14 使用料及び手数料	386,880	378,674	8,206
15 国庫支出金	12,030,469	11,434,610	595,859
16 県支出金	5,118,069	3,919,845	1,198,224
17 財産収入	33,052	88,513	△55,461
18 寄附金	29,037	26,400	2,637
19 繰入金	2,242,790	1,253,389	989,401
20 繰越金	100,000	100,000	0
21 諸収入	820,077	1,130,146	△310,069
22 市 債	2,391,500	3,115,900	△724,400
歳入合計	53,445,305	50,822,356	2,622,949

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	287,620	291,447	△3,827
2 総務費	7,684,732	6,756,442	928,290
3 民生費	27,450,159	25,699,756	1,750,403
4 衛生費	3,825,025	3,598,142	226,883
5 労働費	63,187	64,459	△1,272
6 農林水産業費	80,484	83,219	△2,735
7 商工費	147,870	306,554	△158,684
8 土木費	2,825,455	2,663,525	161,930
9 消防費	2,235,390	2,438,699	△203,309
10 教育費	6,024,645	6,233,240	△208,595
11 公債費	2,716,096	2,583,373	132,723
12 諸支出金	4,642	3,500	1,142
13 予備費	100,000	100,000	0
歳出合計	53,445,305	50,822,356	2,622,949

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				287,620
255,981	328,287	734,500	941,214	5,424,750
11,123,225	4,011,896	19,400	348,670	11,946,968
26,671	35,166		376,959	3,386,229
			50,000	13,187
	3,291		2,096	75,097
			2,000	145,870
298,645	5,854	157,100	133,988	2,229,868
4,035	34,923	334,400	5,698	1,856,334
23,373	698,652	1,142,600	108,582	4,051,438
				2,716,096
		3,500		1,142
				100,000
11,731,930	5,118,069	2,391,500	1,969,207	32,234,599

## 2 歳 入

(款) 1 市 税  
(項) 1 市 民 税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 税	21,086,094	20,663,754	422,340
1 市 民 税	9,815,056	9,496,025	319,031
1 個 人	8,754,578	8,233,763	520,815
2 法 人	1,060,478	1,262,262	△201,784
2 固 定 資 産 税	8,970,263	8,850,642	119,621
1 固 定 資 産 税	8,922,845	8,800,011	122,834
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	47,418	50,631	△3,213
3 軽自動車税	214,760	222,075	△7,315
1 軽自動車税	214,760	0	214,760
○ 環境性能割	0	15,656	△15,656
○ 種 別 割	0	206,419	△206,419
4 市たばこ税	778,718	800,306	△21,588
1 市たばこ税	778,718	800,306	△21,588
5 都市計画税	1,307,297	1,294,706	12,591
1 都市計画税	1,307,297	1,294,706	12,591
2 地方譲与税	237,929	228,145	9,784
1 地方揮発油譲与税	44,690	49,332	△4,642
1 地方揮発油譲与税	44,690	49,332	△4,642
2 自動車重量譲与税	174,346	163,271	11,075

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	8,627,576	1 均等割 2 所得割	211,918 8,415,658
2 滞納繰越分	127,002	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	1,058,674	1 均等割 2 法人税割	329,520 729,154
2 滞納繰越分	1,804	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	8,857,297	1 土地 2 家屋 3 償却資産	3,459,691 4,309,594 1,088,012
2 滞納繰越分	65,548	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	47,418	1 神奈川県 2 財務省 3 企業庁 4 防衛省 5 神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市	24,699 353 93 22,069 204
1 現年課税分	211,495	1 軽自動車税 2 環境性能割	207,582 3,913
2 滞納繰越分	3,265	1 前年度以前繰越分	
		(廃目)	
		(廃目)	
1 現年課税分	778,718	1 市たばこ税	
1 現年課税分	1,297,799	1 土地 2 家屋	671,418 626,381
2 滞納繰越分	9,498	1 前年度以前繰越分	
1 地方揮発油譲与税	44,690	1 地方揮発油譲与税	

(款) 2 地方譲与税  
(項) 2 自動車重量譲与税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 自動車重量譲与税	174,346	163,271	11,075
	3 森林環境譲与税	18,893	15,542	3,351
	1 森林環境譲与税	18,893	15,542	3,351
3	利子割交付金	80,139	21,472	58,667
	1 利子割交付金	80,139	21,472	58,667
	1 利子割交付金	80,139	21,472	58,667
4	配当割交付金	310,971	124,166	186,805
	1 配当割交付金	310,971	124,166	186,805
	1 配当割交付金	310,971	124,166	186,805
5	株式等譲渡所得割交付金	190,983	150,100	40,883
	1 株式等譲渡所得割交付金	190,983	150,100	40,883
	1 株式等譲渡所得割交付金	190,983	150,100	40,883
6	法人事業税交付金	317,906	308,697	9,209
	1 法人事業税交付金	317,906	308,697	9,209
	1 法人事業税交付金	317,906	308,697	9,209
7	地方消費税交付金	3,785,332	3,093,404	691,928
	1 地方消費税交付金	3,785,332	3,093,404	691,928
	1 地方消費税交付金	3,785,332	3,093,404	691,928
8	環境性能割交付金	1	76,103	△76,102
	1 環境性能割交付金	1	76,103	△76,102
	1 環境性能割交付金	1	76,103	△76,102
9	国有提供施設等所在市町村助 成交付金等	263,825	260,340	3,485
	1 国有提供施設等所在市町村助 成交付金等	263,825	260,340	3,485

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 自動車重量譲与税	174,346	1 自動車重量譲与税
1 森林環境譲与税	18,893	1 森林環境譲与税
1 利子割交付金	80,139	1 利子割交付金
1 配当割交付金	310,971	1 配当割交付金
1 株式等譲渡所得割交付金	190,983	1 株式等譲渡所得割交付金
1 法人事業税交付金	317,906	1 法人事業税交付金
1 地方消費税交付金	3,785,332	1 地方消費税交付金
1 環境性能割交付金	1	1 環境性能割交付金

(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等  
 (項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	147,942	144,582	3,360
	2 施設等所在市町村調整交付金	115,883	115,758	125
10	地方特例交付金	261,639	177,840	83,799
	1 地方特例交付金	261,639	177,840	83,799
	1 地方特例交付金	261,639	177,840	83,799
11	地方交付税	3,503,091	4,012,055	△508,964
	1 地方交付税	3,503,091	4,012,055	△508,964
	1 地方交付税	3,503,091	4,012,055	△508,964
12	交通安全対策特別交付金	14,204	14,411	△207
	1 交通安全対策特別交付金	14,204	14,411	△207
	1 交通安全対策特別交付金	14,204	14,411	△207
13	分担金及び負担金	241,317	244,392	△3,075
	1 負 担 金	241,317	244,392	△3,075
	1 民生費負担金	234,107	236,998	△2,891
	2 土木費負担金	7,210	7,394	△184
14	使用料及び手数料	386,880	378,674	8,206
	1 使 用 料	251,864	247,144	4,720
	1 総務使用料	6,516	6,889	△373

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	147,942	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 施設等所在市町村調整交付金	115,883	1 施設等所在市町村調整交付金	
1 地方特例交付金	261,639	1 地方特例交付金	
1 地方交付税	3,503,091	1 特別交付税	144,851
		2 普通交付税	3,358,240
1 交通安全対策特別交付金	14,204	1 交通安全対策特別交付金	
1 社会福祉費負担金	180	1 老人ホーム入所者費用徴収金（現年度分）	
2 児童福祉費負担金	233,927	1 保育所保護者負担金（公立 現年度分）	40,776
		2 保育所保護者負担金（公立 過年度分）	529
		3 保育所保護者負担金（延長保育 現年度分）	434
		4 保育所保護者負担金（保育実施前 現年度分）	50
		5 保育所保護者負担金（給食副食費 現年度分）	14,020
		6 保育所保護者負担金（給食副食費 過年度分）	213
		7 保育所保護者負担金（私立 現年度分）	176,478
		8 保育所保護者負担金（私立 過年度分）	1,427
1 道路橋りょう費負担金	7,210	1 路面復旧監督事務費（現年度分）	
1 総務使用料	390	1 庁舎等行政財産使用料	344
		2 電柱等コミュニティセンター用地使用料	46

(款) 14 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生使用料	5,525	6,563	△1,038
	3 衛生使用料	1,941	1,889	52
	4 農林水産業使用料	1,224	1,060	164
	5 土木使用料	164,914	164,336	578
	6 消防使用料	55	51	4
	7 教育使用料	71,689	66,356	5,333

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
2 交通公害使用料	6,126	1 市営自転車駐車場使用料
1 社会福祉使用料	5,507	1 サニープレイス座間行政財産使用料 (地域福祉課) 79 2 電柱等老人憩いの家用地使用料 29 3 老人憩いの家使用料 2 4 電柱等生きがいセンター用地使用料 2 5 生きがいセンター使用料 1 6 電柱等児童発達支援センター用地使用料 3 7 サニープレイス座間使用料 (地域福祉課) 5,391
2 児童福祉使用料	18	1 電柱等児童館用地使用料 8 2 電柱等保育園用地使用料 10
1 衛生使用料	1,016	1 電柱等健康センター用地使用料 2 2 健康センター使用料 778 3 健康センター行政財産使用料 236
2 資源物回収施設使用料	5	1 電柱等資源リサイクルセンター用地使用料
3 清掃使用料	920	1 清掃車駐車場用地使用料 914 2 電柱等ごみ集積所用地使用料 6
1 農林業使用料	1,224	1 電柱等水路使用料
1 道路使用料	87,605	1 電柱等道路使用料 (現年度分)
2 都市計画使用料	10,216	1 下水道用地使用料 3,497 2 電柱等公園・広場使用料 6,002 3 公園・広場行政財産使用料 605 4 架設送電線等土地使用料 112
3 住宅使用料	67,085	1 電柱等市営住宅用地使用料 45 2 市営住宅使用料 (現年度分) 64,885 3 市営住宅使用料 (過年度分) 529 4 市営住宅用地駐車場使用料 (現年度分) 1,620 5 市営住宅用地駐車場使用料 (過年度分) 6
4 河川使用料	8	1 支線柱河川用地使用料
1 消防使用料	55	1 自動販売機等消防用地使用料
1 小学校使用料	9,376	1 電柱等小学校校地使用料 134 2 駐車用小学校校地使用料 9,242
2 中学校使用料	4,239	1 電柱等中学校校地使用料 140 2 駐車用中学校校地使用料 4,099
3 社会教育使用料	25,437	1 座間市公民館使用料 324 2 北地区文化センター使用料 299 3 東地区文化センター使用料 222 4 市民文化会館使用料 23,245 5 電柱等公民館用地使用料 12 6 電柱等図書館用地使用料 11 7 高压送電線入谷線線下使用料 797 8 サニープレイス座間使用料 (こども育成課) 447

(款) 14 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 手数料	116,146	112,530	3,616
	1 総務手数料	51,359	51,250	109
	2 民生手数料	55,736	52,751	2,985
	3 衛生手数料	8,501	7,779	722
	4 農林水産業手数料	1	1	0
	5 土木手数料	49	49	0
	6 消防手数料	500	700	△200
	3 証紙収入	18,870	19,000	△130
	1 証紙収入	18,870	19,000	△130
	15 国庫支出金	12,030,469	11,434,610	595,859
	1 国庫負担金	10,512,519	9,918,504	594,015

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	金額
区分	金額		
		9 市民文化会館行政財産使用料	80
4 保健体育使用料	32,637	1 プール使用料 2 座間市民球場使用料 3 新田宿グラウンド使用料 4 テニスコート使用料 5 電柱等体育施設用地使用料 6 学校屋外運動場照明設備使用料 7 市民体育館使用料	601 1,903 495 5,199 51 1,285 23,103
1 徴税手数料	8,126	1 市税諸証明手数料 2 自動車臨時運行許可手数料	6,871 1,255
2 戸籍住民基本台帳手数料	43,158	1 戸籍手数料 2 住民票手数料 3 印鑑証明手数料 4 諸証明手数料	13,455 18,643 10,766 294
3 住居表示手数料	75	1 住居表示手数料	
1 児童福祉手数料	55,736	1 児童ホーム手数料(現年度分) 2 児童ホーム手数料(過年度分)	55,492 244
1 清掃手数料	2,777	1 し尿収集手数料(現年度分) 2 し尿収集手数料(過年度分) 3 粗大ごみ処理手数料	984 23 1,770
2 生活排水処理手数料	1,294	1 生活排水処理手数料(現年度分) 2 生活排水処理手数料(過年度分)	1,269 25
3 保健衛生手数料	4,430	1 犬の登録事務手数料	
1 農林業手数料	1	1 農業用水路境界承認証明等手数料	
1 道路手数料	45	1 道路境界承認証明等手数料	
2 都市計画手数料	3	1 公園境界承認証明手数料 2 都市計画等に関する証明手数料	1 2
3 土木管理手数料	1	1 都市計画調査データ閲覧手数料	
1 消防手数料	500	1 危険物施設許可等申請手数料	
1 証紙収入	18,870	1 粗大ごみ処理手数料	

(款) 15 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 民生費国庫負担金	10,512,519	9,918,504	594,015
	2 国庫補助金	1,488,614	1,493,009	△4,395
	1 総務費国庫補助金	553,310	565,848	△12,538

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	2,602,178	1 特別障害者手当等給付費負担金 負担率 3/4	30,486
		2 国民健康保険保険基盤安定負担金 負担率 1/2	102,499
		3 未就学児均等割保険税負担金 負担率 1/2	5,799
		4 障害者自立支援給付費負担金 負担率 1/2	1,748,312
		5 障害者自立支援医療費等負担金 負担率 1/2	113,800
		6 障害児通所給付費負担金 負担率 1/2	509,298
		7 介護保険低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/2	53,715
		8 生活困窮者自立相談支援事業費負担金 負担率 3/4	15,478
		9 被保護者就労支援事業費負担金 負担率 3/4	7,500
		10 生活困窮者住居確保給付金負担金 負担率 3/4	3,444
		11 中国残留邦人等生活支援費負担金 負担率 3/4	8,078
		12 被保護者健康管理支援事業費負担金 負担率 3/4	2,844
		13 産前産後保険税負担金 負担率 1/2	925
2 児童福祉費負担金	4,288,600	1 子どものための教育・保育給付費負担金（保育所） 負担率 1/2、59.08/100	1,790,568
		2 児童措置費負担金（助産・母子施設） 負担率 1/2	6,758
		3 児童手当負担金 負担率 7/9、13/15、5/5	1,948,809
		4 児童扶養手当負担金 負担率 1/3	121,128
		5 未熟児養育医療費負担金 負担率 1/2	3,192
		6 子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園） 負担率 1/2	339,353
		7 子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率 1/2	78,792
3 生活保護費負担金	3,621,741	1 生活保護費負担金 負担率 3/4	
1 総務管理費補助金	254,771	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（住民票への振り仮名標記等の導入） 補助率 10/10	14,030
		2 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 補助率 1/2	3,080
		3 防衛施設周辺対策事業補助金（立野台コミュニティセンター） 補助率 3/4	93,758
		4 マイナンバーカード交付事務費補助金 補助率 10/10	95,863

(款) 15 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費国庫補助金	590,035	547,306	42,729

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	金額
区分	金額		
		5 防衛施設周辺対策事業補助金（小松原コミュニティセンター） 補助率 3/4	26,644
		6 地域未来交付金デジタル実装型（デジタル推進課） 補助率 1/2	21,396
2	特定防衛施設周辺整備調整交付金	1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	66,596
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	231,943
1	社会福祉費補助金	1 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活支援課） 補助率 1/2、2/3、10/10	61,244
		2 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（地域福祉課） 補助率 1/2、2/3、3/4	40,035
		3 生活保護適正実施推進事業費補助金 補助率 3/4	27,641
		4 障害者総合支援事業費補助金（障害者自立支援給付審査支払等システム事業） 補助率 1/2	7,196
		5 地域生活支援事業補助金 補助率 1/2	111,708
2	児童福祉費補助金	1 保育対策総合支援事業費補助金（放課後児童健全育成事業） 補助率 1/2	1,181
		2 自立支援教育訓練給付補助金 補助率 3/4	1,950
		3 高等職業訓練促進費補助金 補助率 3/4	8,362
		4 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2	100
		5 子ども・子育て支援交付金（保育事業） 補助率 1/3、2/3	34,906
		6 子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業） 補助率 1/3	9,753
		7 子ども・子育て支援交付金（子育て援助活動支援事業） 補助率 1/3	3,325
		8 保育対策総合支援事業費補助金（民間保育所助成事業） 補助率 1/3、1/2、2/3、3/4	50,178
		9 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（保育士等研修事業） 補助率 1/2	521
		10 子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業） 補助率 1/3	89,545
		11 子ども・子育て支援交付金（養育支援訪問事業） 補助率 1/3	204
		12 子ども・子育て支援交付金（幼稚園一時預かり事業） 補助率 1/3	13,015
		13 子ども・子育て支援交付金（幼稚園実費徴収に係る補足給付を行う事業） 補助率 1/3	1,542
		14 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業基本型） 補助率 2/3	15,460

(款) 15 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費国庫補助金	19,216	13,846	5,370
	4 土木費国庫補助金	298,645	272,371	26,274
	5 消防費国庫補助金	4,035	14,818	△10,783
	6 教育費国庫補助金	23,373	78,820	△55,447

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	金額
区分	金額		
		15 子ども・子育て支援交付金（多様な事業者の参入促進・能力活用事業） 補助率 1/3	68
		16 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（乳幼児発達支援事業費分） 補助率 1/2	2,786
		17 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（障害児支援分） 補助率 1/2	6,221
		18 妊婦のための支援給付交付金 補助率 10/10	79,400
		19 妊婦のための支援給付事業費補助金 補助率 1/2	1,878
		20 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業こども家庭センター型） 補助率 2/3	21,408
		21 子ども・子育て支援交付金（子育て世帯訪問支援事業） 補助率 1/3	408
1 保健衛生費補助金	19,216	1 子ども・子育て支援交付金（乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）） 補助率 1/3	1,405
		2 母子保健衛生費国庫補助金 補助率 1/2	5,218
		3 疾病予防対策事業費等補助金 補助率 1/2	3,641
		4 子ども・子育て支援交付金（産後ケア事業） 補助率 1/2	6,355
		5 子ども・子育て支援交付金（妊婦等包括相談支援事業型） 補助率 1/2	2,375
		6 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金 補助率 2/3	222
1 都市計画費補助金	58,921	1 地域未来交付金デジタル実装型（道路課） 補助率 1/2	
2 住宅費補助金	3,056	1 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 補助率 1/2	
3 社会資本整備総合交付金	236,668	1 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援分野・都市整備課） 補助率 1/2	38,598
		2 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備分野・道路課） 補助率 5/10、5.5/10	183,070
		3 社会資本整備総合交付金（市街地整備分野・公園緑政課） 補助率 1/2	15,000
1 災害対策費補助金	4,035	1 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金・危機管理課） 補助率 1/2	
1 教育総務費補助金	4,605	1 特別支援教育就学奨励費補助金 補助率 1/2	3,209
		2 教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3	1,396

(款) 15 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 委託金	29,336	23,097	6,239
	1 総務費委託金	1,178	1,097	81
	2 民生費委託金	28,158	22,000	6,158
16	県支出金	5,118,069	3,919,845	1,198,224
	1 県負担金	3,261,309	2,739,817	521,492
	1 総務費県負担金	4,822	4,994	△172
	2 民生費県負担金	3,256,487	2,734,823	521,664

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
2 小学校費補助金	12,342	1 理科教育設備整備費等補助金 補助率 1/2 248 2 防衛施設周辺防音事業補助金(小学校) 補助率 基本料金2/3、電力量料金5.5/10 11,958 3 要保護児童援助費補助金 補助率 1/2 136
3 中学校費補助金	5,109	1 理科教育設備整備費等補助金 補助率 1/2 147 2 防衛施設周辺防音事業補助金(中学校) 補助率 基本料金2/3、電力量料金5.5/10 4,536 3 要保護生徒援助費補助金 補助率 1/2 426
4 社会教育費補助金	1,317	1 遺跡発掘調査等事業費補助金 補助率 1/2
1 総務管理費委託金	350	1 施設区域取得等事務委託金
2 戸籍住民基本台帳費委託金	828	1 自衛官募集事務委託金 71 2 中長期在留者住居地届出等事務委託金 757
1 社会福祉費委託金	27,591	1 基礎年金等事務委託金 23,965 2 協力・連携年金事務費委託金 3,090 3 年金生活者支援給付金支給業務事務委託金 536
2 児童福祉費委託金	567	1 特別児童扶養手当支給事務委託金
1 総務費負担金	4,822	1 市町村移譲事務交付金
1 社会福祉費負担金	1,848,412	1 行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金 3,733 負担率 10/10 2 国民健康保険保険基盤安定負担金 337,195 負担率 保険者支援分1/4 保険税軽減分3/4 3 障害者自立支援給付費負担金 874,156 負担率 1/4 4 未就学児均等割保険税負担金 2,899 負担率 1/4 5 障害者自立支援医療費等負担金 56,900 負担率 1/4 6 障害児通所給付費負担金 254,649 負担率 1/4 7 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 281,878 負担率 3/4 8 介護保険低所得者保険料軽減負担金 26,857 負担率 1/4 9 産前産後保険税負担金 462

(款) 16 県支出金  
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 県補助金	1,569,920	786,105	783,815
	1 総務費県補助金	40,748	4,225	36,523
	2 民生費県補助金	755,070	674,934	80,136

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
		負担率 1/4 10 民生委員推薦会運営費負担金	43
		負担率 10/10 11 民生委員児童委員活動費負担金	8,668
		負担率 10/10 12 地区民児協活動費負担金	972
		負担率 10/10	
2 児童福祉費負担金	1,333,875	1 子どものための教育・保育給付費負担金（保育所） 負担率 20.46/100、1/4	895,284
		2 児童措置費負担金（助産・母子施設） 負担率 1/4	3,379
		3 児童手当負担金 負担率 1/15、1/9	224,545
		4 未熟児養育医療費負担金 負担率 1/4	1,596
		5 子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園） 負担率 1/4	169,676
		6 子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率 1/4	39,395
3 生活保護費負担金	74,200	1 生活保護費負担金 負担率 1/4	
1 総務管理費補助金	28,633	1 地方消費者行政強化交付金 補助率 1/2	26
		2 地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金 補助率 1/2	120
		3 神奈川県市町村犯罪被害者等日常生活支援事業補助金	132
		4 市町村自治基盤強化総合補助金（施設長寿命化・老朽化対策事業・市民協働課） 補助率 1/3	26,807
		5 個人県民税システム改修費交付金 補助率 10/10	1,548
2 交通公害費補助金	12,115	1 常時監視測定網交付金	375
		2 神奈川県水源環境保全・再生市町村補助金 補助率 10/10	11,740
1 社会福祉費補助金	293,453	1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金 補助率 1/3、1/2	326
		2 援護事務交付金	35
		3 地域生活支援事業補助金 補助率 1/4	55,854
		4 市町村障害者福祉事業推進補助金 補助率 1/2	34,647
		5 介護保険事業費補助金 補助率 3/4	225
		6 地域自殺対策強化交付金事業費補助金 補助率 1/2、2/3	319
		7 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金 補助率 1/2	64,499
		8 生活のしづらさなどに関する調査交付金 補助率 10/10	313

(款) 16 県支出金  
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	明
区分	金額		
		9 重度障害者医療費給付補助金 補助率 1/2	74,689
		10 重度障害者住宅設備改良費補助金 補助率 1/2	1,440
		11 老人クラブ活動等事業補助金 補助率 2/3	808
		12 地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金(権利擁護人材育成事業) 補助率 10/10	150
		13 地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金(介護施設等整備事業・介護保険課) 補助率 10/10	60,148
2 児童福祉費補助金	461,617	1 民間保育所運営費補助金 補助率 1/4、1/2、3/4	9,640
		2 ひとり親家庭等日常生活支援事業補助金 補助率 3/4	588
		3 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 補助率 1/2	33,593
		4 小児医療費助成事業補助金 補助率 1/3	106,234
		5 子ども・子育て支援交付金(保育事業) 補助率 1/6、1/3	32,811
		6 子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業) 補助率 1/3	9,753
		7 子ども・子育て支援交付金(子育て援助活動支援事業) 補助率 1/3	3,325
		8 子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業) 補助率 1/3	89,545
		9 子ども・子育て支援交付金(養育支援訪問事業) 補助率 1/3	204
		10 子ども・子育て支援交付金(幼稚園一時預かり事業) 補助率 1/3	13,015
		11 子ども・子育て支援交付金(幼稚園実費徴収に係る補足給付を行う事業) 補助率 1/3	1,542
		12 子どものための教育・保育給付費補助金(幼稚園) 補助率 1/2	119,232
		13 保育対策総合支援事業費補助金(民間保育所助成事業) 補助率 1/8、1/4、1/3	18,036
		14 子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業基本型) 補助率 1/6	3,865
		15 子ども・子育て支援交付金(多様な事業者の参入促進・能力活用事業) 補助率 1/3	68
		16 特定高等職業訓練促進費補助金 補助率 10/10	2,400
		17 ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金 補助率 1/2	1,688
		18 妊婦のための支援給付事業費補助金 補助率 1/4	939
		19 子ども・子育て支援交付金(子育て世帯訪問支援事業) 補助率 1/3	408
		20 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(障害児支援分) 補助率 1/4	3,110
		21 子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業こども家庭センター型)	5,352

(款) 16 県支出金  
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費県補助金	32,854	29,840	3,014
	4 農林水産業費県補助金	1,994	3,438	△1,444
	5 土木費県補助金	4,632	1,975	2,657

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
		補助率 1/6 22 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（乳幼児発達支援事業） 1,393 補助率 1/4 23 保育施設等の見守りカメラ設置補助事業補助金 3,600 補助率 1/3 24 保育士宿舎家賃支援事業費補助金 1,026 補助率 3/8 25 病児保育支援事業費補助金 250 補助率 1/4
1 保健衛生費補助金	32,854	1 子ども・子育て支援交付金（乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）） 1,405 補助率 1/3 2 健康増進事業費補助金 4,059 補助率 2/3 3 風しん予防接種事業費補助金 166 補助率 1/3 4 骨髄ドナー支援事業費補助金 15 補助率 1/2 5 地域医療介護総合確保基金（医療分）事業費補助金（病院群輪番制運営費） 16,828 補助率 2/3 6 救急医療機関外国籍県民対策費補助金 1 補助率 1/2 7 小児救急医療対策費補助金 4,089 補助率 1/2 8 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金 278 補助率 1/2 9 市町村事業推進交付金（鳥獣保護管理対策事業） 1,443 補助率 1/2 10 子ども・子育て支援交付金（産後ケア事業） 3,177 補助率 1/4 11 子ども・子育て支援交付金（妊婦等包括相談支援事業型） 1,187 補助率 1/4 12 地域少子化対策重点推進交付金（結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業） 80 補助率 1/2 13 神奈川県若年がん患者支援事業費補助金 54 補助率 1/3 14 予防接種健康被害救済措置費補助金 72 補助率 3/4
1 農業費補助金	1,994	1 農業人材力強化総合支援事業補助金 825 補助率 10/10 2 農業委員会交付金 1,010 3 農地利用最適化交付金 59 補助率 10/10 4 経営所得安定対策推進事業費補助金 100 補助率 10/10
1 道路橋りょう費補助金	1,200	1 地籍調査事業費補助金 補助率 3/4
2 都市計画費交付金	3,432	1 都市計画基礎調査交付金

(款) 16 県支出金  
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 消防費県補助金	36,014	47,019	△11,005
	7 教育費県補助金	698,608	24,674	673,934
	3 委 託 金	286,840	393,923	△107,083
	1 総務費委託金	286,840	393,923	△107,083
17	財産収入	33,052	88,513	△55,461
	1 財産運用収入	33,047	33,224	△177
	1 財産貸付収入	16,432	16,610	△178
	2 利子及び配当金	16,614	16,614	0
	3 特許権等運用収入	1	0	1

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 消防費補助金	36,014	1 市町村地域防災力強化事業費補助金 補助率 1/3、1/2
1 教育総務費補助金	6,690	1 部活動指導員配置促進事業費補助金 3,940 補助率 2/3 2 コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金 150 補助率 2/3 3 教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業） 2,600 補助率 1/3
2 小学校費補助金	551,232	1 公立学校情報機器整備費補助金 227,626 補助率 2/3 2 給食費負担軽減交付金 323,606
3 中学校費補助金	115,096	1 公立学校情報機器整備費補助金 補助率 2/3
4 社会教育費補助金	25,590	1 市町村事業推進交付金（青少年行政推進事業） 930 補助率 1/2 2 遺跡発掘調査等事業費補助金 439 補助率 1/6 3 地域学校協働活動推進事業費補助金 24,221 補助率 2/3
1 総務管理費委託金	31,272	1 騒音調査事務委託金 386 2 人権啓発活動委託金 258 3 在外選挙人名簿登録委託金 31 4 県議会議員及び県知事選挙執行経費委託金 30,597
2 徴税費委託金	250,160	1 県民税徴収事務委託金
3 戸籍住民基本台帳費委託金	106	1 人口動態調査費委託金
4 統計調査費委託金	5,302	1 市町村統計事務諸費交付金 118 2 基幹統計調査費委託金 5,184
1 貸付料	16,432	1 市有地（普通財産）貸付料 1,795 2 保育所用施設（普通財産）貸付料 9,779 3 市有地（行政財産）貸付料（スポーツ課） 1,850 4 市有地（行政財産）貸付料（資産経営課） 3,008
1 利子	16,502	1 財政調整基金利子 16,500 2 職員退職手当基金利子 1 3 ふるさとづくり基金利子 1
2 配当金	112	1 有価証券配当金
1 著作権料	1	1 市民の歌著作権料

(款) 17 財産収入  
(項) 2 財産売払収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 財産売払収入	5	55,289	△55,284
	1 物品売払収入	5	1	4
	○ 不動産売払収入	0	55,288	△55,288
18	寄 附 金	29,037	26,400	2,637
	1 寄 附 金	29,037	26,400	2,637
	1 総務費寄附金	29,037	26,400	2,637
19	繰 入 金	2,242,790	1,253,389	989,401
	1 基金繰入金	2,242,787	1,253,386	989,401
	1 財政調整基金繰入金	1,563,205	768,766	794,439
	2 職員退職手当基金繰入金	653,677	448,639	205,038
	3 地下水保全対策基金繰入金	1,205	9,763	△8,558
	4 ふるさとづくり基金繰入金	24,500	26,018	△1,518
	5 奨学金基金繰入金	200	200	0
	2 特別会計繰入金	3	3	0
	1 国民健康保険事業特別会計繰入金	1	1	0
	2 介護保険事業特別会計繰入金	1	1	0
	3 後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金	1	1	0
20	繰 越 金	100,000	100,000	0
	1 繰 越 金	100,000	100,000	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	物品売払収入	5	1 庁用自動車売払収入
			(廃目)
1	総務費寄附金	27,454	1 ふるさとづくり基金寄附金
2	交通公害費寄附金	1,583	1 地下水保全対策基金協力金
1	財政調整基金繰入金	1,563,205	1 財政調整基金繰入金
1	職員退職手当基金繰入金	653,677	1 職員退職手当基金繰入金
1	地下水保全対策基金繰入金	1,205	1 地下水保全対策基金繰入金
1	ふるさとづくり基金繰入金	24,500	1 ふるさとづくり基金繰入金
1	奨学金基金繰入金	200	1 奨学金基金繰入金
1	国民健康保険事業特別会計繰入金	1	1 国民健康保険事業特別会計繰入金
1	介護保険事業特別会計繰入金	1	1 介護保険事業特別会計繰入金
1	後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金	1	1 後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金

(款) 20 繰越金  
(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	100,000	100,000	0
21	諸 収 入	820,077	1,130,146	△310,069
	1 延滞金、加算金及び過料	47,093	33,707	13,386
	1 延滞金	47,093	33,707	13,386
	2 市預金利子	635	605	30
	1 市預金利子	635	605	30
	3 貸付金元利収入	50,020	50,020	0
	1 勤労者貸付金元利収入	50,000	50,000	0
	2 高校進学資金貸付金元利収入	20	20	0
	4 雑 入	722,329	1,045,814	△323,485
	1 弁償金	119	107	12
	2 雑 入	722,210	1,045,707	△323,497

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	100,000	1 前年度繰越金	
1 延滞金	47,093	1 市税延滞金	
1 市預金利子	635	1 市預金利子	634
		2 市営住宅敷金預金利子	1
1 勤労者貸付金元利収入	50,000	1 勤労者生活資金貸付金収入	
1 高校進学資金貸付金元利収入	20	1 高校進学資金貸付金収入（過年度分）	
1 弁償金	119	1 原動機付自転車標識等き損亡失弁償金	19
		2 賃料相当損害金	90
		3 道路工作物弁償金	10
1 総務費雑入	207,773	1 「広報ざま合本集」等売払代	1
		2 広報等有料広告掲載料	1,470
		3 職員退職手当基金負担金	29,588
		4 行政資料等複写代	104
		5 放置自転車移動保管料	20
		6 電子計算機器使用負担金	73,114
		7 広域連合派遣職員人件費	7,911
		8 市町村職員中央研修所等受講費助成金（職員課）	56
		9 神奈川県市町村職員賠償責任保険事務手数料	57
		10 雇用保険料個人掛金	7,749
		11 自動販売機電気使用料（市民協働課）	101
		12 自動販売機等電気使用料（資産経営課）	229
		13 任期付職員雇用負担金（国民健康保険事業特別会計）	26,371
		14 座間市総合計画書売払代	3
		15 モニター広告料	1,068
		16 モニター広告電気使用料	12
		17 地図案内板広告料	396
		18 金属類売払代	1
		19 地図案内板電気使用料	6
		20 庁舎内自動証明写真機電気使用料	14
		21 庁舎自動検針電気料	7
		22 レストラン光熱水費使用料	4,155
		23 遺族共済年金補完事業事務手数料	603
		24 コミュニティ助成事業助成金（市民協働課）	2,500
		25 （公財）座間市スポーツ・文化振興財団光熱水費負担金	17,084
		26 教職員互助会電話料	2
		27 職員厚生会電話料	21
		28 自治会総連合会電話料	31
		29 電話交換業務委託料負担金	898
		30 （公財）神奈川県市町村振興協会市町村交付金	20,771

(款) 21 諸 収 入  
(項) 4 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	金額
区分	金額		
		31 滞納管理システム利用料負担金（国民健康保険事業特別会計）	452
		32 滞納管理システム運用支援作業委託料負担金（国民健康保険事業特別会計）	1,744
		33 国民健康保険税滞納整理負担金（国民健康保険事業特別会計）	6,069
		34 行政情報等複写代	20
		35 公函等複写代	10
		36 諸証明等郵便代	211
		37 火災・自動車共済支部事務費	370
		38 全国市長会任意共済保険団体事務費	250
		39 全国市長会個人年金共済制度運営費	177
		40 地方税共通納税システムに係るサービス利用料（国民健康保険事業特別会計）	772
		41 自動車リサイクル料金返戻金	53
		42 滞納処分費	2,200
		43 （公財）座間市スポーツ・文化振興財団電話料負担金	2
		44 太陽光発電設備保守に係る電気主任技術者負担金	33
		45 立野台事務所光熱水費負担金	1,045
		46 （公財）座間市スポーツ・文化振興財団事業系廃棄物処理負担金	22
2 民生費雑入	82,163	1 生活保護関係返還金	50,648
		2 障害者医療費返還金	1
		3 保育所職員給食費	9,937
		4 介護報酬（生活保護負担分）返納金	167
		5 広域連合委託金	12,339
		6 保育体験費	100
		7 児童扶養手当返還金（過年度分）	1
		8 社会福祉現場実習生受入謝礼金	72
		9 児童手当返還金（過年度分）	1
		10 地域医療介護総合確保基金（介護分）事務費補助金返還金（仕入れ控除税額分）	1
		11 地域活動支援センター事業負担金	1,574
		12 日本スポーツ振興センター災害共済給付金（保育・幼稚園課）	100
		13 全国市長会学校災害補償保険金（保育・幼稚園課）	100
		14 生きがいセンター再生品売払代	1,482
		15 遺留金（火葬・葬祭等分）	215
		16 子どものための教育・保育給付費等精算返還金	4,360
		17 自動販売機電気使用料（地域福祉課）	99
		18 社会福祉協議会光熱水費負担金	824
		19 ねたきり老人寝具乾燥等事業利用者負担金	4
		20 入浴サービス利用者負担金	131
		21 認知症高齢者等家族支援サービス利用者負担金	7
3 衛生費雑入	322,908	1 後期高齢者健康診査事業補助金	68,995
		2 広域救急医療二市分担金（綾瀬市・海老名市）	78,957
		3 資源物売払代	117,379
		4 慢性腎臓病重症化予防事業負担金（国民健康保険事業特別会計）	443
		5 小児医療費返還金	1
		6 広域大和斎場調整負担金	12,603
		7 座間綾瀬医師会事務局光熱水費	104
		8 2歳児歯科健康診査予防処置一部負担金	324
		9 養成講座調理実習一部負担金	12
		10 母親父親教室テキスト売払代	15

(款) 21 諸 収 入  
(項) 4 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
22	市 債	2,391,500	3,115,900	△724,400
	1 市 債	2,391,500	3,115,900	△724,400

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	金額
区分	金額		
		11 休日急患センター（小児科・内科）救急医療対策費二市 分担金（綾瀬市・海老名市）	26,201
		12 ごみ・資源物分別ガイド広告掲載料	180
		13 自動販売機電気使用料（クリーンセンター）	22
		14 ME-BYOサミット神奈川実行委員会普及啓発・広報 活動負担金	500
		15 自動販売機電気使用料（健康医療課）	5
		16 誘致病院土地賃借料負担金	6,901
		17 長寿・健康増進事業補助金	7,266
		18 市町村支援推進事業補助金	3,000
4	2,096	1 農業者年金業務受託手数料	192
		2 市民農園貸付負担金	1,904
5	36,262	1 大塚下水路賃借料（海老名市・綾瀬市負担分）	108
		2 市借上公営住宅市管理分負担金	2,894
		3 自動販売機電気使用料（公園緑政課）	1,513
		4 コミュニティバス運行運賃	27,248
		5 道路台帳等複写代	525
		6 市営住宅修繕等負担金	300
		7 予納金還付金	2,200
		8 除却費徴収金	1,474
6	5,198	1 消防団員退職報償金給付金	5,000
		2 自動販売機電気使用料（消防総務課）	198
7	65,810	1 「座間の語り伝え」等売払代	71
		2 「座間むかしむかし」等売払代	69
		3 図書等複写代（図書館）	123
		4 ビデオライブラリー保管代	30
		5 「わたしたちの座間」等副読本売払代	3
		6 図書館資料等損害弁償金	15
		7 スイミングキャップ売払代	28
		8 スポーツ教室利用者負担金	157
		9 航空機騒音常時測定装置の諸設備等の諸経費代	48
		10 小・中学校資源物売払代	104
		11 日本スポーツ振興センター災害共済給付金（就学支援課 ）	7,667
		12 市民大学受講負担金	205
		13 小学校給食費	38,679
		14 公衆電話取扱手数料（スポーツ課）	1
		15 自動販売機電気使用料（スポーツ課）	82
		16 自動販売機電気使用料（公民館）	43
		17 自動販売機電気使用料（北地区文化センター）	21
		18 自動販売機電気使用料（東地区文化センター）	50
		19 市民体育館駐車場電気使用料	54
		20 小学校給食費（過年度分）	16,269
		21 スポーツ振興事業助成金	1,725
		22 市民文化会館喫茶室電気等使用料	76
		23 図書等複写代（座間市公民館）	76
		24 図書等複写代（北地区文化センター）	121
		25 図書等複写代（東地区文化センター）	88
		26 図書等複写代（サニープレイス座間）	5

(款) 22 市 債  
(項) 1 市 債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	総務債	734,500	382,400	352,100
2	民生債	22,900	3,500	19,400
3	土木債	157,100	237,300	△80,200
4	消防債	334,400	517,200	△182,800
5	教育債	1,142,600	1,975,500	△832,900

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理債	734,500	1 コミュニティ施設整備事業債 487,300 2 脱炭素化推進事業債 78,900 3 分庁舎整備事業債 153,300 4 学校整備事業債 15,000
1 災害援護資金貸付金	3,500	1 災害援護資金貸付金
2 児童福祉債	19,400	1 児童ホーム整備事業債
1 都市計画債	143,600	1 道路整備事業債
2 公園債	13,500	1 公園整備事業債
1 消防施設債	322,600	1 消防施設整備事業債 269,300 2 消防指令業務事業債 53,300
2 災害対策債	11,800	1 災害対策事業債
1 小学校債	643,500	1 小学校整備事業債
2 中学校債	471,400	1 中学校整備事業債
3 社会教育債	27,700	1 社会教育施設整備事業債

3 歳 出

(款) 1 議会費  
(項) 1 議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	287,620	291,447	△3,827		287,620
1 議会費	287,620	291,447	△3,827		287,620
1 議会費	287,620	291,447	△3,827		287,620

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	112,458	1 議会だより発行事業費 4,524
2 給料	32,419	2 市議会中継施設運営事業費 1,967
3 職員手当等	76,117	3 議会会議録検索システム管理事業費 1,152
4 共済費	39,917	4 市政調査研究事業費 7,596
5 災害補償費	1	5 議会事務局費 6,178
8 旅費	3,859	6 議員報酬及び手当 191,410
9 交際費	250	7 議長交際費 250
10 需用費	3,633	8 議会関係基地政策連絡経費 194
11 役務費	86	9 議会関係広域行政推進経費 1,470
12 委託料	9,343	10 議会内ICT化推進事業費 3,377
13 使用料及び賃借料	4,153	11 職員給与費 69,502
18 負担金、補助及び交付金	5,384	

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 総務費	7,684,732	6,756,442	928,290	2,259,982	5,424,750
1 総務管理費	6,486,740	5,340,252	1,146,488	1,847,018	4,639,722
1 一般管理費	2,141,266	1,855,432	285,834	その他 696,147	1,445,119
2 電算システム費	1,086,271	736,020	350,251	国庫支出金 117,259 その他 73,114	895,898

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,466	1 市表彰等事業費 443
2 給料	554,927	2 秘書事務費 1,911
3 職員手当等	1,086,157	3 広域行政推進事業費 1,638
4 共済費	439,398	4 交際費 810
7 報償費	355	5 行政法律相談事業費 1,462
8 旅費	460	6 特別職報酬等審議会運営事業費 135
9 交際費	810	7 契約検査事務費 6,626
10 需用費	882	8 庁舎案内事業費 18,906
11 役務費	3	9 ふるさとづくり基金積立金 24,455
12 委託料	15,972	10 職員給与費 2,084,880
13 使用料及び賃借料	1,235	
18 負担金、補助及び交付金	12,146	
24 積立金	24,455	
1 報酬	26,238	1 システム共同運営事業費 30,187
2 給料	4,848	2 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業費 4,832
3 職員手当等	14,034	3 電子計算業務費 955,389
8 旅費	14	4 マイナンバー事務費 95,863
10 需用費	2,640	
11 役務費	25,145	
12 委託料	239,850	
13 使用料及び賃借料	351,836	
17 備品購入費	417,701	

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 人事管理費	567,566	666,982	△99,416	国庫支出金 32 その他 29,645	537,889
	4 渉外費	8,740	10,866	△2,126	国庫支出金 350 県支出金 506	7,884
	5 広報広聴費	44,922	41,043	3,879	県支出金 239 その他 1,574	43,109

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	3,965	
1 報酬	71,869	1 人事管理事務費 216,996
2 給料	37,832	2 公務災害認定等委員会運営事業費 68
3 職員手当等	61,412	3 健康管理事業費 23,513
5 災害補償費	960	4 公務災害補償費 971
7 報償費	2,159	5 職員退職手当基金積立金 320,558
8 旅費	394	6 職員研修事業費 5,460
10 需用費	6,856	
11 役務費	4,085	
12 委託料	27,938	
13 使用料及び賃借料	24,020	
18 負担金、補助及び交付金	9,483	
24 積立金	320,558	
7 報償費	240	1 国内友好都市交流事業費 1,892
8 旅費	507	2 キャンプ座間に関する協議会活動事業費 5
9 交際費	10	3 基地政策補助事業費 212
10 需用費	41	4 基地政策事務費 265
11 役務費	507	5 基地航空機騒音測定事業費 2,896
12 委託料	3,129	6 多文化共生補助事業費 1,083
13 使用料及び賃借料	2,704	7 国際化推進事業費 2,387
18 負担金、補助及び交付金	1,602	
1 報酬	5,949	1 情報コーナー運営事業費 2,848
		2 市民相談事業費 9,594

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 文 書 費	92,577	101,415	△8,838	国庫支出金 7 その他 231	92,339
7 財政管理費	183	2,016	△1,833		183
8 財政調整基金費	16,500	16,500	0	その他 16,500	
9 会計管理費	42,800	42,356	444		42,800

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	明
区分	金額		
3 職員手当等	2,123	3 広聴活動事業費	15
7 報償費	628	4 市政情報提供事業費	467
8 旅費	44	5 ホームページ作成事業費	4,768
10 需用費	15,623	6 広報発行事業費	26,318
11 役務費	70	7 人権・男女共同参画補助事業費	144
12 委託料	18,170	8 人権活動等推進事業費	768
13 使用料及び賃借料	29		
18 負担金、補助及び交付金	602		
19 扶助費	1,684		
1 報酬	2,131	1 法制事務費	4,922
3 職員手当等	810	2 文書管理事務費	87,441
8 旅費	9	3 個人情報保護・情報公開推進事業費	214
10 需用費	14,728		
11 役務費	67,340		
12 委託料	4,185		
13 使用料及び賃借料	3,374		
8 旅費	12	1 財政事務費	183
10 需用費	171		
24 積立金	16,500	1 財政調整基金積立金	16,500
8 旅費	4	1 会計事務費	42,800
10 需用費	134		
11 役務費	17,971		
12 委託料	24,589		

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	10 財産管理費	1,395,714	1,056,554	339,160	県支出金 375 地方債 245,000 その他 25,672	1,124,667
	11 企画費	7,473	2,263	5,210		7,473

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金、補助及び交付金	100	
1 報酬	3,364	1 財産管理事務費 6,378
2 給料	4,716	2 市庁舎等管理運営費 177,327
3 職員手当等	3,491	3 庁用自動車管理事業費 14,656
8 旅費	21	4 ファシリテイマネジメント推進事業費 987,353
10 需用費	247,602	5 新分庁舎整備事業費 210,000
11 役務費	17,138	
12 委託料	870,843	
13 使用料及び賃借料	24,609	
14 工事請負費	222,890	
15 原材料費	39	
17 備品購入費	876	
18 負担金、補助及び交付金	35	
26 公課費	90	
1 報酬	2,481	1 指定管理者選定事業費 9
3 職員手当等	775	2 シティプロモーション推進事業費 6,520
7 報償費	39	3 企画調整事務費 404
8 旅費	67	4 総合計画推進事業費 540
10 需用費	2,466	
11 役務費	453	
12 委託料	1,025	
13 使用料及び賃借料	27	

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	12 地域社会費	898,518	612,350	286,168	国庫支出金 120,402 県支出金 26,807 地方債 487,300 その他 2,601	261,408
	13 防犯対策費	58,538	72,561	△14,023		58,538
	14 消費生活費	7,555	6,435	1,120	県支出金 26	7,529

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	140	
1 報酬	2,477	1 市民参加推進会議運営事業費 84
3 職員手当等	817	2 協働推進事業費 23,314
8 旅費	9	3 市民ふるさとまつり補助事業費 7,000
10 需用費	28,813	4 コミュニティセンター管理運営費 138,379
11 役務費	6,670	5 市民交流プラザ管理運営費 44,942
12 委託料	172,941	6 地域活動推進事業費 1,120
13 使用料及び賃借料	6,311	7 コミュニティセンター大規模改修事業費 654,310
14 工事請負費	640,486	8 地域自治振興事業費 29,332
17 備品購入費	740	9 市民協働事務費 37
18 負担金、補助及び交付金	39,254	
1 報酬	4,677	1 交通防犯補助事業費 2,800
3 職員手当等	1,718	2 安全安心まちづくり推進事業費 3,953
8 旅費	3	3 防犯設備管理事業費 51,785
10 需用費	26,849	
12 委託料	8,502	
13 使用料及び賃借料	13,989	
18 負担金、補助及び交付金	2,800	
1 報酬	5,502	1 消費生活啓発事業費 111
3 職員手当等	1,718	2 消費生活相談事業費 7,444
7 報償費	71	
8 旅費	27	

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	15 出張所費	5,197	4,925	272		5,197
	16 諸 費	105,000	105,000	0		105,000
	17 男女共同参画費	7,920	7,534	386	国庫支出金 3,080 県支出金 151	4,689

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
10 需用費	101	
11 役務費	99	
13 使用料及び賃借料	12	
18 負担金、補助及び交付金	25	
10 需用費	549	1 出張所事務費 5,197
11 役務費	417	
12 委託料	4,224	
13 使用料及び賃借料	7	
22 償還金、利子及び割引料	105,000	1 市税過誤納金還付金 100,000 2 精算返還金及び市税外過誤納金還付金 5,000
1 報酬	4,716	1 DV等相談事業費 6,718 2 男女共同参画推進事業費 1,202
3 職員手当等	1,813	
7 報償費	112	
8 旅費	37	
10 需用費	400	
12 委託料	698	
13 使用料及び賃借料	6	
18 負担金、補助及び交付金	138	

(款) 2 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴税費	557,362	559,256	△1,894	295,271	262,091
1 税務総務費	418,436	426,656	△8,220	県支出金 250,160 その他 35,269	133,007
2 賦課徴収費	138,926	132,600	6,326	県支出金 1,548 その他 8,294	129,084

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	9,224	1 固定資産評価審査委員会運営費 28
2 給料	168,041	2 市税総務事務費 75,721
3 職員手当等	127,813	3 職員給与費 342,687
4 共済費	50,208	
8 旅費	17	
10 需用費	1,890	
11 役務費	38,701	
12 委託料	1,452	
13 使用料及び 賃借料	4,299	
18 負担金、補助及び 交付金	16,791	
1 報酬	17,942	1 債権管理事務費 23,961
3 職員手当等	3,346	2 市民税事務費 60,010
8 旅費	217	3 資産税事務費 54,955
10 需用費	8,612	
11 役務費	5,757	
12 委託料	83,367	
13 使用料及び 賃借料	18,421	
18 負担金、補助及び 交付金	1,264	

(款) 2 総務費  
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 戸籍住民基本台帳費	348,064	343,808	4,256	58,190	289,874
1 戸籍住民基本台帳費	345,559	340,990	4,569	国庫支出金 14,851 県支出金 106 その他 43,158	287,444
2 住居表示費	2,505	2,818	△313	その他 75	2,430

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	24,338	1 戸籍住民事務費 2,206
2 給料	104,667	2 窓口事務統合化事業費 33,087
3 職員手当等	88,450	3 戸籍住民基本台帳関係システム事業費 59,040
4 共済費	37,664	4 住民票等コンビニ交付事業費 28,811
8 旅費	8	5 職員給与費 222,415
10 需用費	1,937	
11 役務費	6,253	
12 委託料	46,868	
13 使用料及び 賃借料	32,638	
18 負担金、補助 及び交付 金	2,736	
8 旅費	2	1 住居表示整備事業費 2,505
10 需用費	219	
12 委託料	2,284	

(款) 2 総務費  
(項) 4 選挙費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 選挙費	38,997	83,087	△44,090	30,628	8,369
1 選挙管理委員会費	8,330	8,367	△37	県支出金 31	8,299
2 選挙啓発推進費	70	69	1		70
3 県議会議員及び 県知事選挙費	30,597	0	30,597	県支出金 30,597	
○ 参議院議員選挙 費	0	74,651	△74,651		

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,651	1 選挙管理委員会経費	1,800
3 職員手当等	6,500	2 職員給与費	6,530
4 共済費	30		
8 旅費	13		
10 需用費	10		
13 使用料及び 賃借料	57		
18 負担金、補助 及び交付金	69		
8 旅費	2	1 選挙啓発推進経費	70
10 需用費	18		
18 負担金、補助 及び交付金	50		
1 報酬	868	1 県議会議員及び県知事選挙費	30,597
3 職員手当等	6,594		
8 旅費	4		
10 需用費	2,767		
11 役務費	7,261		
12 委託料	13,023		
13 使用料及び 賃借料	80		
		(廃目)	

(款) 2 総務費  
(項) 5 統計調査費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 統計調査費	5,303	75,895	△70,592	5,302	1
1 統計調査総務費	119	2,559	△2,440	県支出金 118	1
2 基幹統計費	5,184	73,336	△68,152	県支出金 5,184	

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	2	1 統計事務費 119
10 需用費	113	
11 役務費	3	
18 負担金、補助及び交付金	1	
1 報酬	2,982	1 基幹統計事業費 5,184
3 職員手当等	700	
8 旅 費	79	
10 需用費	564	
11 役務費	810	
13 使用料及び賃借料	49	

(款) 2 総務費  
(項) 6 監査委員費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 監査委員費	39,972	43,612	△3,640		39,972
1 監査委員費	39,972	43,612	△3,640		39,972

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,936	1 監査委員経費 1,964
2 給料	17,340	2 監査委員事務局費 409
3 職員手当等	13,622	3 職員給与費 37,599
4 共済費	6,637	
8 旅費	75	
10 需用費	122	
12 委託料	132	
18 負担金、補助及び交付金	108	

(款) 2 総務費  
(項) 7 交通公害費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 交通公害費	208,294	310,532	△102,238	23,573	184,721
1 交通公害総務費	128,056	125,200	2,856	県支出金 699	127,357
2 交通安全対策費	14,351	17,284	△2,933	その他 6,146	8,205
3 交通安全推進費	22,204	22,521	△317		22,204
4 公害対策費	43,683	145,527	△101,844	県支出金 11,740 地方債 2,200 その他 2,788	26,955

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
2 給料	57,791	1 職員給与費	128,056
3 職員手当等	48,558		
4 共済費	21,707		
2 給料	3,520	1 交通防犯事務費	104
3 職員手当等	1,416	2 災害見舞金支給事業費	20
8 旅費	3	3 放置自転車対策事業費	5,249
10 需用費	147	4 市営自転車駐車場管理運営費	8,978
11 役務費	1		
12 委託料	8,984		
13 使用料及び賃借料	259		
19 扶助費	20		
21 補償、補填及び賠償金	1		
2 給料	10,867	1 交通安全教育推進事業費	1,605
3 職員手当等	6,345	2 交通指導員設置事業費	4,692
7 報償費	4,692	3 学童交通安全指導員設置事業費	15,907
17 備品購入費	300		
1 報酬	371	1 公害対策事業費	11,105
7 報償費	347	2 地下水保全対策基金積立金	1,583
8 旅費	35	3 環境保全補助事業費	284
10 需用費	7,560	4 地下水保全対策事業費	13,186
11 役務費	723	5 温暖化対策事務費	7
12 委託料	18,165	6 地球温暖化対策事業費	7,142
13 使用料及び賃借料	2,000	7 環境審議会運営事業費	303
		8 ゼロカーボン推進補助事業費	10,073

(款) 2 総務費  
(項) 7 交通公害費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	2,461	
18 負担金、補助及び交付金	10,415	
24 積立金	1,583	
26 公課費	23	

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民生費	27,450,159	25,699,756	1,750,403	15,503,191	11,946,968
1 社会福祉費	9,023,292	8,177,416	845,876	4,956,943	4,066,349
1 社会福祉総務費	1,675,036	1,564,629	110,407	国庫支出金 244,636 県支出金 664,863 その他 7,482	758,055
2 障がい者福祉費	5,786,100	5,090,982	695,118	国庫支出金 2,527,021 県支出金 1,420,583 その他 1,705	1,836,791

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	25,580	1 後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金	375,838
2 給料	150,287	2 国民健康保険保険基盤安定繰出金	586,259
3 職員手当等	121,417	3 国民健康保険未就学児均等割保険税繰出金	11,599
4 共済費	53,063	4 自殺対策事業費	793
7 報償費	1,309	5 成年後見制度利用促進事業費	18,456
8 旅費	168	6 地域福祉事務費	4,806
10 需用費	16,750	7 福祉月間実施事業費	54
11 役務費	3,226	8 地域福祉補助事業費	76,906
12 委託料	104,698	9 民生委員等活動支援事業費	29,142
13 使用料及び賃借料	1,428	10 保護司会活動事業費	150
17 備品購入費	438	11 社会福祉法人指導監査事業費	4
18 負担金、補助及び交付金	96,813	12 行旅病人等援護事業費	3,961
19 扶助費	16,856	13 原爆被爆者援護事業費	209
26 公課費	25	14 戦没者遺族援護事業費	35
27 繰出金	1,082,978	15 サニープレイス座間管理運営費	31,349
		16 地域保健福祉サービス推進事業費	236
		17 生活困窮者自立支援事業費	86,450
		18 介護保険低所得者保険料軽減繰出金	107,431
		19 介護人材育成支援事業費	592
		20 中国残留邦人等生活支援事業費	10,782
		21 国民健康保険産前産後保険税繰出金	1,851
		22 立野台福祉施設管理運営費	9,500
		23 職員給与費	318,633
1 報酬	14,342	1 児童発達支援センター管理運営費	74,864
3 職員手当等	3,602	2 障がい福祉事務費	63,612
7 報償費	143	3 障がい者自立支援給付等事業費	3,664,179
8 旅費	74	4 障がい者地域生活支援事業費	250,542
10 需用費	828	5 障がい児通所支援給付等事業費	1,021,596
11 役務費	13,384	6 障がい者手当等支給事業費	45,399
12 委託料	243,465	7 更生医療等支援事業費	230,976
13 使用料及び賃借料	3,645	8 グループホーム助成等事業費	19,830
		9 重度障害者住宅改良費補助事業費	2,880
		10 障がい者給付認定審査事業費	3,172
		11 障がい者就労支援事業費	1,232
		12 障がい者支援補助事業費	16,809
		13 手話等奉仕員養成講習会事業費	1,000
		14 福祉タクシー等事業費	26,937
		15 障がい者理髪・美容サービス事業費	76
		16 障がい者相談支援事業費	72,406
		17 障害者医療費助成事業費	288,346

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 老人福祉費	1,482,631	1,449,467	33,164	県支出金 61,181 その他 15,059	1,406,391
	4 国民年金費	12,928	7,996	4,932	国庫支出金 12,928	
	5 通園センター費	39,744	37,712	2,032		39,744

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	88,283	18 障害者計画推進事業費	2,244
19 扶助費	5,418,334		
1 報酬	2,195	1 後期高齢者医療事務経費	1,373,153
2 給料	3,317	2 高齢者健康促進事業費	14,839
3 職員手当等	2,757	3 高齢者支援補助事業費	18,614
7 報償費	14	4 高齢者支援事務費	43
8 旅費	19	5 老人ホーム入所措置事業費	4,935
10 需用費	1,400	6 老人憩いの家管理運営費	7,266
11 役務費	357	7 在宅高齢者サービス事業費	1,376
12 委託料	13,090	8 在宅老人緊急短期入所事業費	232
13 使用料及び賃借料	2,188	9 認知症高齢者等位置検索事業費	339
18 負担金、補助及び交付金	1,452,223	10 介護保険低所得者対策事業費	300
19 扶助費	5,071	11 地域密着型事業所整備事業費	60,148
		12 高齢者保健福祉計画推進事業費	1,386
1 報酬	5,962	1 国民年金事業費	12,928
3 職員手当等	2,428		
8 旅費	4		
10 需用費	221		
12 委託料	4,305		
13 使用料及び賃借料	8		
10 需用費	3,528	1 もくせい園管理運営費	33,002
11 役務費	133	2 通園センター管理運営費	6,742
12 委託料	35,900		
13 使用料及び賃借料	175		

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	6 生きがいセンター費	26,853	26,630	223	その他 1,485	25,368

(一般会計)

(単位：千円)

一  
般

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	8	
10 需用費	48	1 生きがいセンター管理運営費 26,853
11 役員費	10	
12 委託料	26,464	
13 使用料及び賃借料	53	
17 備品購入費	278	

(款) 3 民生費  
(項) 2 児童福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 児童福祉費	11,001,213	10,321,349	679,864	6,751,110	4,250,103
1 児童福祉総務費	3,454,367	3,388,035	66,332	国庫支出金 699,210 県支出金 512,563 その他 10,380	2,232,214
2 児童保育費	6,540,897	5,956,785	584,112	国庫支出金 3,828,947 県支出金 1,187,273 その他 186,238	1,338,439
3 保育園費	599,468	618,406	△18,938	その他 70,585	528,883

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	43,663	1 交通遺児修学金支給事業費 60
2 給料	477,157	2 児童扶養手当支給事業費 371,306
3 職員手当等	360,131	3 ひとり親家庭等医療費助成事業費 73,332
4 共済費	168,697	4 小児医療費助成事業費 647,297
7 報償費	1,247	5 未熟児養育医療費助成事業費 6,389
8 旅費	66	6 子育て支援センター管理運営費 34,315
10 需用費	4,102	7 次世代育成支援相談事業費 14,116
11 役務費	20,796	8 子ども・子育て支援事業計画推進事業費 299
12 委託料	83,084	9 こども家庭事務費 1,480
13 使用料及び賃借料	7,845	10 ひとり親自立支援事業費 20,484
17 備品購入費	92	11 ファミリー・サポート事業費 9,977
18 負担金、補助及び交付金	52,239	12 地域少子化対策推進事業費 27,715
19 扶助費	2,235,248	13 乳幼児発達支援事業費 29,416
		14 妊婦支援給付金給付事業費 83,156
		15 こども育成事務費 9
		16 認定・給付事務費 13,424
		17 幼稚園子ども・子育て支援事業費 1,122,484
		18 私設保育施設助成事業費 8,118
		19 こども家庭センター運営事業費 8,491
		20 職員給与費 982,499
1 報酬	2,345	1 児童手当支給事業費 2,400,132
3 職員手当等	989	2 助産・母子施設入所事業費 13,583
8 旅費	36	3 保育所子ども・子育て支援事業費 4,087,582
10 需用費	122	4 保育士給付金給付事業費 39,600
12 委託料	1,806	
13 使用料及び賃借料	2,853	
18 負担金、補助及び交付金	540,192	
19 扶助費	5,992,554	
1 報酬	123,011	1 民間保育所整備助成事業費 3
		2 公立保育所管理運営費 589,943

(款) 3 民生費  
(項) 2 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		4 児童館費	406,481	358,123	48,358	国庫支出金 89,545 県支出金 91,233 地方債 19,400 その他 55,736	150,567

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
2 給料	131,331	3 保育所用施設管理運営費	4,476
3 職員手当等	123,686	4 保育所施設整備事業費	5,046
7 報償費	617		
8 旅費	213		
10 需用費	128,905		
11 役務費	4,538		
12 委託料	25,319		
13 使用料及び 賃借料	35,397		
17 備品購入費	15,770		
18 負担金、補助 及び交付金	10,473		
19 扶助費	208		
1 報酬	138,174	1 児童館管理運営費	27,587
2 給料	15,410	2 児童ホーム運営事業費	315,887
3 職員手当等	43,368	3 放課後児童健全育成事業補助事業費	63,007
8 旅費	71		
10 需用費	47,634		
11 役務費	5,263		
12 委託料	92,040		
13 使用料及び 賃借料	532		
17 備品購入費	974		
18 負担金、補助 及び交付金	63,015		

(款) 3 民生費  
(項) 3 生活保護費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	生活保護費	5,210,287	5,080,742	129,545	3,795,138	1,415,149
	1 生活保護総務費	381,297	328,220	53,077	国庫支出金 99,197	282,100
	2 扶助費	4,828,990	4,752,522	76,468	国庫支出金 3,621,741 県支出金 74,200	1,133,049

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	44,403	1 生活支援事務費	131,635
2 給料	118,595	2 職員給与費	249,662
3 職員手当等	110,555		
4 共済費	38,124		
8 旅費	121		
10 需用費	1,709		
11 役務費	5,047		
12 委託料	59,052		
13 使用料及び 賃借料	2,527		
17 備品購入費	954		
18 負担金、補助 及び交付金	210		
19 扶助費	4,828,990	1 生活保護法定扶助事業費	4,828,990

(款) 3 民生費  
(項) 4 災害救助費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 災害救助費	172	182	△10		172
1 災害救助費	172	182	△10		172

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2	1 災害弔慰金等支給事業費 172
19 扶助費	170	

(款) 3 民生費  
(項) 5 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 繰出金	2,215,195	2,120,067	95,128		2,215,195
1 国民健康保険事業特別会計繰出金	310,113	320,966	△10,853		310,113
2 介護保険事業特別会計繰出金	1,833,226	1,732,633	100,593		1,833,226
3 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	71,856	66,468	5,388		71,856

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	310,113	1 国民健康保険事業特別会計繰出金 310,113
27 繰出金	1,833,226	1 介護保険事業特別会計繰出金 1,833,226
27 繰出金	71,856	1 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 71,856

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 衛生費	3,825,025	3,598,142	226,883	438,796	3,386,229
1 保健衛生費	1,459,661	1,496,597	△36,936	276,233	1,183,428
1 保健衛生総務費	729,894	690,441	39,453	国庫支出金 23,030 県支出金 29,133 その他 123,748	553,983
2 予防費	646,734	717,546	△70,812	国庫支出金 3,641 県支出金 4,590 その他 78,045	560,458

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	18,021	1 乳幼児健康診査事業費 23,460
2 給料	117,370	2 母子保健事業費 125,013
3 職員手当等	88,261	3 健康なまちづくり推進事業費 480
4 共済費	41,538	4 救急医療機関外国籍市民対策補助事業費 2
7 報償費	4,607	5 休日昼間救急診療事業費 13,874
8 旅費	38	6 24時間健康電話相談事業費 6,154
10 需用費	11,951	7 健康医療補助事業費 3,484
11 役務費	950	8 看護師等奨学金貸付事業費 1,080
12 委託料	313,169	9 誘致病院運営推進事業費 13,893
13 使用料及び賃借料	18,373	10 休日急患センター診療事業費 99,174
17 備品購入費	438	11 健康センター管理運営費 14,667
18 負担金、補助及び交付金	107,806	12 保健予防事務費 15,424
19 扶助費	6,292	13 広域救急医療事業費 178,356
20 貸付金	1,080	14 がん患者療養支援事業費 1,362
		15 職員給与費 233,471
1 報酬	4,246	1 猫避妊及び去勢手術費助成事業費 174
3 職員手当等	166	2 狂犬病予防事業費 1,901
7 報償費	485	3 後期高齢者等保健事業費 116,866
8 旅費	17	4 子どもの予防接種事業費 251,304
10 需用費	3,815	5 成人保健事業費 10,227
11 役務費	8,087	6 感染症対策事業費 27
12 委託料	621,697	7 がん検診事業費 108,299
13 使用料及び賃借料	695	8 予防接種事業費 157,936

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 環境衛生費	83,033	88,610	△5,577	県支出金 1,443 その他 12,603	68,987

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	3,600	
19 扶助費	3,926	
8 旅費	6	1 死畜処理事業費 5,746
10 需用費	110	2 広域大和斎場組合運営事業費 77,279
12 委託料	4,967	3 水道衛生管理事業費 8
17 備品購入費	666	
18 負担金、補助及び交付金	77,284	

一般

(款) 4 衛生費  
(項) 2 清掃費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 清掃費	2,170,651	2,096,975	73,676	162,563	2,008,088
	1 清掃総務費	1,628,223	1,554,693	73,530	その他 180	1,628,043
	2 塵芥処理費	527,043	526,827	216	その他 160,082	366,961

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	68	1 クリーンセンター事務費 12,424
2 給料	265,283	2 廃棄物減量等推進事業費 8,867
3 職員手当等	233,336	3 高座清掃施設組合運営事業費 1,010,706
4 共済費	97,127	4 廃棄物減量事務費 480
7 報償費	20	5 職員給与費 595,746
8 旅費	32	
10 需用費	13,146	
11 役務費	110	
12 委託料	4,501	
13 使用料及び賃借料	899	
15 原材料費	156	
18 負担金、補助及び交付金	1,013,545	
1 報酬	7,499	1 まちの美化推進事業費 1,287
2 給料	2,891	2 不法投棄対策事業費 642
3 職員手当等	4,609	3 塵芥収集事業費 89,793
7 報償費	1,269	4 リサイクルセンター管理運営費 176,060
8 旅費	54	5 リユース・リサイクル推進事業費 259,261
10 需用費	41,733	
11 役務費	4,127	
12 委託料	414,035	
13 使用料及び賃借料	50,278	
18 負担金、補助及び交付金	131	
26 公課費	417	

(款) 4 衛生費  
(項) 2 清掃費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 し尿処理費	15,385	15,455	△70	その他 2,301	13,084

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	2,410	1 し尿収集及び生活排水処理事業費 15,385
12 委託料	699	
13 使用料及び 賃借料	12,276	

(款) 4 衛生費  
(項) 3 上水道費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 上水道費	194,713	4,570	190,143		194,713
1 上水道費	194,713	4,570	190,143		194,713

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	194,713	1 水道事業会計負担金	194,713

(款) 5 労働費  
(項) 1 労働諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 労働費	63,187	64,459	△1,272	50,000	13,187
1 労働諸費	63,187	64,459	△1,272	50,000	13,187
1 労働諸費	63,187	64,459	△1,272	その他 50,000	13,187

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	160	1 駐留軍離職者対策事業費 100
8 旅 費	2	2 湘北建築高等職業訓練校運営補助事業費 88
18 負担金、補助及び交付金	13,025	3 労働団体助成事業費 500
		4 労働事務費 2
		5 勤労者生活資金貸付事業費 50,000
		6 勤労者サービスセンター補助事業費 8,670
		7 勤労者住宅資金利子補助事業費 1,542
20 貸 付 金	50,000	8 中小企業雇用安定補助事業費 2,285

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 農林水産業費	80,484	83,219	△2,735	5,387	75,097
1 農業費	80,484	83,219	△2,735	5,387	75,097
1 農業委員会費	9,497	9,245	252	県支出金 59	9,438
2 農業総務費	35,735	34,028	1,707	県支出金 2,307 その他 192	33,236
3 農業振興費	15,842	21,899	△6,057	県支出金 925 その他 1,904	13,013

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	8,870	1 農業委員活動事務費	9,300
7 報償費	4	2 農業委員会事務局費	197
8 旅費	7		
9 交際費	20		
10 需用費	516		
11 役務費	60		
18 負担金、補助及び交付金	20		
1 報酬	1,474	1 農政事務費	2,958
2 給料	14,061	2 職員給与費	32,777
3 職員手当等	13,473		
4 共済費	5,821		
7 報償費	177		
8 旅費	7		
10 需用費	244		
12 委託料	42		
13 使用料及び賃借料	278		
18 負担金、補助及び交付金	158		
1 報酬	76	1 農業経営基盤強化促進事業費	934
7 報償費	10	2 農業振興地域整備計画管理運営事業費	76
8 旅費	8	3 市民農園貸付事業費	1,929
10 需用費	191	4 園芸振興対策事業費	824
12 委託料	1,438	5 地産地消促進事業費	2,579
		6 農地景観植栽振興補助事業費	9,500

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 畜産業費	3	6	△3		3
	5 農地費	19,407	18,041	1,366		19,407

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	240	
15 原材料費	50	
18 負担金、補助及び交付金	13,829	
7 報償費	3	1 畜産振興対策事業費 3
10 需用費	6,091	1 農業用水路等管理事業費 16,451
11 役務費	28	2 農業生産基盤整備事業費 2,956
12 委託料	2,590	
13 使用料及び賃借料	7	
18 負担金、補助及び交付金	10,691	

(款) 7 商工費  
(項) 1 商工費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 商工費	147,870	306,554	△158,684	2,000	145,870
1 商工費	147,870	306,554	△158,684	2,000	145,870
1 商工総務費	40,318	41,767	△1,449		40,318
2 商工業振興費	88,824	245,742	△156,918	その他 2,000	86,824
3 観光費	18,728	19,045	△317		18,728

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
2 給料	17,347	1 商工事務費 251 2 職員給与費 40,067
3 職員手当等	15,712	
4 共済費	7,008	
7 報償費	25	
8 旅費	10	
10 需用費	163	
11 役務費	48	
26 公課費	5	
7 報償費	27	1 ふるさと納税返礼品事業費 10,858 2 商工会補助事業費 13,000
11 役務費	3,697	3 商店街近代化対策補助事業費 6,000 4 市工業会補助事業費 400
12 委託料	7,134	5 産業活性化対策事業費 390 6 地域商店会施設設置・維持管理補助事業費 3,108
18 負担金、補助及び交付金	77,966	7 中小企業資金繰り支援事業費 22,271 8 中小企業産業振興支援事業費 27,797 9 企業投資促進事業費 5,000
8 旅費	35	1 地域プロモーション補助事業費 18,640 2 観光交流事務費 5
10 需用費	23	3 観光振興事業費 83
13 使用料及び賃借料	30	
18 負担金、補助及び交付金	18,640	

(款) 8 土木費  
(項) 1 土木管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 土木費	2,825,455	2,663,525	161,930	595,587	2,229,868
1 土木管理費	22,305	22,955	△650	4,386	17,919
1 土木総務費	118	118	0		118
2 建築総務費	22,187	22,837	△650	国庫支出金 3,295 県支出金 1,091	17,801

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	24	1 国県土木事務費	118
18 負担金、補助及び交付金	94		
1 報 酬	2,057	1 開発指導事務費	3,972
3 職員手当等	831	2 建築物耐震診断・耐震改修事業費	4,946
7 報 償 費	324	3 危険ブロック塀等撤去補助事業費	1,352
8 旅 費	32	4 住宅リフォーム助成事業費	7,002
10 需 用 費	1,729	5 営繕事務費	4,915
13 使用料及び賃借料	4,076		
18 負担金、補助及び交付金	13,138		

(款) 8 土木費  
(項) 2 道路橋りょう費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋りょう費	1,017,080	753,859	263,221	248,538	768,542
1 道路橋りょう総務費	318,381	180,984	137,397	国庫支出金 60,336 県支出金 1,212 その他 570	256,263
2 道路維持費	551,692	498,911	52,781	国庫支出金 67,250 地方債 59,500 その他 7,220	417,722
3 道路新設改良費	147,007	73,964	73,043	国庫支出金 30,250 地方債 22,200	94,557

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,630	1 地籍調査測量事業費 2,918
2 給料	61,421	2 路上放置自動車処理事業費 1,765
3 職員手当等	46,753	3 道路台帳整備事業費 141,348
4 共済費	20,154	4 道路境界確定事業費 25,000
8 旅費	30	5 道路橋りょう事務費 9,163
10 需用費	3,679	6 まち美化活動推進事業費 1,495
11 役務費	2,229	7 寄附道路敷測量事業費 9,030
12 委託料	179,606	8 職員給与費 127,662
13 使用料及び賃借料	2,798	
18 負担金、補助及び交付金	81	
8 旅費	35	1 交通安全施設整備事業費 33,260
10 需用費	83,944	2 街路樹維持管理事業費 26,550
12 委託料	229,669	3 一般道路・橋りょう維持管理事業費 154,517
13 使用料及び賃借料	10,085	4 道路緊急維持補修事業費 90,035
14 工事請負費	216,818	5 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業費 231,521
15 原材料費	11,141	6 道路橋りょう補修事業費 15,809
8 旅費	52	1 道路整備事務費 33,856
10 需用費	589	2 北部地区総合交通対策事業費 87,681
12 委託料	52,321	3 南東部地区総合交通対策事業費 7,507
13 使用料及び賃借料	6,364	4 西部地区総合交通対策事業費 17,963
14 工事請負費	87,681	

(款) 8 土木費  
(項) 3 都市計画費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	都市計画費	1,609,173	1,775,979	△166,806	234,070	1,375,103
	1 都市計画総務費	764,056	763,350	706	県支出金 3,551 その他 34,725	725,780
	2 街路事業費	208,243	354,763	△146,520	国庫支出金 84,155 地方債 61,900	62,188
	3 都市下水路費	91,390	57,935	33,455	その他 108	91,282

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	6,932	1 都市計画基本図等修正事業費 2,637
2 給料	108,885	2 地区まちづくり推進事業費 40
3 職員手当等	83,056	3 都市計画事務費 1,192
4 共済費	41,983	4 都市計画審議会運営事業費 202
7 報償費	40	5 輸送力推進事業費 317
8 旅費	113	6 コミュニティバス運行事業費 142,084
10 需用費	4,540	7 空き家等対策事業費 6,553
11 役務費	2,230	8 市街地整備事務費 461
12 委託料	161,652	9 土地埋立て等規制事業費 3
13 使用料及び賃借料	3,031	10 都市再生整備計画推進事業費 2,776
18 負担金、補助及び交付金	351,594	11 公園緑政事務費 9,447
		12 公共下水道事業会計負担金、補助金 350,910
		13 都市計画基礎調査・解析事業費 15,785
		14 景観形成推進事業費 93
		15 職員給与費 231,556
8 旅費	104	1 座間南林間線道路改良事業費 208,243
11 役務費	7,139	
12 委託料	85,965	
13 使用料及び賃借料	92	
14 工事請負費	8,206	
16 公有財産購入費	52,785	
18 負担金、補助及び交付金	52	
21 補償、補填及び賠償金	53,900	
10 需用費	20,367	1 都市下水路汚泥分析事業費 343
11 役務費	125	2 遊水池施設管理事業費 30,262
		3 都市下水路施設管理事業費 60,785

(款) 8 土木費  
(項) 3 都市計画費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 公園管理費	394,968	378,317	16,651	その他 2,119	392,849
	5 公園建設費	95,553	169,048	△73,495	国庫支出金 15,000 地方債 13,500	67,053
	6 緑化推進費	54,963	52,566	2,397	その他 19,012	35,951

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	43,845		
13 使用料及び賃借料	17,879		
14 工事請負費	7,568		
15 原材料費	1,606		
7 報償費	20	1 公園等管理運営費	394,968
8 旅費	6		
10 需用費	49,349		
11 役務費	363		
12 委託料	303,360		
13 使用料及び賃借料	40,157		
15 原材料費	1,700		
18 負担金、補助及び交付金	13		
8 旅費	6	1 公園等施設改修事業費	94,321
10 需用費	400	2 芹沢公園再整備事業費	1,232
12 委託料	24,107		
14 工事請負費	71,040		
7 報償費	15	1 生活環境緑化奨励事業費	1,189
10 需用費	31	2 樹木保全地域指定奨励事業費	12,251
12 委託料	42,122	3 緑地等保全事業費	19,759
13 使用料及び賃借料	470	4 緑地帯樹木維持管理事業費	19,964
18 負担金、補助及び交付金	12,325	5 自然保護思想啓発活動事業費	1,800

(款) 8 土木費  
(項) 4 住宅費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 住宅費	176,897	110,732	66,165	108,593	68,304
	1 住宅管理費	176,897	110,732	66,165	国庫支出金 38,359 その他 70,234	68,304

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,433	1 市借上公営住宅運営事業費 74,070
3 職員手当等	885	2 市営住宅維持補修事業費 10,195
7 報償費	25	3 市営住宅運営審議会運営事業費 227
8 旅費	13	4 市営住宅管理運営費 5,898
10 需用費	9,854	5 マンション管理適正化推進計画推進事業費 36
11 役務費	2,167	6 市営住宅大規模改修事業費 86,471
12 委託料	2,602	
13 使用料及び賃借料	72,387	
14 工事請負費	86,471	
15 原材料費	50	
18 負担金、補助及び交付金	10	

(款) 9 消防費  
(項) 1 消防費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 消防費	2,235,390	2,438,699	△203,309	379,056	1,856,334
1 消防費	2,138,240	2,375,790	△237,550	351,374	1,786,866
1 常備消防費	1,912,541	2,244,648	△332,107	県支出金 4,430 地方債 181,200 その他 698	1,726,213
2 非常備消防費	221,793	130,555	91,238	県支出金 16,757 地方債 139,700 その他 5,000	60,336

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	3,288	1 消防庁舎管理運営費	110,931
2 給料	676,438	2 消防総務事務費	16,942
3 職員手当等	605,385	3 消防被服等更新事業費	22,398
4 共済費	240,285	4 消防職員研修事業費	6,803
7 報償費	858	5 消防水利管理事業費	38,120
8 旅費	1,085	6 警防事務費	2,786
9 交際費	250	7 女性消防隊運営事業費	548
10 需用費	72,178	8 緊急消防援助隊運用事業費	2,093
11 役務費	13,120	9 予防事務費	1,668
12 委託料	118,323	10 危険物施設許認可事業費	153
13 使用料及び賃借料	8,747	11 防火査察実施事業費	76
15 原材料費	299	12 火災予防運動実施事業費	426
17 備品購入費	63,345	13 火災調査活動事業費	169
18 負担金、補助及び交付金	107,982	14 防火安全協会補助事業費	181
26 公課費	958	15 消防署消防車整備事業費	18,108
		16 消防署事務費	12,623
		17 消防活動事業費	5,014
		18 救急活動事業費	14,753
		19 救助活動事業費	12,357
		20 県央東部消防指令業務共同運用事業費	68,153
		21 救急救命士養成事業費	6,725
		22 消防車両更新事業費	50,367
		23 初期消火競技大会開催事業費	389
		24 職員給与費	1,520,758
1 報酬	30,585	1 消防出初式実施事業費	320
4 共済費	5,169	2 消防団機材整備事業費	3,423
5 災害補償費	10	3 消防団組織編成事業費	53,108
7 報償費	5,174	4 消防団施設管理運営費	4,329
8 旅費	8	5 消防団消防車両運行事業費	3,899
9 交際費	30	6 消防団公務災害等補償費	899
10 需用費	13,444	7 消防操法大会開催事業費	2,663
11 役務費	3,156	8 消防団施設整備事業費	153,152
12 委託料	6,084		

(款) 9 消防費  
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	水 防 費	3,906	587	3,319	県支出金 1,889 地方債 1,700	317

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	1,850	
14 工事請負費	146,850	
15 原材料費	163	
17 備品購入費	2,640	
18 負担金、補 助及び交付 金	6,232	
26 公 課 費	398	
8 旅 費	2	1 水防対策管理事業費 3,906
10 需 用 費	284	
15 原材料費	100	
17 備品購入費	3,520	

(款) 9 消防費  
(項) 2 災害対策費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 災害対策費	97,150	62,909	34,241	27,682	69,468
1 災害対策費	97,150	62,909	34,241	国庫支出金 4,035 県支出金 11,847 地方債 11,800	69,468

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	177	1 地域防災力向上事業費 11,192
3 職員手当等	6,600	2 防災情報設備管理運営事業費 15,736
7 報償費	202	3 防災会議運営事業費 177
8 旅費	47	4 国民保護計画推進事業費 2
10 需用費	20,014	5 総合防災備蓄倉庫管理事業費 172
11 役務費	4,775	6 危機管理事務費 38,728
12 委託料	13,474	7 防災資機材等整備事業費 23,451
13 使用料及び 賃借料	127	8 災害時医療救護資機材整備事業費 1,092
14 工事請負費	11,990	9 職員給与費 6,600
18 負担金、補助及び 交付金	39,715	
26 公課費	29	

(款) 10 教育費  
(項) 1 教育総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 教育費	6,024,645	6,233,240	△208,595	1,973,207	4,051,438
1 教育総務費	804,683	759,001	45,682	7,560	797,123
1 教育委員会費	4,592	4,522	70		4,592
2 事務局費	450,645	441,860	8,785	県支出金 2 その他 200	450,443
3 教育研究所費	105,232	78,871	26,361	県支出金 2,600 その他 33	102,599

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,230	1 教育委員会運営経費	4,592
5 災害補償費	106		
8 旅費	83		
9 交際費	102		
10 需用費	20		
11 役務費	4		
18 負担金、補助及び交付金	47		
1 報酬	48,651	1 学校施設事務費	53
2 給料	155,815	2 教育総務事務費	5,009
3 職員手当等	151,387	3 高校進学資金貸付事業費	200
4 共済費	52,034	4 就学時健康診断事業費	1,205
5 災害補償費	10	5 児童・生徒定期健康診断事業費	11,968
7 報償費	2,888	6 学校保健会補助事業費	260
8 旅費	214	7 市学校災害見舞金給付事業費	172
10 需用費	1,699	8 学校教育事務費	68,337
11 役務費	58	9 教職員定期健康診断事業費	3,702
12 委託料	34,870	10 教職員互助会補助事業費	1,200
13 使用料及び賃借料	779	11 学校再編推進事業費	19,028
18 負担金、補助及び交付金	2,040	12 職員給与費	339,511
20 貸付金	200		
1 報酬	57,983	1 教育情報提供事業費	640
3 職員手当等	8,671	2 教育研究事業費	40,244
		3 教育研究事務費	2,286

(款) 10 教育費  
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		4 教育指導費	244,214	233,748	10,466	国庫支出金 4,605 県支出金 120	239,489

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	862	4 教育史編さん事業費 5,822
8 旅 費	76	5 教育支援教室事業費 11,004
10 需 用 費	1,205	6 教育相談事業費 45,236
11 役 務 費	253	
12 委 託 料	23,627	
13 使用料及び 賃借料	12,555	
1 報 酬	123,994	1 学校図書館司書配置事業費 33,837
3 職員手当等	48,069	2 教育指導事務費 4,577
7 報 償 費	7,196	3 豊かな心を育むひまわりプラン推進事業費 4,985
8 旅 費	304	4 学校安全対策事業費 2,689
10 需 用 費	1,547	5 学校体育実技指導協力者派遣事業費 179
11 役 務 費	417	6 教育研修事業費 304
12 委 託 料	49,310	7 教育研究補助事業費 2,031
13 使用料及び 賃借料	1,268	8 教育支援委員会運営経費 781
18 負担金、補 助及び交付 金	4,727	9 特別支援教育就学奨励等事業費 7,382
19 扶 助 費	7,382	10 特別支援教育事業費 131,434
		11 外国語教育推進事業費 43,945
		12 日本語指導等協力者派遣事業費 6,443
		13 コミュニティ・スクール推進事業費 3,077
		14 こころ・ときめきスクール推進事業費 2,550

(款) 10 教育費  
(項) 2 小学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	小学校費	2,496,340	1,527,620	968,720	1,248,883	1,247,457
	1 学校管理費	1,283,124	641,566	641,558	国庫支出金 11,958 地方債 643,500 その他 3,130	624,536
	2 給食費	676,613	629,665	46,948	県支出金 323,606 その他 38,679	314,328

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	13,311	1 小学校施設維持管理事業費 159,669
2 給料	105,426	2 小学校備品整備事業費 8,663
3 職員手当等	67,124	3 小学校学校図書整備事業費 13,612
4 共済費	36,789	4 小学校施設管理運営事業費 115,536
9 交際費	30	5 小学校総務一般管理経費 56,409
10 需用費	231,987	6 小学校普通教室等空調整備事業費 14,123
11 役務費	13,942	7 小学校各種行事等活動事業費 24,506
12 委託料	178,890	8 児童健康管理事業費 17,485
13 使用料及び賃借料	35,830	9 日本スポーツ振興センター(小学校)共済事業費 8,467
14 工事請負費	584,850	10 新入学児童黄色帽子配布事業費 534
15 原材料費	1,790	11 児童災害保険経費 67
17 備品購入費	3,377	12 小学校災害対策関係経費 455
18 負担金、補助及び交付金	6,762	13 小学校環境衛生事業費 702
19 扶助費	3,016	14 小学校施設整備事業費 653,557
		15 職員給与費 209,339
1 報酬	1,984	1 学校給食運営管理事業費 642,208
2 給料	90,617	2 学校給食施設整備事業費 6,370
3 職員手当等	46,436	3 学校給食備品整備事業費 28,035
7 報償費	300	
8 旅費	63	
10 需用費	489,824	
11 役務費	4,167	
12 委託料	8,070	
13 使用料及び賃借料	32,662	
17 備品購入費	2,486	

(款) 10 教育費  
(項) 2 小学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 教育振興費	536,603	256,389	280,214	国庫支出金 384 県支出金 227,626	308,593

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	4	
10 需用費	29,819	1 小学校教材整備事業費 33,732
11 役務費	284	2 小学校情報教育環境整備事業費 475,562
12 委託料	52,362	3 小学校教科書・指導書購入事業費 476
13 使用料及び賃借料	80,858	4 要保護及び準要保護児童援助事業費 26,833
15 原材料費	77	
17 備品購入費	346,370	
19 扶助費	26,833	

(款) 10 教育費  
(項) 3 中学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	中学校費	1,197,455	559,989	637,466	600,234	597,221
	1 学校管理費	729,666	283,590	446,076	国庫支出金 4,536 地方債 471,400 その他 4,689	249,041
	2 教育振興費	361,302	175,087	186,215	国庫支出金 573 県支出金 119,036	241,693

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	7,551	1 中学校備品整備事業費 7,409
9 交際費	30	2 中学校施設維持管理事業費 129,943
10 需用費	173,720	3 中学校学校図書整備事業費 7,858
11 役務費	12,866	4 中学校施設管理運営事業費 59,626
12 委託料	92,980	5 中学校総務一般管理経費 40,843
13 使用料及び賃借料	20,478	6 中学校普通教室等空調整備事業費 12,437
14 工事請負費	406,460	7 中学校各種行事等活動事業費 763
15 原材料費	1,930	8 生徒健康管理事業費 10,907
17 備品購入費	4,687	9 日本スポーツ振興センター(中学校)共済事業費 7,433
18 負担金、補助及び交付金	4,311	10 生徒災害保険経費 35
19 扶助費	4,653	11 中学校災害対策関係経費 248
		12 中学校環境衛生事業費 276
		13 中学校施設整備事業費 451,888
1 報酬	7,468	1 中学校教材整備事業費 32,709
3 職員手当等	1,310	2 中学校情報教育環境整備事業費 260,168
7 報償費	4,284	3 中学校教科書・指導書購入事業費 320
8 旅費	180	4 要保護及び準要保護生徒援助事業費 47,827
10 需用費	27,284	5 中学校部活動支援事業費 17,743
11 役務費	155	6 部活動地域展開推進事業費 2,535
12 委託料	31,527	
13 使用料及び賃借料	57,041	
15 原材料費	272	
17 備品購入費	176,918	
18 負担金、補助及び交付金	7,036	
19 扶助費	47,827	

(款) 10 教育費  
(項) 3 中学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 給食費	106,487	101,312	5,175		106,487

(一般会計)

(単位：千円)

一  
般

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,335	1 中学校給食事業費 106,487
2 給 料	10,823	
3 職員手当等	5,842	
10 需 用 費	925	
11 役 務 費	64	
12 委 託 料	85,498	

(款) 10 教育費  
(項) 4 社会教育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 社会教育費	977,455	2,908,648	△1,931,193	81,698	895,757
1 社会教育総務費	364,559	323,691	40,868	国庫支出金 1,317 県支出金 561 その他 205	362,476
2 青少年対策費	57,194	55,219	1,975	県支出金 24,897 その他 452	31,845
3 公民館費	74,102	173,987	△99,885	地方債 27,700	45,158

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	10,487	1 市民大学運営事業費 2,007
2 給料	136,913	2 生涯学習推進事業費 1,349
3 職員手当等	103,921	3 生涯学習事務費 3,919
4 共済費	45,380	4 家庭教育推進事業費 3,402
7 報償費	2,452	5 P T A指導者研修会開催事業費 31
8 旅費	67	6 生涯学習補助事業費 400
10 需用費	1,568	7 社会教育委員運営事業費 651
11 役務費	132	8 文化芸術補助事業費 51,740
12 委託料	6,289	9 芸術文化推進事業費 6,305
13 使用料及び賃借料	579	10 文化財保存・活用事業費 2,418
17 備品購入費	145	11 「座間むかしむかし」刊行事業費 20
18 負担金、補助及び交付金	56,626	12 歴史文化財調査・管理事業費 7,923
		13 職員給与費 284,394
1 報酬	1,600	1 青少年活動事業費 3,202
3 職員手当等	578	2 子ども会育成事業費 700
7 報償費	1,640	3 地域活動推進組織補助事業費 120
8 旅費	45	4 青少年健全事務費 42
10 需用費	1,426	5 青少年指導員活動事業費 2,945
11 役務費	1,413	6 青少年問題協議会運営事業費 270
12 委託料	49,716	7 成人式開催事業費 631
13 使用料及び賃借料	197	8 放課後子ども教室推進事業費 49,284
17 備品購入費	59	
18 負担金、補助及び交付金	520	

(款) 10 教育費  
(項) 4 社会教育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 1,244	
	4	資料館費	313	240	73		313
	5	図書館費	102,730	177,512	△74,782	その他 1,873	100,857

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	20,574	1 座間市公民館学級・講座開設事業費	6,180
3 職員手当等	4,515	2 座間市公民館コミュニティ文化祭開催事業費	180
7 報償費	2,180	3 公民館運営審議会運営事業費	179
8 旅費	24	4 北地区文化センター学級・講座開設事業費	4,083
10 需用費	13,752	5 北地区文化センター管理運営費	10,490
11 役務費	1,327	6 東地区文化センター学級・講座開設事業費	4,027
12 委託料	28,580	7 東地区文化センター管理運営費	38,635
13 使用料及び賃借料	1,231	8 公民館管理運営費	9,928
17 備品購入費	1,314	9 東地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	200
18 負担金、補助及び交付金	605	10 北地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	200
10 需用費	145	1 資料館管理事業費	313
11 役務費	115		
12 委託料	53		
1 報酬	18,604	1 図書館蔵書電算管理事業費	23,450
2 給料	3,189	2 ブックスタート事業費	1,526
3 職員手当等	8,864	3 図書館協議会運営事業費	152
7 報償費	443	4 図書館運営事業費	39,271
8 旅費	23	5 図書館資料整備事業費	16,000
10 需用費	42,409	6 図書館管理運営費	19,544
11 役務費	3,738	7 電子図書館運営事業費	2,787
12 委託料	8,779		
13 使用料及び賃借料	13,652		
17 備品購入費	2,886		
18 負担金、補助及び交付金	123		

(款) 10 教育費  
(項) 4 社会教育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 視聴覚教育費	1,056	1,056	0		1,056
7 青少年相談室費	2,673	3,376	△703	県支出金 204	2,469
8 市民文化会館費	374,828	2,172,406	△1,797,578	その他 23,245	351,583
○ 市史編さん費	0	1,161	△1,161		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
26 公 課 費	20	
10 需 用 費	1,056	1 視聴覚ライブラリー運営事業費 1,056
1 報 酬	1,358	1 青少年相談事業費 5
3 職員手当等	26	2 社会環境健全化事業費 2,668
7 報 償 費	873	
8 旅 費	7	
10 需 用 費	48	
11 役 務 費	31	
12 委 託 料	330	
10 需 用 費	4,721	1 市民文化会館管理運営費 374,054
11 役 務 費	2,328	2 市民文化会館大規模改修事業費 774
12 委 託 料	352,368	
13 使用料及び 賃借料	5,676	
17 備品購入費	9,735	
		(廃目)

(款) 10 教育費  
(項) 5 保健体育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 保健体育費	548,712	477,982	70,730	34,832	513,880
1 保健体育総務費	71,141	84,681	△13,540	その他 2,082	69,059
2 体育施設費	129,501	107,022	22,479	その他 9,593	119,908
3 市民体育館費	348,070	286,279	61,791	その他 23,157	324,913

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,008	1 スポーツ振興事業費 6,605
2 給料	26,157	2 スポーツ推進委員育成事業費 1,164
3 職員手当等	20,562	3 スポーツ団体補助事業費 2,930
4 共済費	10,806	4 スポーツ事務費 2,917
7 報償費	930	5 職員給与費 57,525
8 旅費	140	
10 需用費	810	
12 委託料	6,463	
17 備品購入費	242	
18 負担金、補助及び交付金	3,023	
2 給料	7,462	1 プール管理運営費 65,116
3 職員手当等	5,524	2 テニスコート管理運営費 11,209
10 需用費	29,262	3 栗原遊水地スポーツ施設管理運営費 5,738
11 役務費	1,476	4 グラウンド管理運営費 42,995
12 委託料	59,562	5 学校体育施設開放事業費 4,443
13 使用料及び賃借料	15,711	
15 原材料費	373	
17 備品購入費	10,131	
11 役務費	1,302	1 市民体育館管理運営費 348,070
12 委託料	346,316	
13 使用料及び賃借料	14	
17 備品購入費	438	

(款) 11 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 公債費	2,716,096	2,583,373	132,723		2,716,096
1 公債費	2,716,096	2,583,373	132,723		2,716,096
1 元 金	2,560,524	2,499,215	61,309		2,560,524
2 利 子	155,572	84,158	71,414		155,572

(一般会計)

(単位：千円)

一  
般

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2,560,524	1 市債償還元金 2,560,524
22 償還金、利 子及び割引 料	155,572	1 市債償還利子等 155,572

(款) 12 諸支出金  
(項) 1 災害援護資金貸付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 諸支出金	4,642	3,500	1,142	3,500	1,142
1 災害援護資金貸付金	3,500	3,500	0	3,500	
1 災害援護資金貸付金	3,500	3,500	0	地方債 3,500	

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
20 貸付金	3,500	1 災害援護資金貸付事業費 3,500

(款) 12 諸支出金  
(項) 2 開発公社費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 開発公社費	1,142	0	1,142		1,142
1 開発公社費	1,142	0	1,142		1,142

(一般会計)

(単位：千円)

一般

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,142	1 土地開発公社利子補給金 1,142

(款) 13 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
13 予備費	100,000	100,000	0		100,000
1 予備費	100,000	100,000	0		100,000
1 予備費	100,000	100,000	0		100,000

(一般会計)

(単位：千円)

一  
般

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	
本 年 度	長 等	3		28,332	14,438 4.55	3,400
	議 員	22	112,458		51,166 4.55	
	そ の 他 の 特 別 職	870	90,586			
	計	895	203,044	28,332	65,604	3,400
前 年 度	長 等	3		26,185	13,197 4.50	3,143
	議 員	22	112,458		50,604 4.50	
	そ の 他 の 特 別 職	1,850	157,056			
	計	1,875	269,514	26,185	63,801	3,143
比 較	長 等	0		2,147	1,241 0.05	257
	議 員	0	0		562 0.05	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 980	△ 66,470			
	計	△ 980	△ 66,470	2,147	1,803	257

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 955 ) 921	906,921	3,664,831	3,744,828
前 年 度	( 962 ) 901	798,924	3,588,823	3,452,272
比 較	( △ 7 ) 20	107,997	76,008	292,556

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	92,497	462,041	65,663	1,052,473	826,174	99,680
	前 年 度	95,582	452,060	52,656	999,282	783,049	99,874
	比 較	△ 3,085	9,981	13,007	53,191	43,125	△ 194

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 55 ) 835		3,324,596	3,249,434
前 年 度	( 84 ) 813		3,252,191	2,995,025
比 較	( △ 29 ) 22		72,405	254,409

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	92,497	421,204	61,827	839,639	645,005	99,680
	前 年 度	95,582	411,683	48,287	802,721	617,495	99,874
	比 較	△ 3,085	9,521	13,540	36,918	27,510	△ 194

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 900 ) 86	906,921	340,235	495,394
前 年 度	( 878 ) 88	798,924	336,632	457,247
比 較	( 22 ) △ 2	107,997	3,603	38,147

注 ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	40,837	3,836	212,834	181,169	18,377	20,534
	前 年 度	40,377	4,369	196,561	165,554	16,451	17,622
	比 較	460	△ 533	16,273	15,615	1,926	2,912

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
162		46,332	7,251	53,583	
		163,624	27,785	191,409	
		90,586	5,169	95,755	
162		300,542	40,205	340,747	
81		42,606	6,781	49,387	
		163,062	30,113	193,175	
		157,056	5,169	162,225	
81		362,724	42,063	404,787	
81		3,726	470	4,196	
		562	△ 2,328	△ 1,766	
		△ 66,470	0	△ 66,470	
81		△ 62,182	△ 1,858	△ 64,040	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
8,316,580	1,419,614	9,736,194	
7,840,019	1,437,963	9,277,982	
476,561	△ 18,349	458,212	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
2,229	283,536	13	11,898	69,066	674,211	88,828	16,519	3,744,828
2,364	308,905	13	11,642	78,948	466,261	86,707	14,929	3,452,272
△ 135	△ 25,369	0	256	△ 9,882	207,950	2,121	1,590	292,556

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
6,574,030	1,290,339	7,864,369	
6,247,216	1,332,963	7,580,179	
326,814	△ 42,624	284,190	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
2,229	265,159	13	11,898	69,066	653,677	87,540	3,249,434
2,364	292,454	13	11,642	78,948	448,639	85,323	2,995,025
△ 135	△ 27,295	0	256	△ 9,882	205,038	2,217	254,409

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,742,550	129,275	1,871,825	
1,592,803	105,000	1,697,803	
149,747	24,275	174,022	

その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
1,288	16,519	495,394
1,384	14,929	457,247
△ 96	1,590	38,147

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	76,008	給与改定に伴う増減分	115,054
		昇給に伴う増加分	8,624
		その他の増減分	△ 47,670
職 員 手 当	292,556	制度改正に伴う増減分	78,314
		その他の増減分	214,242

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 3.39% 改定時期 令和7年4月
平均昇給率 1.1%	
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.025月分引上げ 勤勉手当 0.025月分引上げ
地域手当 13,807 千円	
期末手当 26,016 千円	
勤勉手当 25,819 千円	
時間外勤務手当 10,212 千円	
その他手当 2,460 千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 △ 3,085 千円	
地域手当 △ 3,826 千円	
通勤手当 13,007 千円	
期末手当 27,175 千円	
勤勉手当 17,306 千円	
管理職手当 △ 194 千円	
管理職員特別勤務手当 △ 135 千円	
時間外勤務手当 △ 35,581 千円	
特殊勤務手当 256 千円	
住居手当 △ 9,882 千円	
退職手当 207,950 千円	
その他手当 △ 339 千円	
費用弁償 1,590 千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,593
	平均給与月額(円)	423,475
	平均年齢(歳)	39歳7月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,849
	平均給与月額(円)	416,219
	平均年齢(歳)	39歳7月

注 短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

区 分	行政職		国の制度	
	本年度(円)	前年度(円)	行政職	(円)
高校卒	213,100	201,000	一般職	200,300
大学卒	242,000	230,000	総合職	242,000

## ウ 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級	( )	( )		
	6級	15	2.09		
	5級	100	13.95		
	4級	78	10.88		
	3級	152	21.20	33	38.37
	2級	67	9.34	20	23.26
	1級	( 58 )	( 100.00 )	( )	( )
	計	197	27.48	86	100.00
	計	108	15.06	33	38.37
令和7年1月1日現在	7級	( )	( )		
	6級	18	2.57		
	5級	100	14.29		
	4級	74	10.57		
	3級	147	21.00	34	41.98
	2級	68	9.71	24	29.63
	1級	( 66 )	( 100.00 )	( )	( )
	計	189	27.00	81	100.00
	計	104	14.86	23	28.39

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

## エ 昇給

区 分	合計	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人)	835	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	802	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	83
		3号給	(人)	34
		4号給	(人)	685
比率(B)/(A)	(%)	96.05		
前年度	職員数(A)	(人)	813	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	793	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	87
		3号給	(人)	54
		4号給	(人)	652
比率(B)/(A)	(%)	97.54		

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 支給率( )内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	( 173 ) 921
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	12

注 支給対象職員数( )内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.25	0.29	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	16.49	19.53	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、消防出動等手当、防災活動手当、福祉業務手当、死体取扱手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	容
扶養手当	異なる	配偶者を有する場合 子 父母等 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	13,000 円 6,500 円 5,500 円 加算額
住居手当	異なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額 27,000 円
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。) 自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	3,500 円 5,000 円

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター大規模改修事業費	令和7年度	197,169	15,283	176,000	
			令和8年度	362,809	93,758	265,200	
			計	559,978	109,041	441,200	
		コミュニティセンター大規模改修事業費（小松原コミュニティセンター）	令和8年度	176,000	26,644	126,400	
			令和9年度	264,000	119,902	91,200	
			計	440,000	146,546	217,600	
		新分庁舎整備事業費	令和8年度	210,000		153,300	
			令和9年度	140,000		102,200	
			計	350,000		255,500	
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業費	令和7年度	107,869		107,800	
			令和8年度	161,803		161,800	
			計	269,672		269,600	
	3 中学校費	中学校施設整備事業費	令和7年度	282,717		281,500	
			令和8年度	424,077		422,200	
			計	706,794		703,700	

(単位：千円)

一般財源	前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
5,886		197,169		197,169		35.2%
3,851			362,809	362,809		64.8%
9,737		197,169	362,809	559,978		100.0%
22,956			176,000	176,000		40.0%
52,898					264,000	60.0%
75,854			176,000	176,000	264,000	100.0%
56,700			210,000	210,000		60.0%
37,800					140,000	40.0%
94,500			210,000	210,000	140,000	100.0%
69		107,869		107,869		40.0%
3			161,803	161,803		60.0%
72		107,869	161,803	269,672		100.0%
1,217		282,717		282,717		40.0%
1,877			424,077	424,077		60.0%
3,094		282,717	424,077	706,794		100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出 に係る分	電子計算機等賃借料	24,928		
	車両等賃借料	13,925		
	事務事業機器等賃借料	18,842		
	清掃業務委託料	851		
	保守等業務委託料	21,610		
	事務事業等委託料	218,765		
	企業投資奨励金	45,000		
	県議会議員及び県知事選挙費	23,253		
	塵芥収集車購入費	101,762		
	生活排水収集車購入費	27,561		
	パトロール車購入費	5,110		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和9年度	24,928			174	24,754
令和9年度から 令和10年度まで	13,925	348			13,577
令和9年度から 令和16年度まで	18,842				18,842
令和9年度	851				851
令和9年度から 令和10年度まで	21,610				21,610
令和9年度から 令和11年度まで	218,765				218,765
令和9年度から 令和17年度まで	45,000				45,000
令和9年度	23,253	23,253			0
令和9年度	101,762				101,762
令和9年度	27,561				27,561
令和9年度	5,110				5,110

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
過年度議決済 みに係る分	電子計算機等賃借料	914,694	令和3年度から 令和7年度まで	518,769
	電子複写機等賃借料	9,833	令和6年度から 令和7年度まで	4,585
	車両等賃借料	549,970	令和元年度から 令和7年度まで	129,404
	事務事業機器等賃借料	564,373	平成29年度から 令和7年度まで	304,926
	建物賃借料	319,640	令和4年度から 令和7年度まで	120,492
	指定管理者管理委託料	4,462,384	令和5年度から 令和7年度まで	490,462
	清掃業務委託料	21,987	令和5年度から 令和7年度まで	17,678
	警備業務委託料	34,199	令和5年度から 令和7年度まで	14,340
	保守等業務委託料	599,892	令和4年度から 令和7年度まで	178,512
	事務事業等委託料	2,395,187	令和2年度から 令和7年度まで	937,627
	小・中学校普通教室等空調整備事業	21,789	令和7年度	14,342
	中学校給食（選択式）調理業務等委託料	353,336千円及び食数変動に伴う経費の増加額	令和6年度から 令和7年度まで	153,257
	小・中学校施設整備事業	206,290		
	包括施設管理委託業務	4,521,590	令和6年度から 令和7年度まで	1,705,667
	座間市土地開発公社に対する債務保証	124,344		
	座間市土地開発公社先行取得用地購入事業	124,344		
小学校情報教育環境整備事業	341,440			
中学校情報教育環境整備事業	172,645			

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度から 令和10年度まで	268,103				268,103
令和8年度から 令和10年度まで	5,223				5,223
令和8年度から 令和14年度まで	297,846				297,846
令和8年度から 令和13年度まで	167,594				167,594
令和8年度から 令和15年度まで	199,098				199,098
令和8年度から 令和12年度まで	3,970,701				3,970,701
令和8年度	4,142				4,142
令和8年度から 令和11年度まで	3,676				3,676
令和8年度から 令和15年度まで	411,676				411,676
令和8年度から 令和12年度まで	1,184,686				1,184,686
令和8年度	5,976				5,976
令和8年度から 令和10年度まで	200,075千円及び食数 変動に伴う経費の増 加額				全 額
令和8年度	206,290				206,290
令和8年度から 令和10年度まで	2,712,952				2,712,952
令和8年度から 令和11年度まで	124,344				124,344
令和8年度から 令和11年度まで	124,344				124,344
令和8年度	341,440				341,440
令和8年度	172,645				172,645

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額 A	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額 A + B - C
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額 B	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額 C	
1 普 通 債	8,181,771	11,232,362	2,388,000	1,025,543	12,594,819
(1) 総 務	177,114	547,614	734,500	44,511	1,237,603
(2) 民 生	632,944	583,859	19,400	49,085	554,174
(3) 農 林 水 産 業	8,463	7,785	0	678	7,107
(4) 土 木	3,741,943	3,712,393	157,100	372,540	3,496,953
(5) 消 防	956,691	1,399,619	334,400	126,533	1,607,486
(6) 教 育	2,664,616	4,981,092	1,142,600	432,196	5,691,496
2 そ の 他	14,285,673	12,630,406	3,500	1,534,981	11,098,925
(1) 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	3,500	3,500		7,000
(2) 減 税 補 填 債	39,063	11,576	0	11,576	0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	13,894,857	12,359,010	0	1,459,992	10,899,018
(4) 退 職 手 当 債	32,740	0	0	0	0
(5) 減 収 補 填 債	319,013	256,320	0	63,413	192,907
合 計	22,467,444	23,862,768	2,391,500	2,560,524	23,693,744

令和8年度

座間市国民健康保険事業特別会計予算



令和8年度座間市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度座間市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,764,961千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		3,015,047
	1 国民健康保険税	3,015,047
2 使用料及び手数料		18
	1 手数料	18
3 県支出金		8,700,131
	1 県負担金・補助金	8,700,131
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		957,862
	1 他会計繰入金	909,822
	2 基金繰入金	48,040
6 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
7 諸収入		41,902
	1 延滞金、加算金及び過料	33,900
	2 預金利子	1
	3 雑入	8,001
歳入合計		12,764,961

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		291,251
	1 総務管理費	184,300
	2 徴税費	106,539
	3 運営協議会費	412
2 保険給付費		8,578,206
	1 療養諸費	7,402,371
	2 高額療養費	1,128,568
	3 移送費	50
	4 出産育児諸費	39,017
	5 葬祭諸費	8,200
3 国民健康保険事業費納付金		3,757,948
	1 医療給付費分	2,465,250
	2 後期高齢者支援金等分	878,661
	3 介護納付金分	326,111
	4 子ども・子育て支援納付金分	87,926
4 保健事業費		91,184
	1 保健事業費	10,325
	2 特定健康診査等事業費	80,859
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公債費		900
	1 公債費	900
7 諸支出金		35,471
	1 償還金及び還付加算金	35,470
	2 一般会計繰出金	1
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	12,764,961

## 第 2 表 債務負擔行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
事務事業等委託料	令和 9 年度	15,718

座間市国民健康保険事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



# 1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	3,015,047	2,708,788	306,259
2 使用料及び手数料	18	19	△1
3 県支出金	8,700,131	8,680,282	19,849
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	957,862	1,152,347	△194,485
6 繰越金	50,000	50,000	0
7 諸収入	41,902	36,654	5,248
歳入合計	12,764,961	12,628,091	136,870

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	291,251	274,889	16,362
2 保険給付費	8,578,206	8,577,004	1,202
3 国民健康保険事業費納付金	3,757,948	3,644,496	113,452
4 保健事業費	91,184	93,854	△2,670
5 基金積立金	1	1	0
6 公債費	900	900	0
7 諸支出金	35,471	26,947	8,524
8 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	12,764,961	12,628,091	136,870



## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	3,015,047	2,708,788	306,259
1 国民健康保険税	3,015,047	2,708,788	306,259
1 国民健康保険税	3,015,047	2,708,788	306,259
2 使用料及び手数料	18	19	△1
1 手 数 料	18	19	△1
1 総務手数料	18	19	△1
3 県支出金	8,700,131	8,680,282	19,849
1 県負担金・補助金	8,700,131	8,680,282	19,849
1 保険給付費等交付金	8,700,131	8,680,282	19,849
4 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0
5 繰入金	957,862	1,152,347	△194,485

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	1,801,080	1 現年課税分
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	690,542	1 現年課税分
3 介護納付金 分現年課税 分	242,597	1 現年課税分
4 子ども・子 育て支援納 付金分現年 課税分	71,958	1 現年課税分
5 医療給付費 分滞納繰越 分	135,247	1 滞納繰越分
6 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	50,710	1 滞納繰越分
7 介護納付金 分滞納繰越 分	22,913	1 滞納繰越分
1 総務手数料	18	1 諸証明手数料
1 普通交付金	8,530,989	1 普通交付金
2 特別交付金	169,142	1 特別調整交付金分 37,251 2 保険者努力支援分 45,410 3 県繰入金特別交付分 66,184 4 特定健診等負担金分 20,297
1 利子	1	1 財政調整基金利子

(款) 5 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	他会計繰入金	909,822	891,976	17,846
1	一般会計繰入金	909,822	891,976	17,846
2	基金繰入金	48,040	260,371	△212,331
1	財政調整基金繰入金	48,040	260,371	△212,331
6	繰越金	50,000	50,000	0
1	繰越金	50,000	50,000	0
1	その他繰越金	50,000	50,000	0
7	諸収入	41,902	36,654	5,248
1	延滞金、加算金及び過料	33,900	28,652	5,248
1	延滞金	33,900	28,652	5,248
2	預金利子	1	1	0
1	預金利子	1	1	0
3	雑入	8,001	8,001	0
1	第三者納付金	5,000	5,000	0
2	返納金	3,000	3,000	0
3	雑入	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	586,259	1 保険基盤安定繰入金
2 未就学児均等割保険税繰入金	11,599	1 未就学児均等割保険税繰入金
3 職員給与費等繰入金	291,251	1 職員給与費等繰入金
4 産前産後保険税繰入金	1,851	1 産前産後保険税繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	18,862	1 財政安定化支援事業繰入金
1 財政調整基金繰入金	48,040	1 財政調整基金繰入金
1 その他繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1 延滞金	33,900	1 延滞金
1 預金利子	1	1 市預金利子
1 第三者納付金	5,000	1 第三者納付金
1 返納金	3,000	1 返納金
1 雑入	1	1 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	291,251	274,889	16,362	18	291,233
1 総務管理費	184,300	172,898	11,402		184,300
1 一般管理費	183,122	171,838	11,284		183,122
2 国民健康保険団体連合会負担金	1,178	1,060	118		1,178

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	17,532	1 国民健康保険制度普及啓発事業費 636
2 給料	51,062	2 一般管理経費 76,696
3 職員手当等	49,773	3 職員給与費 105,790
4 共済費	21,712	
8 旅費	20	
10 需用費	1,893	
11 役務費	25,526	
12 委託料	9,900	
18 負担金、補助及び交付金	5,704	
18 負担金、補助及び交付金	1,178	1 国民健康保険団体連合会負担金 1,178

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 徴税費	106,539	101,487	5,052	18	106,521
	1 賦課徴収費	106,539	101,487	5,052	その他 18	106,521

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1,542	1 賦課徴収経費	106,539
11 役務費	15,325		
12 委託料	8,168		
18 負担金、補助及び交付金	81,504		

国保

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	412	504	△92		412
1 運営協議会費	412	504	△92		412

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	412	1 国民健康保険運営協議会経費 412

国保

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	8,578,206	8,577,004	1,202	8,530,989	47,217
1 療養諸費	7,402,371	7,403,518	△1,147	7,402,371	
1 療養給付費	7,315,089	7,312,052	3,037	県支出金 7,315,089	
2 療 養 費	65,953	68,404	△2,451	県支出金 65,953	
3 審査支払手数料	21,329	23,062	△1,733	県支出金 21,329	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	7,315,089	1 療養給付費保険者負担経費 7,315,089
18 負担金、補助及び交付金	65,953	1 療養費保険者負担経費 65,953
11 役務費	21,329	1 診療報酬審査支払手数料 21,329

国保

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,128,568	1,121,917	6,651	1,128,568	
1 高額療養費	1,127,970	1,121,292	6,678	県支出金 1,127,970	
2 高額介護合算療 養費	598	625	△27	県支出金 598	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,127,970	1 高額療養費保険者負担経費	1,127,970
18 負担金、補助及び交付金	598	1 高額介護合算療養費保険者負担経費	598

国保

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	50	50	0	50	
1 移送費	50	50	0	県支出金 50	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	50	1 移送費保険者負担経費 50

国保

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	39,017	43,019	△4,002		39,017
1 出産育児一時金	39,000	43,000	△4,000		39,000
2 支払手数料	17	19	△2		17

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	39,000	1 出産育児一時金	39,000
11 役務費	17	1 出産育児一時金支払手数料	17

国保

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	8,200	8,500	△300		8,200
1 葬 祭 費	8,200	8,500	△300		8,200

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	8,200	1 葬祭費	8,200

国保

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	3,757,948	3,644,496	113,452		3,757,948
1 医療給付費分	2,465,250	2,419,226	46,024		2,465,250
1 医療給付費分	2,465,250	2,419,226	46,024		2,465,250

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,465,250	1 医療給付費 2,465,250

国保

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	878,661	900,301	△21,640		878,661
1 後期高齢者支援金等分	878,661	900,301	△21,640		878,661

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	878,661	1 後期高齢者支援金等	878,661

国保

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	326,111	324,969	1,142		326,111
1 介護納付金分	326,111	324,969	1,142		326,111

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	326,111	1 介護納付金	326,111

国保

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 4 子ども・子育て支援納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 子ども・子育て支援納付金分	87,926	0	87,926		87,926
1 子ども・子育て支援納付金分	87,926	0	87,926		87,926

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	87,926	1 子ども・子育て支援納付金	87,926

国保

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 保健事業費	91,184	93,854	△2,670	20,297	70,887
1 保健事業費	10,325	11,003	△678		10,325
1 保健衛生普及費	10,325	11,003	△678		10,325

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	81	1 保健衛生普及費 10,325
11 役務費	3,837	
12 委託料	1,571	
18 負担金、補助及び交付金	4,836	

国保

(款) 4 保健事業費  
 (項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 特定健康診査等事業費	80,859	82,851	△1,992	20,297	60,562
1 特定健康診査等事業費	80,859	82,851	△1,992	県支出金 20,297	60,562

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	4	1 特定健康診査等事業費 80,859
11 役 務 費	6,364	
12 委 託 料	74,491	

国保

(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	1	1	0	1	
1 基金積立金	1	1	0	1	
1 財政調整基金積立金	1	1	0	その他 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 財政調整基金積立金 1

国保

(款) 6 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 公債費	900	900	0		900
1 公債費	900	900	0		900
1 利 子	900	900	0		900

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	900	1 一時借入金利子 900

国保

(款) 7 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	35,471	26,947	8,524		35,471
1 償還金及び還付加算金	35,470	26,946	8,524		35,470
1 保険税還付金	25,300	26,602	△1,302		25,300
2 保険税還付加算金	170	344	△174		170
3 国庫支出金返還金	10,000	0	10,000		10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	25,300	1 保険税還付金 25,300
22 償還金、利子及び割引料	170	1 保険税還付加算金 170
22 償還金、利子及び割引料	10,000	1 国庫支出金返還金 10,000

国保

(款) 7 諸支出金  
 (項) 2 一般会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1

国保

(款) 8 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 予備費	10,000	10,000	0		10,000
1 予備費	10,000	10,000	0		10,000
1 予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

国保

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	12	412		
	計	12	412		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	12	504		
	計	12	504		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 92		
	計	0	△ 92		

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 15 ) 16	17,532	51,062	48,273
前 年 度	( 13 ) 16	11,790	49,481	41,890
比 較	( 2 ) 0	5,742	1,581	6,383

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	1,398	6,330	949	16,103	13,009	1,361
	前 年 度	1,251	6,029	692	14,082	11,489	717
	比 較	147	301	257	2,021	1,520	644

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 0 ) 13			45,986
前 年 度	( 1 ) 11			40,178
比 較	( △ 1 ) 2			5,808

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	1,398	5,720	826	11,322	8,986	1,361
	前 年 度	1,251	4,912	485	9,454	7,601	717
	比 較	147	808	341	1,868	1,385	644

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 15 ) 3	17,532		5,076
前 年 度	( 12 ) 5	11,790		9,303
比 較	( 3 ) △ 2	5,742		△ 4,227

注 ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	その他手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	610	123	4,781	4,023	109	
	前 年 度	1,117	207	4,628	3,888	523	
	比 較	△ 507	△ 84	153	135	△ 414	

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		412		412	
		412		412	
		504		504	
		504		504	
		△ 92		△ 92	
		△ 92		△ 92	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
116,867	21,712	138,579	
103,161	21,908	125,069	
13,706	△ 196	13,510	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	6,694		10	1,782	136	491	48,273
10	5,503		10	1,620	122	365	41,890
0	1,191		0	162	14	126	6,383

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
84,122	15,715	99,837	
71,340	15,241	86,581	
12,782	474	13,256	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	6,585		10	1,782	136	38,136
10	4,980		10	1,620	122	31,162
0	1,605		0	162	14	6,974

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
32,745	5,997	38,742	
31,821	6,667	38,488	
924	△ 670	254	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
491	10,137
365	10,728
126	△ 591

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	1,581	給与改定に伴う増減分	1,773
		昇給に伴う増加分	149
		その他の増減分	△ 341
職 員 手 当	6,383	制度改正に伴う増減分	1,558
		その他の増減分	4,825

説	明	備	考
		給与改定の状況 給料の改定率 3.88% 改定時期 令和7年4月	
平均昇給率	1.4%		
異動等に伴う減少分			
給与改定に伴う増加分		期末手当 0.025月分引上げ 勤勉手当 0.025月分引上げ	
	地域手当 213 千円		
	期末手当 419 千円		
	勤勉手当 534 千円		
	時間外勤務手当 386 千円		
	その他手当 6 千円		
異動、昇給等に伴う増加分			
	扶養手当 147 千円		
	地域手当 88 千円		
	通勤手当 257 千円		
	期末手当 1,602 千円		
	勤勉手当 986 千円		
	管理職手当 644 千円		
	時間外勤務手当 805 千円		
	住居手当 162 千円		
	その他手当 8 千円		
	費用弁償 126 千円		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,450
	平均給与月額 (円)	433,573
	平均年齢 (歳)	34歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,930
	平均給与月額 (円)	385,803
	平均年齢 (歳)	32歳7月

注 短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	213,100	201,000	一般職 200,300
大 学 卒	242,000	230,000	総合職 242,000

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( 1 )	( 100.00 )
	1級	( )	( )
	計	( 1 )	( 100.00 )
令和7年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( 1 )	( 100.00 )
	1級	( )	( )
	計	( 1 )	( 100.00 )

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

## エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13
	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	11
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11
	1号給 (人)		
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率( )内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	( 0 )
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

注 支給対象職員数( )内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行	政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00		0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00		0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	配偶者を有する場合 子 13,000 円 父母等 6,500 円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子 加算額 5,500 円
住 居 手 当	異 なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主 限度額 27,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。) 3,500 円 自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満 5,000 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	事務事業等委託料	15,718		
過年度議決済みに係る分	事務事業等委託料	15,292		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
令和9年度	15,718				15,718
令和8年度	15,292				15,292

国保



令和8年度

座間市介護保険事業特別会計予算



議案第12号

令和8年度座間市介護保険事業特別会計予算

令和8年度座間市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,837,218千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗



## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		383,803
	1 総務管理費	251,225
	2 徴収費	14,882
	3 介護認定審査会費	110,567
	4 趣旨普及費	806
	5 事業者支援費	6,323
2 保険給付費		10,788,373
	1 介護サービス等諸費	10,109,393
	2 支援サービス等諸費	221,318
	3 その他諸費	7,491
	4 高額介護サービス等費	213,837
	5 高額医療合算介護サービス等費	39,539
	6 特定入所者介護サービス等費	196,795
3 地域支援事業費		642,395
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	314,770
	2 一般介護予防事業費	21,463
	3 包括的支援事業・任意事業費	303,488
	4 その他諸費	2,674
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		2,645
	1 償還金及び還付加算金	2,644
	2 一般会計繰出金	1
7 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	11,837,218

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
おむつ等支給事業委託料	令和 9 年度	240

座間市介護保険事業特別会計  
予算に関する説明書



# 1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,463,316	2,444,349	18,967
2 国庫支出金	2,516,917	2,355,412	161,505
3 支払基金交付金	3,004,365	2,858,752	145,613
4 県支出金	1,640,408	1,564,389	76,019
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	2,191,822	2,017,760	174,062
7 諸収入	389	547	△158
8 繰越金	20,000	20,000	0
歳入合計	11,837,218	11,261,210	576,008





## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料	2,463,316	2,444,349	18,967
1 介 護 保 険 料	2,463,316	2,444,349	18,967
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	2,463,316	2,444,349	18,967
2 国 庫 支 出 金	2,516,917	2,355,412	161,505
1 国 庫 負 担 金	1,966,229	1,867,942	98,287
1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,966,229	1,867,942	98,287
2 国 庫 補 助 金	550,688	487,470	63,218
1 調 整 交 付 金	361,373	302,689	58,684
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	189,315	184,443	4,872
○ 新 しい 地 方 経 済 ・ 生 活 環 境 創 生 交 付 金	0	338	△338
3 支 払 基 金 交 付 金	3,004,365	2,858,752	145,613
1 支 払 基 金 交 付 金	3,004,365	2,858,752	145,613
1 介 護 給 付 費 交 付 金	2,912,861	2,769,905	142,956
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	91,504	88,847	2,657
4 県 支 出 金	1,640,408	1,564,389	76,019

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,179,311	1 現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	278,743	1 現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,262	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1 現年度分	1,966,228	1 介護給付費負担金
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金過年度分
1 現年度分調整交付金	361,372	1 調整交付金
2 過年度分調整交付金	1	1 調整交付金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	73,211	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括の支援事業・任意事業交付金	116,104	1 包括の支援事業・任意事業交付金
		(廃目)
1 現年度分	2,912,860	1 介護給付費交付金
2 過年度分	1	1 介護給付費交付金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	91,504	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金

(款) 4 県支出金  
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県負担金	1,539,993	1,466,203	73,790
	1 介護給付費負担金	1,539,993	1,466,203	73,790
2	県補助金	100,415	98,186	2,229
	1 地域支援事業交付金	100,415	98,186	2,229
5	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
6	繰入金	2,191,822	2,017,760	174,062
	1 一般会計繰入金	1,940,657	1,839,261	101,396
	1 介護給付費繰入金	1,348,546	1,282,363	66,183
	2 地域支援事業繰入金	100,877	98,825	2,052
	3 低所得者保険料軽減繰入金	107,431	106,628	803
	4 その他一般会計繰入金	383,803	351,445	32,358
	2 基金繰入金	251,165	178,499	72,666
	1 介護保険給付費等支払基金繰入金	251,165	178,499	72,666
7	諸収入	389	547	△158
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,539,992	1 介護給付費負担金
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	42,363	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括的支援事業・任意事業交付金	58,052	1 包括的支援事業・任意事業交付金
1 利子	1	1 介護保険給付費等支払基金利子
1 現年度分	1,348,546	1 介護給付費繰入金
1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	42,363	1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
2 包括的支援事業・任意事業繰入金	58,052	1 包括的支援事業・任意事業繰入金
3 その他支援事業繰入金	462	1 その他支援事業繰入金
1 現年度分	107,431	1 低所得者保険料軽減繰入金
1 職員給与費等繰入金	156,062	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	227,741	1 事務費繰入金
1 介護保険給付費等支払基金繰入金	251,165	1 介護保険給付費等支払基金繰入金

(款) 7 諸収入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
3	雑 入	387	545	△158
1	第三者納付金	1	1	0
2	返 納 金	1	1	0
3	雑 入	385	543	△158
8	繰越金	20,000	20,000	0
1	繰越金	20,000	20,000	0
1	繰越金	20,000	20,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1 返納金	1	1 返納金
1 雑入	385	1 成年後見制度審判申し立て手数料本人負担分 1 2 訪問型サービスA利用者負担金 383 3 介護サービス給付費等過払いによる返納金 1
1 繰越金	20,000	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	383,803	351,445	32,358		383,803
1 総務管理費	251,225	213,373	37,852		251,225
1 一般管理費	251,225	213,373	37,852		251,225

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	8,807	1 一般管理経費 95,163
2 給料	72,669	2 職員給与費 156,062
3 職員手当等	61,741	
4 共済費	25,497	
8 旅費	22	
10 需用費	2,319	
11 役務費	4,122	
12 委託料	56,188	
13 使用料及び 賃借料	4,251	
18 負担金、補助 及び交付金	15,609	

介護

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	14,882	16,411	△1,529		14,882
1 賦課徴収費	14,882	16,411	△1,529		14,882

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,825	1 賦課徴収経費 14,882
11 役務費	11,968	
12 委託料	1,089	

介護

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	110,567	113,003	△2,436		110,567
1 介護認定審査会費	51,658	52,564	△906		51,658
2 認定調査等費	58,909	60,439	△1,530		58,909

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	16,464	1 介護認定審査会経費 51,658
10 需用費	621	
11 役務費	32,516	
12 委託料	1,430	
13 使用料及び 賃借料	627	
1 報酬	23,331	1 認定調査経費 58,909
3 職員手当等	9,136	
4 共済費	5,205	
8 旅費	10	
10 需用費	164	
11 役務費	46	
12 委託料	19,976	
13 使用料及び 賃借料	1,041	

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	806	813	△7		806
1 趣旨普及費	806	813	△7		806

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	806	1 趣旨普及事業費 806

(款) 1 総務費  
(項) 5 事業者支援費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 事業者支援費	6,323	7,845	△1,522		6,323
1 事業者支援事業費	6,323	7,845	△1,522		6,323

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,797	1 事業者支援事業費 6,323
3 職員手当等	435	
4 共済費	1,111	
7 報償費	187	
8 旅費	26	
10 需用費	32	
11 役務費	37	
12 委託料	2,695	
13 使用料及び 賃借料	3	

介護

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	10,788,373	10,258,905	529,468	8,366,054	2,422,319
1 介護サービス等諸費	10,109,393	9,599,784	509,609	7,839,561	2,269,832
1 居宅介護サービス給付費	4,378,626	4,159,561	219,065	国庫支出金 944,708 県支出金 625,036 その他 1,825,800	983,082
2 地域密着型介護サービス給付費	1,277,358	1,164,700	112,658	国庫支出金 275,590 県支出金 182,337 その他 532,622	286,809
3 施設介護サービス給付費	3,828,928	3,676,788	152,140	国庫支出金 826,093 県支出金 546,562 その他 1,596,556	859,717
4 居宅介護福祉用具購入費	8,842	8,842	0	国庫支出金 1,907 県支出金 1,262 その他 3,686	1,987
5 居宅介護住宅改修費	17,727	17,727	0	国庫支出金 3,823 県支出金 2,530 その他 7,390	3,984
6 居宅介護サービス計画給付費	597,912	572,166	25,746	国庫支出金 128,999 県支出金 85,349 その他 249,311	134,253

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	4,378,626	1 居宅介護サービス給付費保険者負担経費	4,378,626
18 負担金、補助及び交付金	1,277,358	1 地域密着型介護サービス給付費保険者負担経費	1,277,358
18 負担金、補助及び交付金	3,828,928	1 施設介護サービス給付費保険者負担経費	3,828,928
18 負担金、補助及び交付金	8,842	1 居宅介護福祉用具購入費保険者負担経費	8,842
18 負担金、補助及び交付金	17,727	1 居宅介護住宅改修費保険者負担経費	17,727
18 負担金、補助及び交付金	597,912	1 居宅介護サービス計画給付費保険者負担経費	597,912

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 支援サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 支援サービス等諸費	221,318	214,906	6,412	171,611	49,707
1 居宅支援サービス給付費	160,589	156,155	4,434	国庫支出金 34,647 県支出金 22,923 その他 66,960	36,059
2 地域密着型介護予防サービス給付費	4,185	4,185	0	国庫支出金 902 県支出金 597 その他 1,743	943
3 居宅支援福祉用具購入費	1,207	1,207	0	国庫支出金 259 県支出金 172 その他 501	275
4 居宅支援住宅改修費	10,152	10,152	0	国庫支出金 2,190 県支出金 1,449 その他 4,232	2,281
5 居宅支援サービス計画給付費	45,185	43,207	1,978	国庫支出金 9,748 県支出金 6,449 その他 18,839	10,149

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	160,589	1 居宅支援サービス給付費保険者負担経費	160,589
18 負担金、補助及び交付金	4,185	1 地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担経費	4,185
18 負担金、補助及び交付金	1,207	1 居宅支援福祉用具購入費保険者負担経費	1,207
18 負担金、補助及び交付金	10,152	1 居宅支援住宅改修費保険者負担経費	10,152
18 負担金、補助及び交付金	45,185	1 居宅支援サービス計画給付費保険者負担経費	45,185

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	7,491	8,163	△672	5,806	1,685
1 審査支払手数料	7,491	8,163	△672	国庫支出金 1,615 県支出金 1,069 その他 3,122	1,685

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	7,491	1 介護報酬審査支払手数料 7,491

介護

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	213,837	207,130	6,707	165,819	48,018
1 高額介護サービス費	213,516	206,819	6,697	国庫支出金 46,066 県支出金 30,478 その他 89,029	47,943
2 高額居宅支援サービス費	321	311	10	国庫支出金 68 県支出金 45 その他 133	75

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	213,516	1 高額介護サービス費保険者負担経費 213,516
18 負担金、補助及び交付金	321	1 高額居宅支援サービス費保険者負担経費 321

介護

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算介護サービス等費	39,539	38,299	1,240	30,655	8,884
1 高額医療合算介護サービス費	39,143	37,916	1,227	国庫支出金 8,444 県支出金 5,587 その他 16,320	8,792
2 高額医療合算居宅支援サービス費	396	383	13	国庫支出金 85 県支出金 56 その他 163	92

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	39,143	1 高額医療合算介護サービス費保険者負担経費 39,143
18 負担金、補助及び交付金	396	1 高額医療合算居宅支援サービス費保険者負担経費 396

介護

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特定入所者介護サービス等費	196,795	190,623	6,172	152,602	44,193
1 特定入所者介護サービス費	196,598	190,432	6,166	国庫支出金 42,415 県支出金 28,063 その他 81,974	44,146
2 特定入所者支援サービス費	197	191	6	国庫支出金 41 県支出金 28 その他 81	47

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	196,598	1 特定入所者介護サービス費保険者負担経費 196,598
18 負担金、補助及び交付金	197	1 特定入所者支援サービス費保険者負担経費 197

介護

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 地域支援事業費	642,395	628,091	14,304	496,142	146,253
1 介護予防・生活支援サービス事業費	314,770	308,892	5,878	238,975	75,795
1 介護予防・生活支援サービス事業費	281,847	276,546	5,301	国庫支出金 60,886 県支出金 35,230 その他 117,904	67,827
2 介護予防ケアマネジメント事業費	32,923	32,346	577	国庫支出金 7,113 県支出金 4,115 その他 13,727	7,968

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	12,810	1 介護予防・生活支援サービス事業費 281,847
18 負担金、補助及び交付金	269,037	
12 委 託 料	32,923	1 介護予防ケアマネジメント事業費 32,923

介護

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般介護予防事業費	21,463	18,087	3,376	16,268	5,195
1 一般介護予防事業費	21,463	18,087	3,376	国庫支出金 4,635 県支出金 2,684 その他 8,949	5,195

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	8,448	1 一般介護予防事業費 21,463
3 職員手当等	3,386	
4 共済費	1,890	
7 報償費	132	
8 旅費	3	
10 需用費	460	
11 役務費	239	
12 委託料	6,905	

介護

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的支援事業 ・任意事業費	303,488	298,484	5,004	238,875	64,613
1 包括的支援事業 費	197,021	190,232	6,789	国庫支出金 75,854 県支出金 37,927 その他 42,256	40,984
2 任意事業費	25,425	27,898	△2,473	国庫支出金 9,228 県支出金 4,614 その他 5,173	6,410
3 在宅医療・介護 連携推進事業費	27,560	27,409	151	国庫支出金 10,433 県支出金 5,217 その他 5,822	6,088
4 生活支援体制整備 事業費	29,791	29,795	△4	国庫支出金 11,469 県支出金 5,734 その他 6,388	6,200
5 認知症総合支援 事業費	23,691	23,150	541	国庫支出金 9,120	4,931

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	3,333	1 包括的支援事業費	197,021
3 職員手当等	2,005		
4 共済費	1,384		
7 報償費	732		
8 旅費	5		
11 役務費	22		
12 委託料	189,540		
7 報償費	66	1 任意事業費	21,633
8 旅費	1	2 適正化事業費	3,792
10 需用費	157		
11 役務費	803		
12 委託料	12,518		
18 負担金、補助及び交付金	11,880		
2 給料	3,399	1 在宅医療・介護連携推進事業費	27,560
3 職員手当等	1,960		
4 共済費	1,053		
7 報償費	471		
8 旅費	2		
12 委託料	20,675		
8 旅費	2	1 生活支援体制整備事業費	29,791
12 委託料	29,789		

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						県支出金 4,560 その他 5,080	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	6,581	1 認知症総合支援事業費 23,691
3 職員手当等	3,742	
4 共 済 費	1,987	
8 旅 費	12	
10 需 用 費	436	
12 委 託 料	10,866	
13 使用料及び 賃借料	67	

介  
護

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 4 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 その他諸費	2,674	2,628	46	2,024	650
1 審査支払手数料	1,257	1,051	206	国庫支出金 271 県支出金 157 その他 523	306
2 高額介護予防サービス費	696	631	65	国庫支出金 150 県支出金 87 その他 290	169
3 高額医療合算介護予防サービス費	721	946	△225	国庫支出金 156 県支出金 90 その他 300	175

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	1,257	1 審査支払手数料 1,257
18 負担金、補助及び交付金	696	1 高額介護予防サービス費 696
18 負担金、補助及び交付金	721	1 高額医療合算介護予防サービス費 721

介護

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 基金積立金	1	1	0	1	
1 基金積立金	1	1	0	1	
1 介護保険給付費 等支払基金積立 金	1	1	0	その他 1	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 介護保険給付費等支払基金積立金 1

介護

(款) 5 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	1	1	0		1
1 公債費	1	1	0		1
1 利 子	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1	1 一時借入金利子 1

介護

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	2,645	2,767	△122		2,645
1 償還金及び還付加算金	2,644	2,766	△122		2,644
1 償 還 金	2	2	0		2
2 第1号被保険者 保険料還付金	2,642	2,764	△122		2,642

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	2	1 国庫支出金等過年度分返還金 2
22 償還金、利子及び割引料	2,642	1 第1号被保険者保険料還付金 2,642

(款) 6 諸支出金  
 (項) 2 一般会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1

介護

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予備費	20,000	20,000	0		20,000
1 予備費	20,000	20,000	0		20,000
1 予備費	20,000	20,000	0		20,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	30	16,464		
	計	30	16,464		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	30	16,261		
	計	30	16,261		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	203		
	計	0	203		

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 20 ) 24	42,383	85,982	80,725
前 年 度	( 18 ) 24	38,674	84,005	74,520
比 較	( 2 ) 0	3,709	1,977	6,205

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	1,457	10,632	1,605	29,630	24,097	2,077
	前 年 度	1,475	10,312	1,230	27,978	22,752	1,494
	比 較	△ 18	320	375	1,652	1,345	583

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( ) 19		70,225	55,195
前 年 度	( ) 19		68,999	51,242
比 較	( ) 0		1,226	3,953

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	1,457	8,740	1,401	17,492	13,880	2,077
	前 年 度	1,475	8,509	1,188	16,834	13,392	1,494
	比 較	△ 18	231	213	658	488	583

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 20 ) 5	42,383	15,757	25,530
前 年 度	( 18 ) 5	38,674	15,006	23,278
比 較	( 2 ) 0	3,709	751	2,252

注 ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	その他手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	1,892	204	12,138	10,217	610	53
	前 年 度	1,803	42	11,144	9,360	511	28
	比 較	89	162	994	857	99	25

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		16,464		16,464	
		16,464		16,464	
		16,261		16,261	
		16,261		16,261	
		203		203	
		203		203	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
209,090	38,127	247,217	
197,199	40,078	237,277	
11,891	△ 1,951	9,940	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	8,051		8	2,592	150	416	80,725
10	6,158		8	2,592	121	390	74,520
0	1,893		0	0	29	26	6,205

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
125,420	22,875	148,295	
120,241	26,802	147,043	
5,179	△ 3,927	1,252	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	7,441		8	2,592	97	55,195
10	5,647		8	2,592	93	51,242
0	1,794		0	0	4	3,953

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
83,670	15,252	98,922	
76,958	13,276	90,234	
6,712	1,976	8,688	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
416	25,530
390	23,278
26	2,252

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,977	給与改定に伴う増減分	2,587
		昇給に伴う増加分	211
		その他の増減分	△ 821
職 員 手 当	6,205	制度改正に伴う増減分	2,095
		その他の増減分	4,110

説	明	備	考
		給与改定の状況 給料の改定率 3.81% 改定時期 令和7年4月	
平均昇給率	1.4%		
異動等に伴う減少分			
給与改定に伴う増加分		期末手当 0.025月分引上げ 勤勉手当 0.025月分引上げ	
	地域手当 311千円		
	期末手当 564千円		
	勤勉手当 892千円		
	時間外勤務手当 321千円		
	その他手当 7千円		
異動、昇給等に伴う増減分			
	扶養手当 △18千円		
	地域手当 9千円		
	通勤手当 375千円		
	期末手当 1,088千円		
	勤勉手当 453千円		
	管理職手当 583千円		
	時間外勤務手当 1,572千円		
	その他手当 22千円		
	費用弁償 26千円		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,676
	平均給与月額 (円)	401,673
	平均年齢 (歳)	34歳10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,476
	平均給与月額 (円)	376,310
	平均年齢 (歳)	35歳3月

注 短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	213,100	201,000	一般職 200,300
大 学 卒	242,000	230,000	総合職 242,000

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( )	( )
令和7年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( )	( )

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

## エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	職 種	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	19	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	19	
		1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	17	17
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00	100.00	
前 年 度	職員数 (A)	(人)	19	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	19	
		1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	18	18
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00	100.00	

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給 期 別 支給 率		支給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 支給率( )内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	( ) 24
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	12

注 支給対象職員数( )内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政	職
給料総額に対する比率 (%)	0.00		0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	配偶者を有する場合 子 父母等 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	13,000 円 6,500 円 5,500 円 加算額
住居手当	異なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額 27,000 円
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。) 自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	3,500 円 5,000 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	おむつ等支給事業委託料	240		
過年度議決済みに係る分	軽自動車賃借料	601		
	おむつ等支給事業委託料	240		
	緊急通報システム事業委託料	68,538	令和7年度	9,934

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和9年度	240				240
令和8年度から 令和9年度まで	601				601
令和8年度	240				240
令和8年度から 令和12年度まで	58,604				58,604



令和8年度

座間市後期高齢者医療保険事業特別会計予算



議案第13号

令和8年度座間市後期高齢者医療保険事業特別会計予算

令和8年度座間市の後期高齢者医療保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,616,376千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗







座間市後期高齢者医療保険事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書









## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,155,179	1,838,114	317,065
1 後期高齢者医療保険料	2,155,179	1,838,114	317,065
1 特別徴収保険料	1,195,665	1,028,920	166,745
2 普通徴収保険料	959,514	809,194	150,320
2 繰入金	447,694	381,939	65,755
1 他会計繰入金	447,694	381,939	65,755
1 一般会計繰入金	447,694	381,939	65,755
3 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
4 諸収入	3,503	2,943	560
1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0
1 後期高齢者延滞金	1	1	0
2 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
3 償還金及び還付加算金	3,501	2,941	560
1 保険料還付金	3,501	2,941	560

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収現 年度保険料	1,195,665	1 現年度分
1 普通徴収現 年度保険料	956,100	1 現年度分
2 滞納繰越分 普通徴収保 険料	3,414	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1 保険基盤安 定制度繰入 金	375,838	1 保険基盤安定制度繰入金
2 職員給与費 等繰入金	49,747	1 職員給与費等繰入金
3 その他一般 会計繰入金	22,109	1 事務費繰入金
1 前年度繰越 金	10,000	1 前年度繰越金
1 後期高齢者 延滞金	1	1 後期高齢者延滞金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 保険料還付 金	3,501	1 後期高齢者医療保険料還付金 3,500 2 後期高齢者医療保険料還付加算金 1

後期

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	71,856	66,468	5,388		71,856
1 総務管理費	49,747	45,845	3,902		49,747
1 一般管理費	49,747	45,845	3,902		49,747

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	10,137	1 一般管理経費 24,588 2 職員給与費 25,159
3 職員手当等	9,681	
4 共済費	4,327	
8 旅費	3	
10 需用費	112	
12 委託料	22,021	
13 使用料及び 賃借料	951	
18 負担金、補助 及び交付金	2,515	

後期

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	22,109	20,623	1,486		22,109
1 徴収費	22,109	20,623	1,486		22,109

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	5,903	1 徴収経費 22,109
3 職員手当等	2,411	
4 共済費	1,329	
10 需用費	1,010	
11 役務費	7,735	
12 委託料	3,721	

後期

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,527,603	2,150,378	377,225		2,527,603
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,527,603	2,150,378	377,225		2,527,603
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,527,603	2,150,378	377,225		2,527,603

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,527,603	1 後期高齢者医療保険負担金 2 保険基盤安定制度拠出金	2,151,765 375,838

後期

(款) 3 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	5,541	3,141	2,400		5,541
1 償還金及び還付加算金	5,540	3,140	2,400		5,540
1 後期高齢者還付加算金	40	40	0		40
2 保険料還付金	3,500	3,100	400		3,500
3 国庫支出金返還金	2,000	0	2,000		2,000

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	40	1 後期高齢者還付加算金 40
22 償還金、利子及び割引料	3,500	1 後期高齢者保険料還付金 3,500
22 償還金、利子及び割引料	2,000	1 国庫支出金返還金 2,000

後期

(款) 3 諸支出金  
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1

後期

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	11,376	13,009	△1,633		11,376
1 予備費	11,376	13,009	△1,633		11,376
1 予備費	11,376	13,009	△1,633		11,376

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

後期

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 3 ) 3	5,903	10,137	11,312
前 年 度	( 2 ) 3	3,657	10,458	10,661
比 較	( 1 ) 0	2,246	△ 321	651

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	581	1,267	120	3,761	3,046	
	前 年 度	917	1,345	247	3,425	2,690	
	比 較	△ 336	△ 78	△ 127	336	356	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	
本 年 度	( ) 3			10,137	8,901
前 年 度	( ) 3			10,458	9,172
比 較	( ) 0			△ 321	△ 271

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	581	1,267	120	2,520	2,002	
	前 年 度	917	1,345	247	2,663	2,050	
	比 較	△ 336	△ 78	△ 127	△ 143	△ 48	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 3 )	5,903		2,411
前 年 度	( 2 )	3,657		1,489
比 較	( 1 )	2,246		922

注 ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度			1,241	1,044	0	
	前 年 度			762	640	3	
	比 較			479	404	△ 3	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 321	給与改定に伴う増減分	394
		昇給に伴う増加分	42
		その他の増減分	△ 757
職 員 手 当	651	制度改正に伴う増減分	326
		その他の増減分	325

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
27,352	5,656	33,008	
24,776	5,339	30,115	
2,576	317	2,893	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	2,075		1	324	1	126	11,312
10	1,605		1	324	13	84	10,661
0	470		0	0	△ 12	42	651

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
19,038	4,327	23,365	
19,630	4,533	24,163	
△ 592	△ 206	△ 798	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	2,075		1	324	1	8,901
10	1,602		1	324	13	9,172
0	473		0	0	△ 12	△ 271

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
8,314	1,329	9,643	
5,146	806	5,952	
3,168	523	3,691	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
126	2,411
84	1,489
42	922

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 4.04% 改定時期 令和7年4月
平均昇給率 1.7%	
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.025月分引上げ 勤勉手当 0.025月分引上げ
地域手当 48千円	
期末手当 95千円	
勤勉手当 79千円	
時間外勤務手当 104千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 △ 336千円	
地域手当 △ 126千円	
通勤手当 △ 127千円	
期末手当 241千円	
勤勉手当 277千円	
時間外勤務手当 366千円	
その他手当 △ 12千円	
費用弁償 42千円	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,300
	平均給与月額(円)	379,133
	平均年齢(歳)	30歳10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,933
	平均給与月額(円)	410,621
	平均年齢(歳)	35歳6月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	213,100	201,000	一般職 200,300
大 学 卒	242,000	230,000	総合職 242,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	33.33
	2級	( )	33.33
	1級	( )	33.33
	計	( )	100.00
令和7年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	33.33
	3級	( )	( )
	2級	( )	66.67
	1級	( )	( )
	計	( )	100.00

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職員数(A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	3
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		
前 年 度	職員数(A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	3
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 支給率( )内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	( ) 3
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	12

注 支給対象職員数( )内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.00		0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	金額
扶養手当	異なる	配偶者を有する場合	13,000円
		子	6,500円
		父母等	5,500円
住居手当	異なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主 限度額	27,000円
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。)	3,500円
		自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	5,000円



令和8年度

座間市水道事業会計予算



議案第14号

令和8年度座間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度座間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	65,660 戸
(2) 年間総給水量	12,738,500 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	34,900 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事費	1,459,222 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,428,667 千円
第1項 営業収益	2,071,063 千円
第2項 営業外収益	357,236 千円
第3項 特別利益	368 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,361,719 千円
第1項 営業費用	2,295,374 千円
第2項 営業外費用	56,042 千円
第3項 特別損失	303 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額977,852千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,726千円、建設改良積立金44,327千円、過年度分損益勘定留保資金803,799千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	760,325 千円
第1項 企業債	633,000 千円

第3項	負 担 金	26,420千円
第5項	固定資産売却代金	905千円
第6項	有価証券償還収入	100,000千円

## 支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,738,177千円
第1項	建 設 改 良 費	1,571,393千円
第2項	企 業 債 償 還 金	156,784千円
第4項	予 備 費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
車両等賃借料	令和9年度	539
保守等業務委託料	令和9年度	2,696
電子計算機等賃借料	令和9年度	187
事務事業等委託料	令和9年度から 令和11年度まで	97,294
漏水待機委託料	令和9年度	4,574
水道料金徴収等業務委託料	令和9年度から 令和13年度まで	515,273
管路布設替工事等設計業務委託料	令和9年度	108,716
管路更新工事費	令和9年度	825,880

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	千円 633,000	証書借入又は証券発行 事業の進捗等により 翌年度に繰り越して借 り入れることができる。	年6.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機構資金 等については、 利率の見直しを 行った後におい	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合には、その債権 者と協議するところ による。ただし、財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、繰上償還し、

			ては当該見直し 後の利率)	又は低利債に借換え をすることができる。
--	--	--	------------------	-------------------------

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 255,244 千円  
(2) 交 際 費 38 千円  
(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,809千円と定める。

令和8年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗



座間市水道事業会計  
予算に関する説明書



令和8年度座間市水道事業会計  
予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	予定額	備考
1 水道事業収益	2,428,667	
1 営業収益	2,071,063	
1 給水収益	1,815,302	
2 受託給水工事収益	34,070	
3 その他営業収益	221,691	
2 営業外収益	357,236	
1 受取利息及び配当金	1,697	
2 補助金	3,131	
3 長期前受金戻入	167,282	
4 雑収益	43,996	
5 消費税還付金	8,690	
6 水道利用加入金	132,440	
3 特別利益	368	
1 固定資産売却益	338	
4 長期前受金戻入	30	

支出

(単位：千円)

款・項・目	予定額	備考
1 水道事業費用	2,361,719	
1 営業費用	2,295,374	
1 原水浄水配水及び給水費	1,308,743	
2 受託給水工事費	39,054	
3 総係費	293,943	
4 減価償却費	640,311	
5 資産減耗費	13,323	
2 営業外費用	56,042	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	52,260	
2 雑支出	3,782	
3 特別損失	303	
1 固定資産売却損	3	
4 過年度損益修正損	300	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	760,325	
1 企業債	633,000	
1 企業債	633,000	
3 負担金	26,420	
1 負担金	26,420	
5 固定資産売却代金	905	
1 固定資産売却代金	905	
6 有価証券償還収入	100,000	
1 有価証券償還収入	100,000	

支 出

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,738,177	
1 建設改良費	1,571,393	
1 配水設備工事費	1,459,222	
2 固定資産購入費	87,643	
3 リース債務支払額	24,528	
2 企業債償還金	156,784	
1 企業債償還金	156,784	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

# 令和8年度座間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,861,968
減価償却費	640,311,000
有形固定資産除却損	13,323,000
引当金の増減額 (△は減少)	3,268,000
長期前受金戻入額	△ 167,312,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,697,000
支払利息	52,260,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,144,032
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,788,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,901,910
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 203,022
小計	514,980,683
利息及び配当金の受取額	2,487,583
利息の支払額	△ 49,334,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	468,133,368
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,415,311,763
有形固定資産の売却による収入	822,728
有価証券の償還による収入	100,000,000
工事負担金等による収入	23,658,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290,830,709
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良のための企業債による収入	633,000,000
建設改良のための企業債の償還による支出	△ 156,784,000
リース債務の支払による支出	△ 22,479,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,736,771
資金増加額 (又は減少額)	△ 368,960,570
資金期首残高	1,103,311,817
資金期末残高	734,351,247

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度	16	( 0 ) 30	1,260	114,944
前 年 度	12	( 1 ) 31	924	111,569
比 較	4	( △ 1 ) △ 1	336	3,375

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		4,788	14,322	3,070	35,328	21,051
前 年 度		3,432	13,942	2,230	31,067	20,995	4,936
比 較		1,356	380	840	4,261	56	△ 1,557

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度	16	( 0 ) 25	1,260	103,934
前 年 度	12	( 1 ) 24	924	96,155
比 較	4	( △ 1 ) 1	336	7,779

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		4,788	13,000	2,860	32,758	18,892
前 年 度		3,432	12,091	1,936	26,604	17,247	4,936
比 較		1,356	909	924	6,154	1,645	△ 1,557

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	( ) 5	11,010	6,311	17,321
前 年 度	( ) 7	15,414	11,510	26,924
比 較	( ) △ 2	△ 4,404	△ 5,199	△ 9,603

注 ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度		1,322	210	2,570	2,159	50
前 年 度		1,851	294	4,463	3,748	70	
比 較		△ 529	△ 84	△ 1,893	△ 1,589	△ 20	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,375	給与改定に伴う増減分	3,207
		昇給に伴う増加分	252
		その他の増減分	△ 84
手 当	4,225	制度改正に伴う増減分	2,148
		その他の増減分	2,077

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当 (千円)	計 (千円)		
91,696	207,900	43,684	251,584
87,471	199,964	49,676	249,640
4,225	7,936	△ 5,992	1,944

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
200	5,073	4	2,916	415	1,150	91,696
230	5,388	4	2,592	421	2,234	87,471
△ 30	△ 315	0	324	△ 6	△ 1,084	4,225

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当 (千円)	計 (千円)		
85,385	190,579	40,905	231,484
75,961	173,040	45,332	218,372
9,424	17,539	△ 4,427	13,112

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
200	5,023	4	2,916	415	1,150	85,385
230	5,318	4	2,592	421	1,150	75,961
△ 30	△ 295	0	324	△ 6	0	9,424

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
2,779	20,100
4,344	31,268
△ 1,565	△ 11,168

退職給付費 (千円)	計 (千円)
0	6,311
1,084	11,510
△ 1,084	△ 5,199

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 3.17% 改定時期 令和7年4月
平均昇給率 1.2%	
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.025月分引上げ 勤勉手当 0.025月分引上げ
地域手当 385千円	
期末手当 694千円	
勤勉手当 889千円	
時間外勤務手当 171千円	
その他手当 9千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 1,356千円	
地域手当 △ 5千円	
通勤手当 840千円	
期末手当 3,567千円	
勤勉手当 △ 833千円	
管理職手当 △ 1,557千円	
管理職員特別勤務手当 △ 30千円	
時間外勤務手当 △ 486千円	
住居手当 324千円	
その他手当 △ 15千円	
退職給付費 △ 1,084千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,982
	平均給与月額 (円)	392,210
	平均年齢 (歳)	38歳9月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,220
	平均給与月額 (円)	375,409
	平均年齢 (歳)	39歳3月

注 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職		一 般 会 計 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	213,100	201,000	213,100
大 学 卒	242,000	230,000	242,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	( ) 1	( ) 4.545
	6級	( ) 2	( ) 9.09
	5級	( ) 1	( ) 4.545
	4級	( ) 4	( ) 18.18
	3級	( ) 3	( ) 13.64
	2級	( 1 ) 8	( 100.00 ) 36.36
	1級	( ) 3	( ) 13.64
	計	( 1 ) 22	( 100.00 ) 100.00
令和7年1月1日現在	7級	( ) 1	( ) 5.00
	6級	( ) 2	( ) 10.00
	5級	( )	( )
	4級	( ) 4	( ) 20.00
	3級	( ) 3	( ) 15.00
	2級	( 1 ) 10	( 100.00 ) 50.00
	1級	( )	( )
	計	( 1 ) 20	( 100.00 ) 100.00

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局長、次長、参事	課長、主幹、技幹	課長補佐、副主任、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

(4) 昇給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 25	25	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 25	25	
	号級数内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人) 25	25
比 率 (B) / (A)	(%) 100.00	100.00		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 24	24	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 24	24	
	号級数内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人) 1	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人) 23	23
比 率 (B) / (A)	(%) 100.00	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、防災活動手当		

注 短時間勤務職員を除く。

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率( )内は定年前再任用短時間勤務職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

区分	事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
当該年度提出に係る分	車両等賃借料	539		
	保守等業務委託料	2,696		
	電子計算機等賃借料	187		
	事務事業等委託料	97,294		
	漏水待機委託料	4,574		
	水道料金徴収等業務委託料	515,273		
	管路布設替工事等設計業務委託料	108,716		
	管路更新工事費	825,880		
過年度議決済みに係る分	車両等賃借料	13,252		
	保守等業務委託料	27,281	令和4年度から令和7年度まで	23,840
	電子計算機等賃借料	330,219	令和3年度から令和7年度まで	141,242
	事務事業機器等賃借料	7,254	令和5年度から令和7年度まで	4,001
	事務事業等委託料	50,340		
	上下水道局庁舎等整備事業	522,606	平成29年度から令和7年度まで	210,305
	水道施設管理業務委託料	718,677	令和6年度から令和7年度まで	437,990
	水質検査委託料	82,996		
	水道料金徴収等業務委託料	436,480	令和4年度から令和7年度まで	333,891
	管路布設替工事等設計業務委託料	57,698		
	管路更新工事費	335,676		

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	水道事業収益	損留益保勘資定金	
令和9年度	539	539		
令和9年度	2,696	2,696		
令和9年度	187	187		
令和9年度から令和11年度まで	97,294	97,294		
令和9年度	4,574	4,574		
令和9年度から令和13年度まで	515,273	515,273		
令和9年度	108,716			108,716
令和9年度	825,880			825,880
令和8年度から令和13年度まで	11,366	11,366		
令和8年度から令和9年度まで	3,436	3,436		
令和8年度から令和13年度まで	177,366	177,366		
令和8年度から令和10年度まで	2,493	2,493		
令和8年度	46,017	46,017		
令和8年度から令和19年度まで	312,236	9,456		302,780
令和8年度から令和9年度まで	266,973	266,973		
令和8年度から令和10年度まで	54,791	54,791		
令和8年度	85,070	85,070		
令和8年度	57,698			57,698
令和8年度	335,676			335,676

# 令和8年度座間市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,652,545,171	
ロ 建 物	673,234,307		
減価償却累計額	<u>△474,043,176</u>	199,191,131	
ハ 構 築 物	28,028,320,863		
減価償却累計額	<u>△14,182,127,856</u>	13,846,193,007	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,464,814,295		
減価償却累計額	<u>△3,369,308,082</u>	1,095,506,213	
ホ 車 両 運 搬 具	27,095,721		
減価償却累計額	<u>△11,811,573</u>	15,284,148	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,512,373		
減価償却累計額	<u>△23,062,311</u>	4,450,062	
ト リ ー ス 資 産	457,777,778		
減価償却累計額	<u>△100,116,000</u>	357,661,778	
有形固定資産合計			17,170,831,510

#### (2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>302,772,732</u>	<u>302,772,732</u>	
固定資産合計				17,473,604,242

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現金預金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金		<u>734,321,247</u>	
現金預金合計			734,351,247

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金		202,531,647	
ロ 営 業 外 未 収 金		102,395,513	
ハ その他未収金		1,980,038	
貸倒引当金		<u>△2,981,183</u>	
未収金合計			303,926,015

#### (3) 有価証券

イ 短期有価証券		<u>320,196,546</u>	320,196,546
----------	--	--------------------	-------------

#### (4) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>3,524,919</u>	
貯蔵品合計			3,524,919

流動資産合計			<u>1,361,998,727</u>
資産合計			<u>18,835,602,969</u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,087,447,557	3,087,447,557	
(2) リース債務	<u>253,598,078</u>	253,598,078	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,450,000</u>	<u>3,450,000</u>	
固定負債合計			3,344,495,635
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>156,784,000</u>	156,784,000	
(2) リース債務	<u>24,652,738</u>	24,652,738	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	148,063,856		
ロ 営業外未払金	2,925,102		
ハ その他未払金	<u>38,960,026</u>		
未払金合計		189,948,984	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	17,273,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,695,000</u>		
引当金合計		20,968,000	
(5) その他流動負債			
イ その他預り金	<u>39,717,426</u>	<u>39,717,426</u>	
流動負債合計			432,071,148
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,144,492,669	
収益化累計額		<u>△6,675,720,432</u>	
繰延収益合計			2,468,772,237
負債合計			<u><u>6,245,339,020</u></u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		94,560,231	
(2) 組入資本金		<u>10,240,471,109</u>	
資本金合計			10,335,031,340
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	37,249,948		
ロ 負担金	1,910,009,334		
ハ 補助金	<u>100,000,000</u>		
資本剰余金合計		2,047,259,282	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	44,327,359		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	163,645,968		
利益剰余金合計		<u>207,973,327</u>	
剰余金合計			<u>2,255,232,609</u>
資本合計			<u>12,590,263,949</u>
負債資本合計			<u><u>18,835,602,969</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 5～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 2～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

公営企業管理者及び会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

公営企業管理者及び職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	29,629,521円
<u>1年超</u>	<u>153,089,669円</u>
計	182,719,190円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として5,418万7,000円を支給することとなったため、賞与引当金1,521万2,000円及び法定福利費引当金319万1,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金246万9,416円を取り崩した。

# 令和7年度座間市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,558,839,897		
(2) 受託給水工事収益	27,634,424		
(3) その他営業収益	26,793,371	1,613,267,692	
2 営業費用			
(1) 原水浄水配水 及び給水費	1,365,917,337		
(2) 受託給水工事費	24,768,385		
(3) 総係費	276,905,293		
(4) 減価償却費	658,093,088		
(5) 資産減耗費	7,903,000	2,333,587,103	
営業損失			720,319,411
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,728,000		
(2) 補助金	3,131,000		
(3) 長期前受金戻入	167,049,955		
(4) 雑収益	39,488,852		
(5) 水道利用加入金	93,624,546	305,022,353	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,255,261		
(2) 雑支出	6,811,450	42,066,711	262,955,642
経常損失			457,363,769
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	325,455		
(2) 長期前受金戻入	71,000	396,455	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	8,000		
(2) 過年度損益修正損	272,728	280,728	115,727
(3) その他特別損失		280,728	115,727
当年度純損失			457,248,042
当年度未処理欠損金			457,248,042



# 令和7年度座間市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,583,303,624	
ロ 建物	673,234,307		
減価償却累計額	<u>△463,426,176</u>	209,808,131	
ハ 構築物	26,782,774,019		
減価償却累計額	<u>△13,777,967,021</u>	13,004,806,998	
ニ 機械及び装置	4,461,272,456		
減価償却累計額	<u>△3,250,298,515</u>	1,210,973,941	
ホ 車両運搬具	27,095,721		
減価償却累計額	<u>△8,554,573</u>	18,541,148	
ヘ 工具器具及び備品	27,512,373		
減価償却累計額	<u>△22,289,311</u>	5,223,062	
ト リース資産	457,777,778		
減価償却累計額	<u>△88,992,000</u>	368,785,778	
有形固定資産合計			16,401,442,682
(2) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		624,690,863	624,690,863
固定資産合計			<u>17,026,133,545</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現金		30,000	
ロ 預金		<u>1,103,281,817</u>	
現金預金合計			1,103,311,817
(2) 未収金			
イ 営業未収金		203,816,444	
ロ 営業外未収金		89,190,479	
ハ その他未収金		7,097,814	
貸倒引当金		<u>△3,209,599</u>	
未収金合計			296,895,138
(3) 有価証券			
イ 短期有価証券		<u>99,975,805</u>	99,975,805
(4) 貯蔵品			
イ その他貯蔵品		<u>623,009</u>	623,009
流動資産合計			<u>1,500,805,769</u>
資産合計			<u><u>18,526,939,314</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,611,231,557	2,611,231,557	
(2) リース債務	<u>278,251,586</u>	278,251,586	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,300,000</u>	<u>2,300,000</u>	
固定負債合計			2,891,783,143
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	156,784,000	156,784,000	
(2) リース債務	<u>24,527,230</u>	24,527,230	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	171,344,396		
ロ 営業外未払金	1,507,781		
ハ その他未払金	<u>28,538,462</u>		
未払金合計		201,390,639	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,555,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,131,000</u>		
引当金合計		18,686,000	
(5) その他流動負債			
イ その他預り金	<u>39,920,448</u>	<u>39,920,448</u>	
流動負債合計			441,308,317
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,174,910,953	
収益化累計額		<u>△6,564,465,080</u>	
繰延収益合計			2,610,445,873
負債合計			<u><u>5,943,537,333</u></u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		94,560,231	
(2) 組入資本金		<u>10,084,619,875</u>	
資本金合計			10,179,180,106
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	37,249,948		
ロ 負担金	1,910,009,334		
ハ 補助金	<u>100,000,000</u>		
資本剰余金合計		2,047,259,282	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	201,111,359		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>155,851,234</u>		
利益剰余金合計		<u>356,962,593</u>	
剰余金合計			2,404,221,875
資本合計			<u>12,583,401,981</u>
負債資本合計			<u><u>18,526,939,314</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 5～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 2～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準

じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	36,940,341円
1年超	<u>14,954,720円</u>
計	153,089,669円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として4,289万8,069円を支給することとなったため、賞与引当金1,327万円及び法定福利費引当金239万6,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金99万1,876円を取り崩した。

令和8年度座間市水道事業会計  
予算実施計画内訳

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業収益		2,428,667	2,092,519	336,148
1 営業収益		2,071,063	1,766,358	304,705
	1 給水収益	1,815,302	1,713,161	102,141
	2 受託給水工事収益	34,070	26,480	7,590
	3 その他営業収益	221,691	26,717	194,974
2 営業外収益		357,236	325,732	31,504
	1 受取利息及び配当金	1,697	1,728	△ 31
	2 補助金	3,131	3,131	0
	3 長期前受金戻入	167,282	167,853	△ 571
	4 雑収益	43,996	43,320	676
	5 消費税還付金	8,690	6,713	1,977
	6 水道利用加入金	132,440	102,987	29,453
3 特別利益		368	429	△ 61
	1 固定資産売却益	338	358	△ 20
	4 長期前受金戻入	30	71	△ 41

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	水道料金	1,815,302
		口径別 水道料金
		20mm以下 1,656,436
		25mm 71,281
		30mm 2,322
		40mm 116,186
		50mm 80,503
		75mm 63,107
		100mm 29,316
		20%減免(6箇月) △ 203,849
1	一般給水工事収益	20,753
		設計審査及び完成検査手数料
2	その他工事収益	13,317
		非常用緊急遮断弁点検委託等
2	手数料	681
		給水装置工事事業者更新手数料等
3	雑収益	5,231
		「ごまみず」販売代等
11	一般会計負担金	215,779
		水道料金減免等による一般会計からの繰入金
4	有価証券利息	1,697
		地方債利息
1	補助金	3,131
		神奈川県水源環境保全・再生市町村補助金
2	受贈財産評価額長期前受金戻入	26,268
		受贈財産評価額長期前受金戻入
3	負担金長期前受金戻入	139,820
		負担金長期前受金戻入
4	補助金長期前受金戻入	1,194
		補助金長期前受金戻入
2	その他雑収益	14,873
		水道用地貸付料等
11	一般会計負担金	2,412
		児童手当負担金
12	下水道事業会計負担金	26,711
		収納代行手数料負担金等
1	消費税還付金	8,690
		消費税法による還付額
1	水道利用加入金	132,440
		新規加入、増径等
4	機械及び装置売却収益	338
		メーター売却による売却益
3	負担金長期前受金戻入	30
		負担金長期前受金戻入

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業費用		2,361,719	2,557,861	△ 196,142
1 営業費用		2,295,374	2,500,980	△ 205,606
	1 原水浄水配水 及び給水費	1,308,743	1,490,819	△ 182,076

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	29,112	一般職給
2	手当等	16,308	扶養手当 899 地域手当 3,560 管理職手当 717 住居手当 648 時間外勤務手当 665 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 80 期末手当 4,691 勤勉手当 3,845 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 600 通勤手当 552
3	賞与引当金繰入額	4,310	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	10,031	共済組合市負担金 7,460 職員退職手当基金積立金負担金 1,635 公務災害補償基金市負担金 59 保険料事業主負担金 877
7	法定福利費引当金繰入額	1,106	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	6	普通旅費
13	備消耗品費	604	備消耗品購入代
14	燃料費	237	庁用自動車燃料代等
15	光熱水費	532	施設用電気電灯代等
17	通信運搬費	3,444	通信費等
19	委託料	438,614	水道施設管理業務委託料等
20	手数料	5,293	水質検査手数料等
21	使用料	100	県有財産使用料
22	賃借料	10,993	システム賃借料等
23	修繕費	203,277	施設設備修繕費等
26	路面復旧費	218	路面復旧事務監督費
27	動力費	130,440	ポンプ運転電気料等
36	受水費	452,600	県水受水費
37	保険料	1,431	日本水道協会水道賠償責任保険料等
38	公課費	74	庁用自動車重量税
39	負担金	13	システム利用負担金

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 受託給水工事費	39,054	27,900	11,154
	3 総 係 費	293,943	309,269	△ 15,326

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	7,664	一般職給
2	手当等	7,803	扶養手当 581 地域手当 970 管理職手当 584 住居手当 324 時間外勤務手当 729 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 53 期末手当 2,415 勤勉手当 1,059 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 720 通勤手当 317
3	賞与引当金繰入額	1,501	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	4,119	共済組合市負担金 3,329 職員退職手当基金積立金負担金 767 公務災害補償基金市負担金 23
7	法定福利費引当金繰入額	346	法定福利費引当金繰入額
13	備消耗品費	317	備消耗品購入代
14	燃料費	69	庁用自動車燃料代
16	印刷製本費	227	市営水道ラベル印刷代
17	通信運搬費	57	郵送料
19	委託料	15,800	非常用緊急遮断弁点検委託等
22	賃借料	1,041	システム賃借料等
23	修繕費	110	車両整備費
1	給料	55,080	特別職給及び一般職給
2	手当等	37,032	扶養手当 2,307 地域手当 6,920 管理職手当 1,494 住居手当 1,296 時間外勤務手当 2,111 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 194 期末手当 12,785 勤勉手当 6,154 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 2,400 通勤手当 1,320

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	4 減 価 償 却 費	640,311	665,089	△ 24,778
	5 資 産 減 耗 費	13,323	7,903	5,420

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
3	賞与引当金繰入額	8,309	賞与引当金繰入額
5	報酬	1,260	公営企業運営審議会委員報酬
6	法定福利費	16,627	共済組合市負担金 12,872 職員退職手当基金積立金負担金 3,637 公務災害補償基金市負担金 118
7	法定福利費引当金繰入額	1,835	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	199	普通旅費
9	退職給付費	1,150	退職給付費
12	被服費	432	貸与被服等購入代
13	備消耗品費	1,599	備消耗品購入代等
14	燃料費	52	庁用自動車燃料代
15	光熱水費	2,735	上下水道局庁舎電気料金等
16	印刷製本費	433	パンフレット印刷代等
17	通信運搬費	3,065	通信費等
18	広告料	3,372	「ざまみず」販売等原価等
19	委託料	97,386	水道料金徴収等業務委託料等
20	手数料	26,006	収納代行取扱手数料等
21	使用料	144	電子マニフェスト使用料等
22	賃借料	17,584	システム賃借料等
23	修繕費	1,653	上下水道局庁舎修繕費等
32	研修費	1,132	研修費
35	会費負担金	385	日本水道協会会費負担金等
37	保険料	35	車両保険料等
39	負担金	14,159	電子計算機器使用負担金等
41	貸倒引当金繰入額	2,241	貸倒引当金繰入額
43	交際費	38	交際費
1	有形固定資産減価償却費	629,187	建物減価償却費 10,617 構築物減価償却費 486,257 機械及び装置減価償却費 128,283 車両運搬具減価償却費 3,257 工具器具及び備品減価償却費 773
3	リース資産減価償却費	11,124	上下水道局庁舎リース資産減価償却費
1	固定資産除却費	13,323	配水管等除却損

款・項	目	本年度	前年度	比 較
2 營 業 外 費 用		56,042	46,573	9,469
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,260	42,457	9,803
	2 雑 支 出	3,782	4,116	△ 334
3 特 別 損 失		303	308	△ 5
	1 固 定 資 産 売 却 損	3	8	△ 5
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債利息	50,768	財務省財政融資資金利息 28,932 地方公共団体金融機構資金利息 14,040 銀行等引受資金利息 7,796
2 リース債務利息	1,492	上下水道局庁舎リース債務利息
2 その他雑支出	3,782	控除対象外税額等
1 固定資産売却損	3	メーター売却による売却損
1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
1 予備費	10,000	

## 資本的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入		760,325	579,513	180,812
1 企業債		633,000	455,100	177,900
	1 企業債	633,000	455,100	177,900
3 負担金		26,420	23,632	2,788
	1 負担金	26,420	23,632	2,788
5 固定資産売却代金		905	781	124
	1 固定資産売却代金	905	781	124
6 有価証券償還収入		100,000	100,000	0
	1 有価証券償還収入	100,000	100,000	0

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的支出		1,738,177	1,253,620	484,557
1 建設改良費		1,571,393	1,085,427	485,966
	1 配水設備工事費	1,459,222	1,034,065	425,157

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	633,000	上水道事業債
1 工事負担金	25,604	配水管及び消火栓新設工事負担金等
99 その他負担金	816	児童手当負担金
1 固定資産売却代金	905	使用不能メーター売却代
1 有価証券償還収入	100,000	地方債満期償還収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	23,088	一般職給
2 手当等	20,203	扶養手当 1,001 地域手当 2,872 管理職手当 584 住居手当 648 時間外勤務手当 1,568 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 88 期末手当 6,753 勤勉手当 4,557 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 1,200 通勤手当 881

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 固定資産購入費	87,643	26,959	60,684
	3 リース債務支払額	24,528	24,403	125
2 企業債償還金		156,784	158,193	△ 1,409
	1 企業債償還金	156,784	158,193	△ 1,409
4 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
6	法定福利費	9,620	共済組合市負担金	7,319
			職員退職手当基金積立金負担金	1,536
			公務災害補償基金市負担金	54
			保険料事業主負担金	711
8	旅費	12	普通旅費	
13	備消耗品費	565	備消耗品購入代	
17	通信運搬費	4	郵送料	
19	委託料	133,848	配水管布設替工事実施設計業務委託料等	
20	手数料	24	会計年度任用職員健康診断手数料	
21	使用料	301	システム使用料	
22	賃借料	1,188	システム賃借料	
26	路面復旧費	4,550	路面復旧事務監督費	
28	工事請負費	1,265,817	配水管布設替工事等	
39	負担金	2	システム利用負担金	
1	土地購入費	74,000	水道施設用地購入費	
2	機械及び装置購入費	13,643	メーター購入費	
1	リース債務支払額	24,528	上下水道局庁舎リース債務支払額	
1	元金償還金	156,784	財務省財政融資資金元金	66,853
			地方公共団体金融機構資金元金	73,381
			銀行等引受資金元金	16,550
1	予備費	10,000		



令和8年度

座間市公共下水道事業会計予算



議案第15号

令和8年度座間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度座間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	59,952 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	13,910,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	38,100 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
施 設 建 設 費	538,304 千円
流 域 下 水 道 建 設 費	115,309 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,757,574 千円
第1項 営業収益	2,152,158 千円
第2項 営業外収益	605,416 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,778,747 千円
第1項 営業費用	2,573,714 千円
第2項 営業外費用	194,733 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,026,352千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,522千円、減債積立金123,038千円、過年度分損益勘定留保資金114,575千円、当年度分損益勘定留保資金746,217千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	553,449 千円
第1項 企業債	392,700 千円

第4項	負	担	金	71,949千円
第5項	補	助	金	88,800千円

## 支 出

第1款	資	本	的	支	出	1,579,801千円	
第1項	建	設	改	良	費	653,613千円	
第2項	企	業	債	償	還	金	916,188千円
第5項	予	備	費			10,000千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
車両等賃借料	令和9年度から 令和14年度まで	2,635
下水道使用料徴収等業務委託料	令和9年度から 令和13年度まで	515,273
事務事業等委託料	令和9年度	59,477

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 284,800	証書借入又は証券発行事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金等については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借換えをすることができる。
流域下水道事業	千円 107,900			
計	千円 392,700			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	171,697 千円
(2) 交 際 費	23 千円

令和8年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗



座間市公共下水道事業会計  
予算に関する説明書



令和 8 年度座間市公共下水道事業会計  
予 算 実 施 計 画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	2,757,574	
1 営業収益	2,152,158	
1 下水道使用料	1,866,127	
2 他会計負担金	283,256	
4 その他営業収益	2,775	
2 営業外収益	605,416	
2 他会計負担金	42,774	
4 国庫補助金	15,800	
5 長期前受金戻入	545,353	
6 雑収益	1,489	

支 出

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	2,778,747	
1 営業費用	2,573,714	
1 管渠費	187,317	
2 流域下水道管理費	674,166	
3 普及指導費	4,527	
4 総係費	269,254	
5 減価償却費	1,431,708	
6 資産減耗費	6,742	
2 営業外費用	194,733	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	109,578	
2 雑支出	1,418	
4 消費税	83,737	
3 特別損失	300	
4 過年度損益修正損	300	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	553,449	
1 企業債	392,700	
1 企業債	392,700	
4 負担金	71,949	
1 他会計負担金	24,880	
2 工事負担金	47,069	
5 補助金	88,800	
2 国庫補助金	88,800	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,579,801	
1 建設改良費	653,613	
1 施設建設費	538,304	
2 流域下水道建設費	115,309	
2 企業債償還金	916,188	
1 企業債償還金	916,188	
5 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

# 令和8年度座間市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 24,685,736
減価償却費	1,431,708,000
有形固定資産除却損	6,742,000
引当金の増減額 (△は減少)	887,000
長期前受金戻入額	△ 545,353,000
支払利息	109,578,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,629,708
未払金の増減額 (△は減少)	33,684,725
小計	1,005,931,281
利息の支払額	△ 109,731,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	896,199,943
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 390,214,284
無形固定資産の取得による支出	△ 78,538,516
他会計負担金等による収入	69,099,000
国庫補助金による収入	88,800,000
その他投資活動による支出	△ 13,138,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,992,157
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良のための企業債による収入	392,700,000
建設改良のための企業債の償還による支出	△ 916,188,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,488,000
資金増加額 (又は減少額)	48,719,786
資金期首残高	510,506,570
資金期末残高	559,226,356

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度		( 1 ) 21		78,126
前 年 度		( 1 ) 20		72,193
比 較		( 0 ) 1		5,933

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		2,902	9,865	1,433	20,319	15,435
前 年 度		2,680	9,143	1,437	18,396	13,978	2,393
比 較		222	722	△ 4	1,923	1,457	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度		( 1 ) 16		67,116
前 年 度		( 1 ) 15		60,706
比 較		( 0 ) 1		6,410

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		2,902	8,543	1,223	17,785	13,308
前 年 度		2,680	7,763	1,227	15,129	11,231	2,393
比 較		222	780	△ 4	2,656	2,077	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	( ) 5	11,010	6,243	17,253
前 年 度	( ) 5	11,487	8,990	20,477
比 較	( ) 0	△ 477	△ 2,747	△ 3,224

注 ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度		1,322	210	2,534	2,127	50
前 年 度		1,380	210	3,267	2,747	50	
比 較		△ 58	0	△ 733	△ 620	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,933	給与改定に伴う増減分	2,193
		昇給に伴う増加分	158
		その他の増減分	3,582
手 当	956	制度改正に伴う増減分	1,523
		その他の増減分	△ 567

与		費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当 (千円)		計 (千円)			
56,342		134,468		35,429	169,897
55,386		127,579		33,967	161,546
956		6,889		1,462	8,351

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
100	1,826	2	1,944	123	0	56,342
118	2,845	2	2,917	141	1,336	55,386
△ 18	△ 1,019	0	△ 973	△ 18	△ 1,336	956

与		費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当 (千円)		計 (千円)			
50,099		117,215		32,705	149,920
46,396		107,102		30,446	137,548
3,703		10,113		2,259	12,372

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
100	1,776	2	1,944	123		50,099
118	2,795	2	2,917	141		46,396
△ 18	△ 1,019	0	△ 973	△ 18		3,703

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
2,724	19,977
3,521	23,998
△ 797	△ 4,021

退職給付費 (千円)	計 (千円)
0	6,243
1,336	8,990
△ 1,336	△ 2,747

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 3.07% 改定時期 令和7年4月
平均昇給率 1.2%	
異動等に伴う増加分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.025月分引上げ 勤勉手当 0.025月分引上げ
地域手当 264千円	
期末手当 523千円	
勤勉手当 675千円	
時間外勤務手当 58千円	
その他手当 3千円	
異動、昇給等に伴う増加分	
扶養手当 222千円	
地域手当 458千円	
通勤手当 △ 4千円	
期末手当 1,400千円	
勤勉手当 782千円	
管理職員特別勤務手当 △ 18千円	
時間外勤務手当 △ 1,077千円	
住居手当 △ 973千円	
その他手当 △ 21千円	
退職給付費 △ 1,336千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,754
	平均給与月額 (円)	441,120
	平均年齢 (歳)	42歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,600
	平均給与月額 (円)	426,889
	平均年齢 (歳)	41歳7月

注 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職		一 般 会 計 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	213,100	201,000	213,100
大 学 卒	242,000	230,000	242,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	( ) 1	( ) 7.69
	6級	( ) 1	( ) 7.69
	5級	( ) 2	( ) 15.39
	4級	( ) 4	( ) 30.77
	3級	( ) 1	( ) 7.69
	2級	( 2 ) 3	( 100.00 ) 23.08
	1級	( ) 1	( ) 7.69
	計	( 2 ) 13	( 100.00 ) 100.01
令和7年1月1日現在	7級	( ) 1	( ) 7.692
	6級	( ) 1	( ) 7.692
	5級	( ) 1	( ) 7.692
	4級	( ) 5	( ) 38.46
	3級	( ) 1	( ) 7.692
	2級	( 1 ) 3	( 100.00 ) 23.08
	1級	( ) 1	( ) 7.692
	計	( 1 ) 13	( 100.00 ) 100.00

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局長、次長、参事	課長、主幹、技幹	課長補佐、副主任、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 16	16	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 12	12	
	号級数内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人) 1	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人) 11	11
比 率 (B) / (A)	(%) 75.00	75.00		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 15	15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 15	15	
	号級数内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人) 3	3
		3号給	(人) 1	1
		4号給	(人) 11	11
比 率 (B) / (A)	(%) 100.00	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、防災活動手当		

注 短時間勤務職員を除く。

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率( )内は定年前再任用短時間勤務職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

区 分	事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	車両等賃借料	2,635		
	下水道使用料徴収等業務委託料	515,273		
	事務事業等委託料	59,477		
過年度議決済みに係る分	車両等賃借料	7,279	令和4年度から 令和7年度まで	2,074
	電子計算機等賃借料	34,504	令和4年度から 令和7年度まで	19,258
	下水道使用料徴収等業務委託料	436,480	令和4年度から 令和7年度まで	333,890
	保守等業務委託料	16,214	令和4年度から 令和7年度まで	15,259

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	下水道事業 収	損益勘定 留保資	定 金
令和9年度から 令和14年度まで	2,635	2,635		
令和9年度から 令和13年度まで	515,273	515,273		
令和9年度	59,477	59,477		
令和8年度から 令和11年度まで	2,190	2,190		
令和8年度から 令和10年度まで	11,709	11,440		269
令和8年度	85,070	85,070		
令和8年度	954	954		

# 令和8年度座間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		864,643,501	
ロ 構 築 物	45,128,812,384		
減価償却累計額	<u>△14,164,604,677</u>	30,964,207,707	
ハ 機 械 及 び 装 置	289,158,131		
減価償却累計額	<u>△129,391,162</u>	159,766,969	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	418,150		
減価償却累計額	<u>△292,818</u>	125,332	
有形固定資産合計			31,988,743,509

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		1,586,017,579	
ロ その他無形固定資産		<u>180,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,586,197,579</u>
固定資産合計			33,574,941,088

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現金預金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金		<u>559,196,356</u>	
現金預金合計			559,226,356

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金		206,137,949	
ロ その他未収金		5,550,000	
貸倒引当金		<u>△5,013,269</u>	
未収金合計			<u>206,674,680</u>

流動資産合計			<u>765,901,036</u>
資産合計			<u><u>34,340,842,124</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,708,766,684	6,708,766,684	
固定負債合計			6,708,766,684
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	838,717,195	838,717,195	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	299,261,082		
ロ 営業外未払金	48,897,478		
ハ その他未払金	281,576,959		
未払金合計		629,735,519	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,757,000		
ロ 法定福利費引当金	3,059,000		
引当金合計		14,816,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り諸税等	101,685		
ロ その他預り金	100,000		
その他流動負債合計		201,685	
流動負債合計			1,483,470,399
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,698,371,972	
収益化累計額		△5,576,312,393	
繰延収益合計			13,122,059,579
負債合計			<u>21,314,296,662</u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		9,742,719,878	
(2) 組入資本金		2,478,427,748	
資本金合計			12,221,147,626
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	707,030,862		
ロ 補助金	14,347		
資本剰余金合計		707,045,209	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	98,352,627		
利益剰余金合計		98,352,627	
剰余金合計			805,397,836
資本合計			<u>13,026,545,462</u>
負債資本合計			<u>34,340,842,124</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10～20年
  - 工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16億4,207万1,075円である。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準

じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,280,000円
1年超	<u>880,000円</u>
計	6,160,000円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として3,522万4,000円を支給することとなったため、賞与引当金1,055万5,000円及び法定福利費引当金227万9,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金204万2,157円を取り崩した。

# 令和7年度座間市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,712,996,905		
(2) 他会計負担金	255,736,347		
(3) その他営業収益	3,434,212	1,972,167,464	
2 営業費用			
(1) 管渠費	130,366,741		
(2) 流域下水道管理費	496,124,546		
(3) 普及指導費	4,879,002		
(4) 総係費	248,651,848		
(5) 減価償却費	1,424,204,738		
(6) 資産減耗費	9,999,000	2,314,225,875	
営業損失			342,058,411
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	45,946,978		
(2) 国庫補助金	3,268,000		
(3) 長期前受金戻入	541,230,277		
(4) 雑収益	1,609,117	592,054,372	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	118,458,958		
(2) 雑支出	8,225,912	126,684,870	465,369,502
経常利益			123,311,091
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272,728	272,728	△ 272,728
当年度純利益			123,038,363
その他未処分利益剰余金変動額			178,499,290
当年度未処分利益剰余金			301,537,653



# 令和7年度座間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		864,643,501	
ロ 構 築 物	44,169,363,993		
減価償却累計額	<u>△12,843,061,704</u>	31,326,302,289	
ハ 機 械 及 び 装 置	283,934,290		
減価償却累計額	<u>△115,591,717</u>	168,342,573	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	418,150		
減価償却累計額	<u>△277,818</u>	140,332	
有形固定資産合計			32,359,428,695

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		1,563,559,215	
ロ その他無形固定資産		<u>180,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,563,739,215</u>
固 定 資 産 合 計			33,923,167,910

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現金預金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金		<u>510,476,570</u>	
現金預金合計			510,506,570

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金		198,978,398	
ロ その他未収金		2,700,000	
貸倒引当金		<u>△4,483,426</u>	
未収金合計			<u>197,194,972</u>

流 動 資 産 合 計			707,701,542
資 産 合 計			<u><u>34,630,869,452</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,154,158,483	<u>7,154,158,483</u>	
固定負債合計			7,154,158,483
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	916,813,396	<u>916,813,396</u>	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	288,748,557		
ロ 営業外未払金	25,878,616		
ハ その他未払金	<u>142,425,752</u>		
未払金合計			457,052,925
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,555,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,279,000</u>		
引当金合計			12,834,000
(4) その他流動負債			
イ 預り諸税等	101,685		
ロ その他預り金	<u>100,000</u>		
その他流動負債合計			201,685
流動負債合計			1,386,902,006
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,072,488,213	
収益化累計額		<u>△5,033,910,448</u>	
繰延収益合計			13,038,577,765
負債合計			<u><u>21,579,638,254</u></u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		9,742,719,878	
(2) 組入資本金		<u>2,299,928,458</u>	
資本金合計			12,042,648,336
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	707,030,862		
ロ 補助金	<u>14,347</u>		
資本剰余金合計			707,045,209
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>301,537,653</u>		
利益剰余金合計			301,537,653
剰余金合計			1,008,582,862
資本合計			<u>13,051,231,198</u>
負債資本合計			<u><u>34,630,869,452</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10～20年
  - 工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17億4,998万7,701円である。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,548,620円
<u>1年超</u>	<u>6,160,000円</u>
計	11,708,620円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、フルタイム会計年度任用職員の退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金65万3,000円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,884万4,018円を支給することとなったため、賞与引当金914万5,000円及び法定福利費引当金176万7,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金238万769円を取り崩した。

令和8年度座間市公共下水道事業会計  
予 算 実 施 計 画 内 訳

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 下水道事業収益		2,757,574	2,795,463	△ 37,889
1 営業収益		2,152,158	2,193,596	△ 41,438
	1 下水道使用料	1,866,127	1,913,803	△ 47,676
	2 他会計負担金	283,256	265,353	17,903
	4 その他営業収益	2,775	14,440	△ 11,665
2 営業外収益		605,416	601,867	3,549
	2 他会計負担金	42,774	47,188	△ 4,414
	4 国庫補助金	15,800	13,600	2,200
	5 長期前受金戻入	545,353	539,529	5,824
	6 雑 収 益	1,489	1,550	△ 61

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	下水道使用料	1,866,127	下水道使用料
1	一般会計負担金	283,256	雨水処理負担金等
1	手数料	810	排水設備審査手数料等
2	雑収益	1,965	相模台幹線浚渫費負担金等
1	一般会計負担金	42,774	雨水処理負担金等
1	国庫補助金	15,800	防災・安全交付金
2	受贈財産評価額 長期前受金戻入	219,197	受贈財産評価額長期前受金戻入
3	負担金長期前受金戻入	70,532	負担金長期前受金戻入
4	補助金長期前受金戻入	255,624	補助金長期前受金戻入
2	その他雑収益	1,489	下水道台帳複写代等

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費用		2,778,747	2,691,013	87,734
1 營業費用		2,573,714	2,452,503	121,211
	1 管渠費	187,317	145,535	41,782
	2 流域下水道管理費	674,166	593,478	80,688
	3 普及指導費	4,527	5,262	△ 735

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
13	備消耗品費	552	備消耗品購入代
15	光熱水費	51	電撃殺虫器電気代
17	通信運搬費	325	ポンプ施設非常通報電話料
19	委託料	93,825	施設管理委託料等
22	賃借料	5,947	下水道施設用地借上料等
23	修繕費	84,649	施設修繕費等
26	路面復旧費	15	県道占用事務監督費
27	動力費	1,777	ポンプ施設運転電気料
37	保険料	163	賠償責任保険料
39	負担金	13	システム利用負担金
39	負担金	674,166	相模川流域下水道維持管理負担金
1	給料	2,202	一般職給
2	手当等	934	地域手当 265 時間外勤務手当 10 期末手当 335 勤勉手当 282 通勤手当 42
3	賞与引当金繰入額	318	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	513	共済組合市負担金 157 保険料事業主負担金 356
7	法定福利費引当金繰入額	39	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	5	普通旅費
13	備消耗品費	168	備消耗品購入代
17	通信運搬費	16	郵送料
20	手数料	12	会計年度任用職員健康診断手数料
36	補助金及び交付金	320	水洗便所改造資金助成金等

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	4 総 係 費	269,254	276,082	△ 6,828

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	給料	53,866	一般職給
2	手当等	32,650	扶養手当 2,093 地域手当 6,788 管理職手当 1,616 住居手当 1,296 時間外勤務手当 1,531 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 72 期末手当 9,594 勤勉手当 7,342 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 1,200 通勤手当 1,067
3	賞与引当金繰入額	8,216	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	21,200	共済組合市負担金 14,901 職員退職手当基金積立金負担金 4,435 公務災害補償基金市負担金 122 保険料事業主負担金 1,742
7	法定福利費引当金繰入額	2,101	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	86	普通旅費
12	被服費	403	貸与被服等購入代
13	備消耗品費	1,013	備消耗品購入代等
14	燃料費	205	庁用自動車燃料代
15	光熱水費	265	超音波流量計電気代
16	印刷製本費	104	封筒印刷代等
17	通信運搬費	179	電話料等
19	委託料	92,712	下水道使用料徴収等業務委託料等
20	手数料	634	不動産鑑定手数料等
21	使用料	41	ソフトウェアライセンス等
22	賃借料	1,213	自動車リース
23	修繕費	2,670	施設修繕費等
32	研修費	926	研修費
35	会費負担金	452	日本下水道協会会費等
39	負担金	47,723	会計間調整負担金等
41	貸倒引当金繰入額	2,572	貸倒引当金繰入額
43	交際費	23	交際費

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	5 減 価 償 却 費	1,431,708	1,422,147	9,561
	6 資 産 減 耗 費	6,742	9,999	△ 3,257
2 營 業 外 費 用		194,733	228,210	△ 33,477
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,578	123,073	△ 13,495
	2 雑 支 出	1,418	1,238	180
	4 消 費 税	83,737	103,899	△ 20,162
3 特 別 損 失		300	300	0
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	有形固定資産 減価償却費	1,349,340	構築物減価償却費 1,331,254 機械及び装置減価償却費 18,071 工具器具及び備品減価償却費 15
2	無形固定資産 減価償却費	82,368	施設利用権減価償却費
1	固定資産除却費	6,742	構築物除却損等
1	企業債利息	109,578	公共下水道事業債支払利息 86,003 流域下水道事業債支払利息 14,498 資本費平準化債支払利息 9,077
2	その他雑支出	1,418	漏水認定による過年度支出等
1	消費税	83,737	消費税法による納付額
1	過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
1	予備費	10,000	

## 資本的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入		553,449	379,794	173,655
1 企業債		392,700	316,800	75,900
	1 企業債	392,700	316,800	75,900
4 負担金		71,949	27,894	44,055
	1 他会計負担金	24,880	26,544	△ 1,664
	2 工事負担金	47,069	1,350	45,719
5 補助金		88,800	35,100	53,700
	2 国庫補助金	88,800	35,100	53,700

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出		1,579,801	1,361,742	218,059
1 建設改良費		653,613	377,755	275,858
	1 施設建設費	538,304	311,525	226,779

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 企業債		392,700	公共下水道事業債 284,800 流域下水道事業債 107,900
1 一般会計負担金		24,880	流域下水道建設費負担金等
1 工事負担金		47,069	受益者分担金等
1 国庫補助金		88,800	防災・安全交付金等

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料		22,058	一般職給
2 手当等		16,024	扶養手当 809 地域手当 2,812 管理職手当 777 住居手当 648 時間外勤務手当 285 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 51 期末手当 5,553 勤勉手当 4,114 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 600 通勤手当 324

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 流域下水道建設費	115,309	66,230	49,079
2 企業債償還金		916,188	973,987	△ 57,799
	1 企業債償還金	916,188	973,987	△ 57,799
5 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
6	法定福利費	11,576	共済組合市負担金	8,931
			職員退職手当基金積立金負担金	2,274
			公務災害補償基金市負担金	51
			保険料事業主負担金	320
8	旅費	65	普通旅費	
13	備消耗品費	698	備消耗品購入代	
17	通信運搬費	8	郵送料	
19	委託料	87,897	建設事業委託料等	
21	使用料	198	システム使用料	
22	賃借料	982	システム賃借料	
26	路面復旧費	380	県道占用事務監督費	
28	工事請負費	397,316	公共下水道施設整備工事等	
31	補償費	1,100	施設補償費	
39	負担金	2	システム利用負担金	
1	負担金	115,309	相模川流域下水道建設費負担金	
1	元金償還金	916,188	公共下水道事業債償還金	639,600
			流域下水道事業債償還金	77,332
			資本費平準化債償還金	199,256
1	予備費	10,000		